

外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策

前研究官（アジア極東犯罪防止研修所教官）	染 田 恵
研究官補	岡 田 和 也
研究官補	吉 田 里 日
研究官補	石 井 智 之

目 次

第1部 我が国における外国人保護観察対象者の実態調査

第1章 調査の実施概要	9
第1 本研究の目的	9
第2 調査研究の方法	10
1 個別調査	10
2 庁に対する調査	11
第3 本書の構成	11
第2章 外国人対象者に対する更生保護の概要	12
第3章 個別調査の結果	13
第1節 基礎集計	13
はじめに	13
第1 調査対象者の特質	14
1 基本的属性	14
2 来日後の状況	18
第2 本件犯罪・非行の状況	22
1 本件の罪名・非行名	22
2 本件の主たる動機	22
3 共犯者及び被害者の状況	22
第3 保護観察の実施状況	23
1 保護観察開始時の措置等	23
2 家庭状況	25
3 交友関係	26
4 日本語能力及び意思疎通方法	26
5 就労状況	27
6 調査対象者に係る保護観察処遇上の問題点	28
第4 調査対象者の成り行き	29
1 保護観察終了時の状況	29
2 再犯の状況	31
まとめ	32
第2節 統計的分析	33
はじめに	33
第1 クロス集計分析	33
1 本人に関する基礎的事項	34
2 本件犯罪に関する事項	50
3 保護観察受理時における本人の環境等に関する事項	52
4 保護観察の実施状況	58
5 クロス集計分析のまとめ	79

第2 ロジスティック回帰分析	86
1 保護観察終了事由	86
2 再犯・再非行の有無	92
3 ロジスティック回帰分析のまとめ	98
まとめ	99
第4章 庁に対する調査の結果	101
第1 外国人対象者に対する取組の状況	101
1 全般的状況	101
2 取組の内容	101
第2 通訳関係の状況	102
第3 処遇上工夫している点	103
第4 まとめ	103
第5章 研究・調査結果の総括及び提言	104
第1節 調査・研究項目ごとの総括及び提言	104
第1 個別調査	104
1 総説	104
2 基礎集計及びクロス集計分析	104
3 ロジスティック回帰分析	107
4 統計的分析を踏まえた提言	108
第2 外国人対象者に対する庁としての取組に関する調査	108
1 外国人対象者に関する特色のある処遇	108
2 言葉の問題への対応	109
3 外国人対象者に対する庁としての対応に関する提言	110
第2節 効果的な外国人対象者処遇体制を構築する上での包括的提言	111
第1 外国人対象者に対する処遇の重点の置き方	111
第2 地域に根ざした異文化間の架け橋となる制度の創設	112
第3 庁としての外国人対象者に対する統一的な処遇体制整備の必要性	112
資 料	113
参考文献	113
第1 実態調査関係資料 【資料1～資料3】	114
第2 基礎集計表（調査票(2)関係）	128
第2部 アメリカ合衆国及び連合王国における外国人対象者処遇の状況及び対策	
はじめに	161
第1章 アメリカ合衆国	162
第1 調査実施地域	162
1 州・郡・市	162
2 連邦	162
第2 州・郡・市レベルの外国人等対象者について	162
1 ニューヨーク州	162

2	メリーランド州	168
第3	連邦レベルの外国人等対象者について	170
1	外国人等対象者処遇全般	170
2	プログラム開発担当官	170
3	家族への説明会	170
第4	アメリカにおける施策の評価と日本での活用可能性	171
1	総評	171
2	アメリカの施策で参考となる事項	171
3	アメリカ合衆国の施策の導入を検討する際の留意点	172
第2章	連合王国	173
第1	調査実施先機関	173
1	保護観察関係	173
2	刑務所関係	173
第2	外国人等対象者の処遇に係る問題の概要	174
第3	刑事司法における人種問題とその対策	175
1	人種問題に対する処遇上の機会均等策、教育・啓蒙活動及びモニタリング	175
2	人種問題に特化した犯罪者治療・矯正プログラム	177
第4	外国人等対象者の抱える問題と対策	178
1	言葉の障壁への対策	178
2	文化の差異・摩擦への対策	179
3	就職援助	179
4	国外退去の可能性のある対象者への対応	180
第5	連合王国における施策のまとめと日本での活用可能性	181
第3章	総括及び提言	182
第1節	アメリカーその状況及び施策と日本における活用の可能性	182
第1	外国人等対象者への統合的な対応	182
第2	ボランティア関係の整備	182
第3	社会資源のネットワーク化	183
第2節	連合王国ーその状況及び施策と日本における活用の可能性	183
第1	概説	183
第2	日本での活用可能な施策	184
資 料		185
第1	アメリカ合衆国における実地調査関係資料 【資料1～資料6】	185
第2	連合王国における実地調査関係資料 【資料1～資料10】	232

第 1 部

我が国における外国人保護観察対象者の実態調査

第1章 調査の実施概要

第1 本研究の目的

ここで外国人保護観察対象者（以下「外国人対象者」という。）とは、特別永住者（特例法によって特別の在留資格を付与された主として韓国、中国国籍の者）以外の外国籍の保護観察対象者を意味し、永住者及び在日米軍関係者を含む概念である。

平成12年を基準として、過去10年間ににおける外国人対象者の係属人員を見ると、その数は一貫して増加傾向にあり、特に平成9年以降は、少年対象者の増加が著しい。そして、これらの者の国籍も、41か国にわたっている。

これらの外国人対象者を処遇する上での困難性として、①言葉の問題、②社会的・文化的背景の相違、③同国人同士の閉鎖的な関係、④就労（就職及び継続就労維持）の困難性、⑤出入国管理制度上の留意点への対応などが、従来指摘されてきた。しかし、上記のような課題が指摘され、かつ、現実に外国人対象者の数は一貫して増加しているにもかかわらず、従来、外国人対象者に関する本格的な研究がなされた例はなかった。

そこで、本研究の基本的な目的は、国内で外国人対象者の実態調査を行い、併せて諸外国における外国人対象者及びその処遇の状況について実地調査を行い（本書第2部参照）、それらの結果に基づいて、今後の我が国における外国人対象者の処遇を行う上で効果的と考えられる対策について明らかにすることにある。

日本国内では、2種類の調査票によって全国的な実態調査を行うことにより、下記の諸事項について、我が国の外国人対象者の現状及び問題点についてより正確かつ幅広く把握することを具体的目標とした。

- (1) 外国人対象者個人に関する調査（個別調査）により、
 - ① 外国人対象者の基本的な特徴及び日本人対象者との相違点を明確化すること
 - ② 外国人対象者の保護観察実施に伴う困難の種類と内容を把握すること
 - ③ 外国人対象者の保護観察の成り行きと関連している要因を明確化すること
- (2) 各庁に対する調査（庁としての取組に関する調査）により、保護観察所における、庁としての外国人対象者に対する組織的対応の傾向と参考となる実務例を把握すること

特に、(1)の個別調査では、調査票（5分野、75項目）を作成する際、基礎的事項の調査に加えて、従来指摘されてきた問題点や実務上の経験に基づき重要と考えられる複数の項目について、次のような仮説を立て、それらに沿った質問内容を用意した。これらの仮説とその可否については、後述の「第5章 研究・調査結果の総括及び提言」において結果をまとめて述べた。

(1) 言葉の問題

仮説は、次の3点である。仮説①日本語のできる者は、保護観察の成り行きが良い。仮説②日本語能力が保護観察受理時から終了時の間に向上した者は、保護観察の成り行きが良い。仮説③引受人の日本語能力が高い方が、保護観察の成り行きが良い。

(2) 社会的・文化的背景の相違

社会的・文化的背景の相違が処遇上の問題的となっている場合、それが保護観察の円滑な実施を阻害する要因となっているのではないか。

(3) 同国人同士の閉鎖的な関係

同国人同士の閉鎖的な関係が、保護観察の円滑な実施を阻害して、対象者の更生の障害となっているのではないか。

(4) 就労（就職及び継続就労維持）の困難性

外国人対象者は、日本人に比べて無職率が高く、それが保護観察の成り行きに悪影響を及ぼしているのではないか。

(5) 保護観察処遇上の問題点全般

保護観察処遇上の問題として調査する17項目のいずれかに該当すると、保護観察の成り行きに関する従属変数（保護観察の終了事由、保護観察終了時の成績、再犯・再非行の有無）すべてに関して、良好ではない結果が導かれるのではないか。

第2 調査研究の方法

1 個別調査

調査対象者は、平成9年1月1日から12年6月30日までの間に保護観察を終了した外国人対象者である。ただし、次の者は調査対象から除外した。

ア 国籍が韓国・朝鮮の者

これらの者は、日本に長期間定住している者がほとんどであるため、生活実態において、言葉や生活習慣など外国人特有の問題により保護観察実施上の障害が発生する例は少なく、日本人対象者との相違

(※1) 本法では、「特別永住者」を以下のとおり定義している。

(法定特別永住者)

第3条 平和条約国籍離脱者又は平和条約国籍離脱者の子孫でこの法律の施行の際次の各号の一に該当しているものは、この法律に定める特別永住者として、本邦で永住することができる。

1 次のいずれかに該当する者

イ 附則第10条の規定による改正前のポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く外務省関係諸命令の措置に関する法律（昭和27年法律第126号）（以下「旧昭和27年法律第126号」という。）第2条第6項の規定により在留する者

ロ 附則第6条の規定による廃止前の日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う出入国管理特別法（昭和40年法律第146号）（以下「旧日韓特別法」という。）に基づく永住の許可を受けている者

ハ 附則第7条の規定による改正前の入管法（以下「旧入管法」という。）別表第2の上欄の永住者の在留資格をもって在留する者

二 旧入管法別表第2の上欄の平和条約関連国籍離脱者の子の在留資格をもって在留する者

(特別永住許可)

第4条① 平和条約国籍離脱者の子孫で出生その他の事由により入管法第3章に規定する上陸の手続を経ることなく本邦に在留することとなるものは、法務大臣の許可を受けて、この法律に定める特別永住者として、本邦で永住することができる。

第5条① 平和条約国籍離脱者又は平和条約国籍離脱者の子孫で入管法別表第2の上欄の在留資格（永住者の在留資格を除く。）をもって在留するものは、法務大臣の許可を受けて、この法律に定める特別永住者として、本邦で永住することができる。

を見出し難いことから、調査対象者より除外した。

イ 在留資格が特別永住者の者

「特別永住者」は、「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」(平成3年5月10日法律第71号)^(*)に規定する要件を充足して日本に定住する外国人であって、その生活実態から見て、国籍が韓国・朝鮮の者と同様に、外国人特有の問題により保護観察実施上の障害が発生する例は少ないため、調査対象者より除外した(アとイが重複している者も多い)。

ウ 退去強制事由に該当するとして、仮出獄と同時に法務省入国管理局所管の入国者収容所に身柄を移管された者

本調査の実質的目的の一つに、外国人対象者の保護観察の成り行きに関する研究があるが、ウに該当する者は、保護観察を実質的には実施していないので、この目的に照らして不適当であることから除外した。ただし、退去強制事由に該当していても、仮出獄により帰住地に帰住した者に関しては、その後、退去強制処分により国外へ退去した場合であっても、調査の対象とした。

調査方法は、保護観察官が、保護観察事件記録を参照しながら、調査票(2)(個別調査用)(第1部資料参照)に記入する方式によった。

2 庁に対する調査

外国人対象者に対する庁としての取組について調査するもので、個別調査では把握が困難な、各保護観察所における外国人対象者に対する組織的対応の傾向や特色のある取組の実情を把握するものである。

具体的には、①外国人対象者に対する取組の状況全般(外国人対象者に関する内規等の整備状況、関係機関等との申合せ、外国人対象者処遇マニュアル及び対象者用の外国語関係書類の整備、外国語のできる保護司及びボランティアの活用など)、②通訳等の活用状況、③その他外国人対象者の処遇上、庁として工夫している点などが調査項目に盛り込まれた。その際、各庁における取組の内容を明らかにする資料があれば、それを添付することとして、全国レベルで応用が可能な事例の集積を図った。

庁としての取組を総括できる職員(観察課長、事件管理課長など)が、調査票(1)(庁用調査票)(第1部資料参照)に記載する方式によった。

第3 本書の構成

本報告書は、全体を2部に分けた。第1部は、我が国における外国人対象者の実態調査に関するもので、調査の概要及び外国人対象者に関する更生保護の概要について触れた後、個別調査に関する基礎集計及び統計的分析、庁に対する調査の概要をまとめた。続いて、研究・調査結果の総括及び提言においては、本研究を総括し、今後、効果的な外国人対象者処遇を構築する上で必要と考えられる包括的提言について述べた。第2部は、アメリカ合衆国及び連合王国における外国人対象者の実地調査に関するものである。また、各部の巻末に、実態調査及び実地調査で収集した資料を収録した。

なお、本稿中、意見にわたる部分は、研究担当者の個人的見解である。

第2章 外国人対象者に対する更生保護の概要

ここでは、次章以降での分析の前提として、外国人対象者の係属状況の、全般的傾向等を概観する。

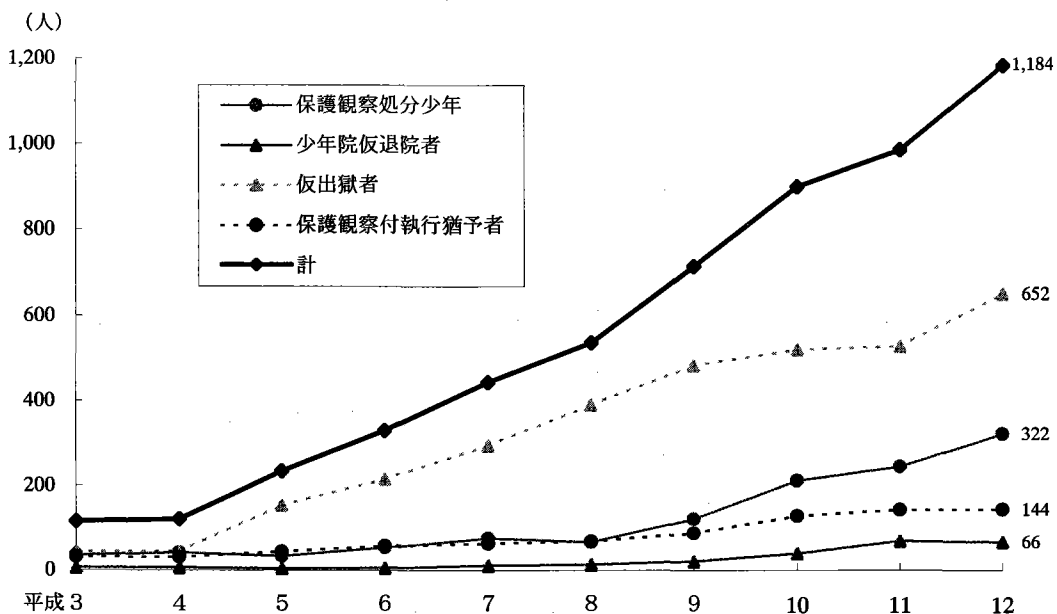
1-2-1図は、最近10年間に於ける外国人対象者の係属人員の推移を見たものである。係属人員は、平成3年以降一貫して増加しており、12年は、1,184人（3年の約10.3倍）となっている。特に9年以降は、少年対象者の増加が著しく、8年と12年を比較すると、保護観察処分少年が4.9倍、少年院仮退院者が5.1倍に増加している。

平成12年末現在における出身地域を見ると、アジア地域796人（67.2%）、南アメリカ地域318人（26.9%）、北アメリカ地域39人（3.3%）などとなっており、国籍別では、中国（台湾を含む。）301人、ブラジル246人、イラン118人の順となっている。国籍数では、約40か国（矯正施設に収容中の環境調整事件対象者を含めると約60か国）に上っている。

これらの者に対処するため、法務省保護局では、仮釈放及び保護観察に関する13か国語の対訳付き説明書^(*)の作成及び全国の保護観察所への配布を行っており、また、保護観察では、民間協力による通訳人の確保、保護観察官に対する語学研修等が行われている。

1-2-1図 外国人保護観察対象者係属人員の推移

（平成3年～12年）



注 1 法務省保護局の資料による。

2 特別永住者を除く。

3 平成4・5年は各年3月末現在、その他の年次は各年12月末現在の係属人員である。

(*) 1 これは、英語、中国語、韓国語、タイ語、タガログ語、ヴェトナム語、ペルシャ語、ウルドゥー語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、フランス語及びベンガル語の13か国語によるもので、①地方更生保護委員会による決定等の説明、②資料(保護観察所)、③対象者交付用「保護観察を受けるあなたに」(保護観察処分少年用及び保護観察付き執行猶予者用)の4種類がある。

第3章 個別調査の結果

第1節 基礎集計

はじめに

本節では、調査票(2)による、個々の外国人対象者に関する個別調査の結果の中で、基礎集計に関する部分について、その概要を述べる。以下では、本調査の対象者（以下「調査対象者」又は「調査群」という。）のデータと比較するため、平成9年から11年の全保護観察対象者（交通短期保護観察少年を除く。新規受理13万9,243人、終了13万2,426人。以下「一般群」という。）に関するデータ（以下、特に断らない限り、保護統計年報による。）を適宜交えて、調査対象者の実態について見てゆくことにする。

なお、調査票(2)のすべての調査項目に対応した集計結果は、第1部巻末の資料「第2 基礎集計表」に収録したので、併せて参照されたい。

基礎集計の分析結果を項目別に見てゆく前に、どのような外国人対象者が保護観察処遇の対象となっているのか、おおまかなイメージが抱けるように、その概要を紹介する。

「外国人犯罪」と聞くと、不法残留者や来日外国人によるものをイメージする者が多いと思われる。外国人であっても成人の場合、通常の刑事手続に従い、公判を経て、実刑判決を受ければ矯正施設に収容され、その後仮出獄により保護観察を受ける場合がある。ただし、不法入国・不法残留・集団密航者、外国人登録法違反により禁錮以上の刑に処せられた者、薬物関係法令違反により有罪判決を受けた者、無期又は1年を超える懲役・禁錮に処せられた者、売春に直接に関係がある業務に従事する者等は、我が国から退去を強制することができるとされている（出入国管理及び難民認定法第24条）。

入国から保護観察までの刑事司法の各手続における外国人犯罪の状況を国籍別に見たものが、1-3-1表である。

1-3-1表 刑事司法の各手続における外国人犯罪の国籍別状況

刑事司法の手続	外国人総数	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
① 不法残留者数 (平成13年1月1日現在推計値)	176,098 (100.0)	中 国 (22.6)	フィリピン (18.0)	タ イ (11.1)	マレーシア (5.5)	ペルー (4.8)
② 検挙人員 (平成12年)	18,543 (100.0)	中 国 (32.2)	フィリピン (5.1)	ブラジル (5.1)	タ イ (3.1)	イラン (2.8)
③ 検察庁新規受理件数 (平成12年)	21,318 (100.0)	中 国 (34.8)	ブラジル (5.3)	フィリピン (5.2)	イラン (4.4)	タ イ (3.4)
④ 刑務所・拘置所被収容者数 (平成12年末現在)	2,827 (100.0)	中 国 (45.1)	イラン (13.3)	ブラジル (6.7)	フィリピン (5.4)	ヴェトナム (3.7)
⑤ 本調査 (平成9年1月1日～12年6月30日 に保護観察が終了した者)	567 (100.0)	ブラジル (36.9)	ヴェトナム (20.1)	中 国 (19.9)	フィリピン (6.2)	アメリカ合衆国 (4.6)

注 1 ①は法務省入国管理局の資料、②は警察庁の統計、③は検察統計年報、④は矯正統計年報による。

2 () 内は、①～⑤の各外国人総数に対する構成比である。

刑事司法の各段階によって、国籍の順位が異なっており、保護観察の段階になると、少年では、我が国に移住又は出稼ぎに来ている日系三世（及びその子女）が多いブラジル及びペルーが、少年対象者全体の54.9%を占め、成人では、インドシナ難民としてのヴィエトナムが、成人対象者全体の48.0%を占めている。一方、警察、検察、矯正の段階では比率の高かったタイ及びイランは、保護観察の段階では、それぞれ1.4%、0.5%に過ぎなくなっている。これは、日本に定住できる在留資格を持たない場合が多く、退去強制となる場合が多いためである。

以上から、実際に保護観察の対象となる外国人は、退去強制になった者を除けば、たとえば、インドシナ難民、中国帰国等孤児（及びその子女）、日本人や永住者の配偶者等、日本に生活の本拠があって、在留資格を有し、将来にわたって定住することになる者といえよう。

第1 調査対象者の特質

1 基本的属性

(1) 性別、居住地及び事件の種別

1-3-1-1表は、調査対象者の性別、居住地及び事件の種別を見たものである。

性別については、男子が約9割を占めているが、一般群も同様の傾向を示している。

居住地については、関東、中部、近畿の順で、これら3つの地域を合わせると全体の92.9%となっている。これを一般群と比較すると、関東及び中部の割合が高くなっている（各庁別の係属件数に関しては、資料「第2 基礎集計表」を参照されたい。）。

事件の種別については、保護観察処分少年が56.1%と過半数であり、仮出獄者、少年院仮退院者と続いている。全体としては、少年対象者で約7割を占めている。これを一般群と比較すると、保護観察処分少年（一般群50.6%）、少年院仮退院者（同10.2%）の割合が高くなっている。

1-3-1-1表 調査対象者の性別、居住地及び事件の種別

① 性別

性	調査群	一般群
総数	567 (100.0)	(100.0)
男	509 (89.8)	(90.3)
女	58 (10.2)	(9.7)

② 居住地別

地方委員会名	調査群	一般群
総数	567 (100.0)	(100.0)
関東	304 (53.6)	(36.0)
近畿	102 (18.0)	(18.8)
中部	121 (21.3)	(10.0)
中国	7 (1.2)	(6.0)
九州	26 (4.6)	(13.9)
東北	3 (0.5)	(6.4)
北海道	4 (0.7)	(5.4)
四国	—	(3.5)

③ 事件の種別

事件の種別	調査群	一般群
総数	567 (100.0)	(100.0)
保護観察処分少年	318	
一般保護観察	181 (31.9)	(24.0)
交通保護観察	103 (18.2)	(17.6)
短期保護観察	34 (6.0)	(9.0)
少年院仮退院者	70	
長期処遇	53 (9.3)	(5.6)
一般短期処遇	15 (2.6)	(3.9)
特修短期処遇	2 (0.4)	(0.7)
仮出獄者	120 (21.2)	(28.0)
保護観察付執行猶予者	59	
裁量的保護観察	33 (5.8)	(10.0)
必要的保護観察	26 (4.6)	(1.2)

注 1 「地方委員会」は、各高等裁判所の管轄区域ごとに設置されており、行政区域とは一致しない。
2 () 内は、構成比である。

(2) 年齢

1-3-1-2表は、保護観察開始時の調査対象者の年齢を事件の種別に見たものである。調査対象者の過半数を占める保護観察処分少年について見ると、年長少年（18・19歳）、中間少年（16・17歳）、年少少年（14・15歳）の順に多く、これは一般群と同じ順となっている。なお、調査対象者の最高齢は67歳であった。

1-3-1-2表 調査対象者の年齢

年 齢	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少 年 院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少 年 院 仮退院者	仮出獄者	保護観察 付 執 行 猶 予 者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
14 ・ 15 歳	43 (7.6)	41 (12.9)	2 (2.9)	—	—	(7.8)	(14.1)	(6.4)	—	—
16 ・ 17 歳	126 (22.2)	110 (34.6)	16 (22.9)	—	—	(24.5)	(41.6)	(33.8)	—	(0.0)
18 ・ 19 歳	196 (34.6)	163 (51.3)	33 (47.1)	—	—	(27.1)	(44.2)	(45.9)	(0.0)	(0.5)
20 ～ 24 歳	47 (8.3)	4 (1.3)	19 (27.1)	12 (10.0)	12 (20.3)	(6.7)	(0.0)	(13.8)	(7.0)	(29.6)
25 ～ 29 歳	46 (8.1)	—	—	27 (22.5)	19 (32.2)	(6.9)	—	—	(17.4)	(18.4)
30 ～ 39 歳	81 (14.3)	—	—	56 (46.7)	25 (42.4)	(10.5)	—	—	(29.2)	(20.5)
40 ～ 49 歳	20 (3.5)	—	—	17 (14.2)	3 (5.1)	(8.4)	—	—	(23.5)	(15.9)
50 歳 以 上	8 (1.4)	—	—	8 (6.7)	—	(8.1)	—	—	(22.9)	(15.1)

注 () 内は、構成比である。

(3) 出身地域・国籍

1-3-1-3表は、調査対象者の出身地域・国籍を事件の種別に見たものである。全体ではアジア地域が過半数を占め、南アメリカ地域がそれに次いで多く、両地域で90%以上を占めており、国籍別では、ブラジル (36.9%)、ヴィエトナム (20.1%)、中国 (19.9%) の順となっている。これを事件の種別に見ると、保護観察処分少年では、南アメリカ地域、特にブラジル国籍の者が多い。一方、仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者では、アジア地域、特にヴィエトナム国籍の者が多い。

1-3-1-3表 調査対象者の出身地域・国籍

区 分	総 数	保護観察 処分少年	少 年 院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)
ア ジ ア	295 (52.0)	116 (36.5)	35 (50.0)	99 (82.5)	45 (76.3)
ヴィエトナム	114	19	9	60	26
中 国	113	65	14	26	8
フィリピン	35	15	6	8	6
ラ オ ス	9	6	2	—	1
タ イ	8	4	3	—	1
カンボディア	7	7	—	—	—
その他の国	9	—	1	5	3
ヨ ー ロ ッ パ	7 (1.2)	3 (0.9)	1 (1.4)	1 (0.8)	2 (3.4)
北 ア メ リ カ	26 (4.6)	10 (3.1)	6 (8.6)	8 (6.7)	2 (3.4)
ア メ リ カ	26	10	6	8	2
南 ア メ リ カ	236 (41.6)	189 (59.4)	28 (40.0)	10 (8.3)	9 (15.3)
ブ ラ ジ ル	209	173	26	5	5
ペ ル ー	22	13	1	5	3
その他の国	5	3	1	—	1
ア フ リ カ	1 (0.2)	—	—	—	1 (1.7)
無 国 籍	2 (0.4)	—	—	2 (1.7)	—

注 () 内は、構成比である。

(4) 教育程度

1-3-1-4表は、調査対象者の教育程度を事件の種別に見たものである。日本と教育制度が異なる国が多いため正確な比較はできないが、およそその傾向として、保護観察処分少年では、中学卒業、高校中退の順に多く、少年院仮退院者では、これが逆転している。仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者では、いずれも中学卒業、高校卒業の順に多い。

これを一般群と比較すると、①一般群においては、保護観察処分少年では高校中退、中学卒業の順に多く、少年院仮退院者では中学卒業、高校中退となっており、調査群と逆の傾向を示している。仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者では、中学卒業が最も多いことは調査群と同様であるが、次いで高校中退、高校卒業の順であり、調査群と傾向が異なっている。③調査群では、我が国における義務教育未了者（不就学並びに小学校中退・卒業及び中学校中退者）が総数で19.9%（一般群1.4%）いる反面、大学進学历のある者（大学在学・中退・卒業者）も4.2%（同3.2%）見られる。

1-3-1-4表 調査対象者の教育程度

教育程度	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行 猶 予 者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
小学校 中 退	19 (3.4)	10 (3.1)	2 (2.9)	4 (3.3)	3 (5.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.6)	(0.3)
卒 業	18 (3.2)	7 (2.2)	—	9 (7.5)	2 (3.4)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(1.2)	(0.7)
中学校 在 学	31 (5.5)	23 (7.2)	3 (4.3)	4 (3.3)	1 (1.7)	(3.8)	(6.9)	(2.4)	—	(0.0)
中 退	76 (13.4)	53 (16.7)	11 (15.7)	7 (5.8)	5 (8.5)	(0.8)	(0.4)	(0.7)	(1.3)	(0.9)
卒 業	176 (31.0)	97 (30.5)	22 (31.4)	41 (34.2)	16 (27.1)	(36.2)	(25.9)	(50.7)	(46.9)	(42.9)
高 校 在 学	26 (4.6)	22 (6.9)	3 (4.3)	1 (0.8)	—	(8.9)	(16.9)	(3.3)	(0.0)	(0.2)
中 退	114 (20.1)	69 (21.7)	26 (37.1)	15 (12.5)	4 (6.8)	(32.2)	(36.9)	(39.5)	(23.9)	(25.5)
卒 業	42 (7.4)	5 (1.6)	1 (1.4)	24 (20.0)	12 (20.3)	(14.0)	(10.9)	(3.1)	(19.7)	(24.1)
大 学 在 学	3 (0.5)	1 (0.3)	—	2 (1.7)	—	(0.9)	(1.7)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
中 退	8 (1.4)	—	—	7 (5.8)	1 (1.7)	(1.1)	(0.2)	(0.1)	(2.8)	(2.0)
卒 業	13 (2.3)	—	—	4 (3.3)	9 (15.3)	(1.2)	—	—	(3.2)	(2.8)
不 就 学	—	—	—	—	—	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)
不 明	41 (7.2)	31 (9.7)	2 (2.9)	2 (1.7)	6 (10.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.5)

注 () 内は、構成比である。

2 来日後の状況

(1) 来日期間

調査対象者の来日期間を見ると、来日後10年以上経過している者が32.5%で、最も多い。

(2) 在留資格及び来日の目的

調査対象者の在留資格（出入国管理及び難民認定法の区分による。）を見ると、「定住者」及び「日本人の配偶者等」で過半数を占め、次いで「永住者」となっている。

来日の目的では、「家族そろって来日」、「家族と同居」、「就労」、「インドシナ難民として」の順となっており、これらでほとんどの者を含んでいる。

(3) 刑事処分・保護処分歴

1－3－1－5表は、調査対象者の来日後の刑事処分・保護処分歴を事件の種別に見たものである。

刑事処分歴では、単純執行猶予、実刑、罰金（交通）の順に多く、全体のほぼ4分の1の者に処分歴が見られた。保護処分歴では、保護観察、審判不開始、不処分の順に多く、全体の約30%の者に処分歴が見られた。

調査群に比べて一般群の方が、刑事処分歴及び保護処分歴がある者の比率が高いが、これは日本に在留している期間の長さの違いも一因と考えられる。

なお、来日前の処分歴についても調査したが、十分な情報が収集できなかった。

1-3-1-5表 調査対象者の刑事処分・保護処分歴

① 刑事処分歴

刑事処分歴	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
な し	421 (74.3)	305 (95.9)	67 (95.7)	31 (25.8)	18 (30.5)	(69.2)	(98.8)	(98.8)	(17.2)	(38.7)
実 刑	29 (5.1)	1 (0.3)	—	28 (23.3)	—	(14.3)	—	(0.0)	(46.8)	(10.3)
保護観察付 執行猶予	10 (1.8)	—	—	6 (5.0)	4 (6.8)	(3.3)	—	(0.0)	(9.5)	(5.5)
単 純 猶 予	74 (13.1)	1 (0.3)	—	44 (36.7)	29 (49.2)	(8.3)	(0.0)	(0.0)	(20.4)	(23.4)
罰 金 (一 般)	6 (1.1)	—	—	6 (5.0)	—	(1.4)	(0.0)	(0.0)	(2.2)	(7.2)
罰 金 (交 通)	12 (2.1)	6 (1.9)	1 (1.4)	2 (1.7)	3 (5.1)	(2.8)	(1.1)	(1.0)	(3.3)	(10.8)
拘留・科料	—	—	—	—	—	(0.0)	(0.0)	—	(0.0)	(0.1)
起 訴 猶 予	5 (0.9)	—	—	1 (0.8)	4 (6.8)	(0.4)	—	—	(0.3)	(3.2)
不 明	10 (1.8)	5 (1.6)	2 (2.9)	2 (1.7)	1 (1.7)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.6)

② 保護処分歴

保護処分歴	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
な し	403 (71.1)	215 (67.6)	30 (42.9)	106 (88.3)	52 (88.1)	(51.0)	(48.8)	(26.7)	(61.2)	(57.9)
少年院送致 2 回 以上	3 (0.5)	—	1 (1.4)	1 (0.8)	1 (1.7)	(2.4)	(0.2)	(3.6)	(5.6)	(3.6)
少年院送致 1 回(長期)	13 (2.3)	3 (0.9)	5 (7.1)	3 (2.5)	2 (3.4)	(4.6)	(0.7)	(7.5)	(9.4)	(7.5)
少年院送致 1 回(短期)	4 (0.7)	2 (0.6)	2 (2.9)	—	—	(2.0)	(0.8)	(6.7)	(2.2)	(2.5)
保 護 観 察	57 (10.1)	27 (8.5)	21 (30.0)	7 (5.8)	2 (3.4)	(19.4)	(18.7)	(38.1)	(14.6)	(17.5)
児童自立支援 施設・児童養護 施設送致	4 (0.7)	2 (0.6)	2 (2.9)	—	—	(1.0)	(0.9)	(3.6)	(0.7)	(0.3)
不 処 分	34 (6.0)	28 (8.8)	5 (7.1)	1 (0.8)	—	(10.4)	(16.6)	(7.8)	(2.9)	(3.7)
審判不開始	35 (6.2)	30 (9.4)	4 (5.7)	—	1 (1.7)	(7.6)	(13.1)	(5.7)	(0.4)	(1.8)
不 明	14 (2.5)	11 (3.5)	—	2 (1.7)	1 (1.7)	(1.6)	(0.3)	(0.1)	(3.1)	(5.2)

注 1 () 内は、構成比である。

2 本件は除く。また、複数の処分歴がある場合は、最も上位の処分を選択している。

(4) 薬物等使用歴

1-3-1-6表は、調査対象者の来日後の薬物等使用歴を事件の種別に見たものである。何らかの薬物等の使用歴が認められた者の割合は21.5%で、一般群（28.1%）に比べて低くなっているが、これを薬物等の種類別に見ると、順位は一般群と同じであるが、「あへん・大麻・麻薬等」の割合が一般群に比べて高くなっている。

1-3-1-6表 調査対象者の薬物等使用歴

薬物等使用歴	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察 付執行 猶予者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
な し	414 (73.0)	254 (79.9)	39 (55.7)	75 (62.5)	46 (78.0)	(71.4)	(82.7)	(57.0)	(57.7)	(67.8)
あへん・大麻・麻薬	24 (4.2)	5 (1.6)	4 (5.7)	14 (11.7)	1 (1.7)	(1.0)	(0.4)	(0.8)	(2.1)	(1.2)
覚 せ い 剤	63 (11.1)	17 (5.3)	10 (14.3)	29 (24.2)	7 (11.9)	(15.7)	(2.7)	(13.0)	(36.4)	(25.5)
シンナー・ボンド・ トルエン等	32 (5.6)	15 (4.7)	15 (21.4)	1 (0.8)	1 (1.7)	(11.1)	(13.6)	(28.4)	(3.2)	(4.0)
そ の 他	3 (0.5)	1 (0.3)	—	1 (0.8)	1 (1.7)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.3)
不 明	31 (5.5)	26 (8.2)	2 (2.9)	—	3 (5.1)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(1.2)

注 1 2つ以上の薬物等を使用していたときは、最も使用の程度の深いものを一つ計上している。

2 「調査群」については、来日後の使用歴である。

3 () 内は、構成比である。

(5) 不良集団関係

1-3-1-7表は、調査対象者の来日後の不良集団関係を事件の種類別に見たものである。何らかの不良集団との関係が認められた者の割合は30.7%で、一般群（31.1%）との差は見られなかったが、これを不良集団の種類別に見ると、「地域不良集団」の割合が一般群に比べて高くなっており、その構成員の国籍では、約65%が「本人と同国」となっており、地域不良集団における同国人の凝集性が高いことがうかがえる。また、わずかではあるが、「外国人窃盗団」など犯罪目的の不良集団構成員も含まれている。

1-3-1-7表 調査対象者の不良集団関係

不良集団関係	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察 付執行 猶予者
総 数	567 (100.0)	318 (100.0)	70 (100.0)	120 (100.0)	59 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
な し	344 (60.7)	198 (62.3)	30 (42.9)	77 (64.2)	39 (66.1)	(67.8)	(63.2)	(38.4)	(80.6)	(83.1)
暴 力 団	16 (2.8)	—	1 (1.4)	10 (8.3)	5 (8.5)	(5.3)	(0.6)	(4.7)	(12.8)	(8.2)
暴 走 族	41 (7.2)	24 (7.5)	15 (21.4)	1 (0.8)	1 (1.7)	(12.3)	(17.0)	(32.3)	(0.8)	(1.4)
地 域 不 良 集 団	81 (14.3)	55 (17.3)	17 (24.3)	7 (5.8)	2 (3.4)	(9.6)	(12.9)	(20.6)	(2.2)	(3.4)
不良生徒・学生集団	15 (2.6)	15 (4.7)	—	—	—	(2.7)	(4.7)	(2.6)	(0.0)	(0.1)
そ の 他	21 (3.7)	3 (0.9)	1 (1.4)	14 (11.7)	3 (5.1)	(1.2)	(0.9)	(1.1)	(1.8)	(1.4)
不 明	49 (8.6)	23 (7.2)	6 (8.6)	11 (9.2)	9 (15.3)	(1.1)	(0.6)	(0.4)	(1.8)	(2.5)

注 1 2つ以上の不良集団と交渉があったときは、最も交渉の程度の深いものを一つ計上している。

2 「調査群」については、来日後の交渉歴である。

3 () 内は、構成比である。

第2 本件犯罪・非行の状況

1 本件の罪名・非行名

1-3-1-8表は、本件の罪名・非行名について上位10位を見たものである。調査群と一般群とでは計上の方法が異なるので、厳密な比較はできないが、比率は異なるものの、上位5位は同じ罪名・非行名となっている。

2 本件の主たる動機

本件犯罪の主たる動機について見ると、「遊び・好奇心・スリルの追求」(21.5%)、「遊ぶ金ほしさ」(17.5%)、「生活困窮」(13.2%)、「誘われて」(10.2%)の順となっている。その他、数は少ないが、「犯罪プロとして」、「我が国の交通法規の不理解、遵法意識欠如」なども見られた。

3 共犯者及び被害者の状況

1-3-1-9表は、共犯者及び被害者の状況を見たものである。共犯者「あり」の者が過半数を超えており、その国籍を見ると、59.0%の者が「本人と同国」である。

他方、被害者については、被害者「あり」の者が約4分の3であり、その国籍を見ると、「日本」が73.2%を占めており、本人と同国の者を対象とする犯罪は少ない。被害者との関係については、「面識なし」が62.8%であり、面識があるものについて見ると、「友人・恋人」、「職場関係」が多くなっている。

1-3-1-8表 本件の罪名・非行名

罪名・非行名	調査群	一般群
総数	567	(100.0)
窃盗	276 (48.7)	(30.0)
道路交通法	141 (24.9)	(16.0)
傷害・傷害致死	58 (10.2)	(9.2)
覚せい剤取締法	48 (8.5)	(12.8)
業務上過失致死傷・重過失致死傷	39 (6.9)	(6.8)
強盗・強盗致死傷・強盗強姦(致死)	37 (6.5)	(3.3)
恐喝	36 (6.3)	(5.3)
住居侵入	19 (3.4)	(0.8)
麻薬及び向精神薬取締法	14 (2.5)	(0.2)
横領・背任	11 (1.9)	(1.0)

1-3-1-9表 共犯者及び被害者の状況

区分	共犯者	被害者
総数	567 (100.0)	567 (100.0)
なし	256 (45.1)	134 (23.6)
あり	307 (54.1)	425 (75.0)
日本	116	311
本人と同国	181	16
その他の国	12	3
非該当	...	90
不明	16	16
不明	4 (0.7)	8 (1.4)

注 1 「あり」の国籍は、重複計上による。

2 「非該当」とは、被害者が法人のみの場合をさす。

3 () 内は、構成比である。

注 1 () 内は、総数に対する比率である。

2 「調査群」については、重複計上しており、「一般群」については、複数の罪名・非行名がある場合は、法定刑が最も重いものを一つ計上している。

第3 保護観察の実施状況

1 保護観察開始時の措置等

(1) 「誓約書」の使用言語

保護観察開始時には、遵守事項を誓約させるが、その誓約書の使用言語を見たものが、1-3-1-10表である。約30%が日本語以外の言語で誓約している。なお、法務省保護局作成の対訳付説明書にあるものの以外の言語で誓約している例はなかった。

(2) 分類処遇

分類処遇制度^(*)に基づく調査対象者の当初の分類について、平成11年末現在の一般群と比較したものが、1-3-1-11表である。一般群のA分類の比率は、年次による変動が特段うかがえないことから、A分類の比率は、保護観察付き執行猶予者では調査対象者の方が高く、仮出獄者では低いと言えよう。

1-3-1-10表 「誓約書」の使用言語

言語	人数
総数	567 (100.0)
日本語	408 (72.0)
ポルトガル語	113 (19.9)
ヴィエトナム語	24 (4.2)
英語	9 (1.6)
中国語 (北京語・広東語等)	3 (0.5)
スペイン語	3 (0.5)
タイ語	1 (0.2)
フィリピン語 (タガログ語・ビサヤ語等)	1 (0.2)
ペルシャ語	1 (0.2)
その他	1 (0.2)
非該当	3 (0.5)

注 1 「非該当」とは、執行猶予者保護観察法5条に基づく遵守事項の誓約手続を行っていない者等を指す。
2 () 内は、構成比である。

1-3-1-11表 当初の分類

事件の種別	調 査 群			一般群
		A分類		
総 数	567	71	(12.5)	(13.2)
保護観察処分少年	318	24	(7.5)	(6.7)
少年院仮退院者	70	18	(25.7)	(28.4)
仮 出 獄 者	120	14	(11.7)	(22.7)
保護 観 察 付 者	59	15	(25.4)	(11.3)
保 護 観 察 付 者				

注 1 「一般群」データは、法務省保護局の資料による。
2 「一般群」は、平成11年末現在の数値であり、保護観察の途中でB分類からA分類に変更になったものを含む。
3 () 内は、事件の種別ごとのA分類率である。

(*) 1 分類処遇は、科学的な知見に裏打ちされた一定の基準に基づき、保護観察対象者を処遇の難易度に応じてA・Bの2段階に分類し、問題が多く処遇が困難と予測されたA分類の者に対しては、保護観察官による直接的処遇等の各種処遇を積極的に行う制度である。昭和46年10月1日から実施され、昭和61年8月1日付けで分類票等の改正が行われて現在に至っている。

(3) 類型別処遇

類型別処遇制度^(*)2)に基づく調査対象者の当初の類型について、平成11年末現在の一般群と比較したものが、1-3-1-12表である。

1-3-1-12表 当初の類型

不良集団関係	調 査 群					一 般 群				
	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者	総 数	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察 付執行 猶予者
総 数	567	318	70	120	59					
シンナー等乱用	14 (2.5)	6 (1.9)	7 (10.0)	—	1 (1.7)	(9.2)	(11.4)	(24.2)	(1.8)	(2.2)
覚せい剤事犯	58 (10.2)	14 (4.4)	9 (12.9)	29 (24.2)	6 (10.2)	(11.3)	(2.2)	(7.3)	(26.6)	(22.6)
暴力組織関係	2 (0.4)	—	1 (1.4)	—	1 (1.7)	(2.1)	(0.4)	(1.8)	(3.8)	(4.7)
性 犯 罪	11 (1.9)	4 (1.3)	4 (5.7)	3 (2.5)	—	(2.9)	(1.3)	(5.6)	(4.6)	(3.9)
中 学 在 学	10 (1.8)	10 (3.1)	—	…	…	(1.7)	(3.4)	(0.7)	…	…
無 職 等 少 年	16 (2.8)	11 (3.5)	5 (7.1)	…	…	(2.8)	(4.6)	(4.4)	…	…
家 庭 内 暴 力	—	—	—	—	—	(0.3)	(0.4)	(0.9)	—	(0.1)
校 内 暴 力	—	—	—	…	…	(0.2)	(0.4)	(0.4)	…	…
暴 走 族	25 (4.4)	11 (3.5)	13 (18.6)	—	1 (1.7)	(10.9)	(15.1)	(27.8)	(0.4)	(0.8)
精 神 障 害 等	2 (0.4)	1 (0.3)	—	1 (0.8)	—	(0.9)	(0.4)	(0.9)	(1.1)	(1.6)

注 1 「一般群」データは、法務省保護局の資料による。

2 「一般群」は、平成11年末現在の数値であり、保護観察の途中で類型変更になったものを含む。

3 重複計上による。

4 () 内は、総数に対する比率である。

(*)2) 類型別処遇は、保護観察対象者のもつ問題性その他の特性を、犯罪・非行の態様、環境条件等により10区分(平成12年7月1日から、「無期刑」の分類が削除されて10区分となった。)に類型した上、類型ごとに具体的な処遇指針を例示し、その特性に焦点を合わせた処遇を実施する制度であり、複数の類型に該当する保護観察対象者に対しては、複数の区分に類型化し、処遇を実施している。

2 家庭状況

(1) 引受人

1－3－1－13表は、保護観察開始時における調査対象者の引受人の状況を見たものである。親が引受人である場合が最も多く、引受人と同居している者は80％を超えている。

国籍を見ると、「本人と同国」又は「その他の国」である者が70％を超えている。この両者について日本語能力を見ると、日常会話及び読み書き双方が「日常生活上支障なし」と評価された者は約18％にとどまり、日常会話又は読み書きのいずれかが「できない」と評価された者は約30％となっている。

1－3－1－13表 引受人の状況

引 受 人	総 数		同居・別居の別		国 籍			
			同 居	別 居	日 本	本人と 同 国	その他 の 国	不 明
総 数	567	(100.0)	480	74	139	409	2	4
な し	13	(2.3)
配 偶 者	99	(17.5)	97	2	41	57	—	1
親	351	(61.9)	313	38	58	290	1	2
子	1	(0.2)	1	—	—	1	—	—
兄 弟 姉 妹	34	(6.0)	24	10	—	33	—	1
そ の 他 の 親 族	21	(3.7)	17	4	2	19	—	—
知 人	9	(1.6)	4	5	4	5	—	—
雇 主	14	(2.5)	2	12	12	1	1	—
更生保護施設職員	21	(3.7)	21	—	21	—	—	—
そ の 他	4	(0.7)	1	3	1	3	—	—

注 1 「配偶者」には、内縁関係を含む。

2 () 内は、構成比である。

(2) 居住状況

同居人を見ると、親と同居している者が58.6%と最も多い。また単身の者は3.7%と、一般群(4.5%)よりも少ない。同居人数の平均は3.8人(本人を含め、更生保護施設に居住及び不明の者を除く。)となっている。

(3) 配偶者関係

配偶者ありとする者は、全体の23.3%で、その国籍は、本人と同国が58.3%、日本が36.4%となっている。

(4) 生計状況

生計状況は、富裕0.7%(一般群1.7%)、普通70.0%(同78.7%)、貧困26.3%(同18.3)となっており、一般群と比較すると、調査群では貧困者の割合が高い。

3 交友関係

保護観察開始時の友人の有無について、日本人の友人がいる者の割合は45.7%、同国人の友人がいる者の割合は51.0%であり、この割合は保護観察開始時及び終了時で大きな変動は見られなかった。交友関係は、1-3-1-7表で見たように不良交友の場合も考えられ、その場合、1-3-1-9表で見たように本人と同国の者の割合が高かったが、不良交友ではない日常生活上の「普通の」交流も、ある程度は存在することが分かる。

しかしながら、友人の有無が「不明」の割合も30%前後見られ、交友関係の把握が困難であることがうかがえる。

4 日本語能力及び意思疎通方法

(1) 日本語能力

外国人が我が国で生活してゆく上で、日本語能力に支障があると、日常生活上種々の面で制約を受ける可能性が高い。まして保護観察対象者の場合、我が国の保護観察制度を理解し、保護観察官及び保護司と意思疎通を図る上で、日本語の日常会話、読み書きの双方の能力が要求される場面が予想される。

保護観察開始時の日本語能力について、日常会話及び読み書きの双方が「日常生活上支障なし」と評価された者は約40%いるが、日常会話及び読み書きのいずれかが「できない」と評価された者も約26%に上っている。この当初「できない」と評価された者のうち、保護観察終了時において向上が認められた者は、日常会話で約29%、読み書きで約11%であった。

日本語能力は、来日後の経過期間と関連していると考えられる。そこで、来日期間と保護観察開始時の日本語能力との関係を見ると、来日期間が3年未満の者は、日常会話で44.1%、読み書きで69.6%の者が「できない」のに対して、来日期間が10年以上の者は、逆に、日常会話で87.0%、読み書きで73.4%の者が「日常生活上支障なし」となっている。

(2) 意思疎通方法

保護観察処遇上、保護観察対象者と円滑な意思疎通を図る上で、日本語に限らず、何か共通言語があることが重要である。日本語を共通言語とする者が多数を占めているが、英語や本人の母国語を共通言語として、保護観察処遇を実施しているものも若干見られた。

本人及び引受人の日本語能力に支障があるなど、共通言語がない場合は、通訳を介することになる。通訳人を必要とする者は14.3%見られた。このような者を処遇するに当たっては、裁判所やその他関係機関から通訳人を紹介してもらったり、日本語のできる親族・知人等を活用している例が多く見られた。

5 就労状況

1-3-1-14表は、職業について、保護観察開始時と終了時とを比較したものである。職種では、保護観察開始時・終了時ともに「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」が最も多い。「無職者」に注目すると、保護観察開始時にはほぼ半数の者が無職であったが、終了時には半減しており、多くの者が保護観察期間中に就労したことが分かる。これを受理・終了それぞれの一般群と比較すると、保護観察開始時・終了時ともに、調査群の方がその割合がやや低くなっている。

1-3-1-14表 職業の変遷

職 業		調 査 群				一 般 群	
		保護観察 開 始 時		保護観察 終 了 時		保護観察 開 始 時	保護観察 終 了 時
総 有	数	567	(100.0)	567	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	職 者	260	(45.9)	352	(62.1)	(40.6)	(68.4)
	専門的・技術的職業従事者	1	(0.2)	3	(0.5)	...	(0.5)
	管理的職業従事者	—		—		...	(0.3)
	事務従事者	—		2	(0.4)	...	(1.1)
	販売従事者	28	(4.9)	35	(6.2)	...	(7.1)
	サービス職業従事者	27	(4.8)	43	(7.6)	...	(8.2)
	保安職業従事者	—		1	(0.2)	...	(0.4)
	農林・漁業従事者	—		2	(0.4)	...	(1.4)
	運輸・通信従事者	7	(1.2)	11	(1.9)	...	(3.3)
無	技能工、採掘・製造・建設 作業員及び労務作業員	197	(34.7)	255	(45.0)	...	(46.1)
	職 者	281	(49.6)	140	(24.7)	(58.7)	(27.6)
	定収入のある者	...		—		...	(0.1)
	学生，生徒	41	(7.2)	23	(4.1)	(13.5)	(6.9)
	家事従事者	17	(3.0)	15	(2.6)	(1.1)	(1.6)
	その他の無職者	223	(39.3)	102	(18.0)	(44.0)	(18.9)
不	明	26	(4.6)	75	(13.2)	(0.7)	(4.0)

注 () 内は、構成比である。

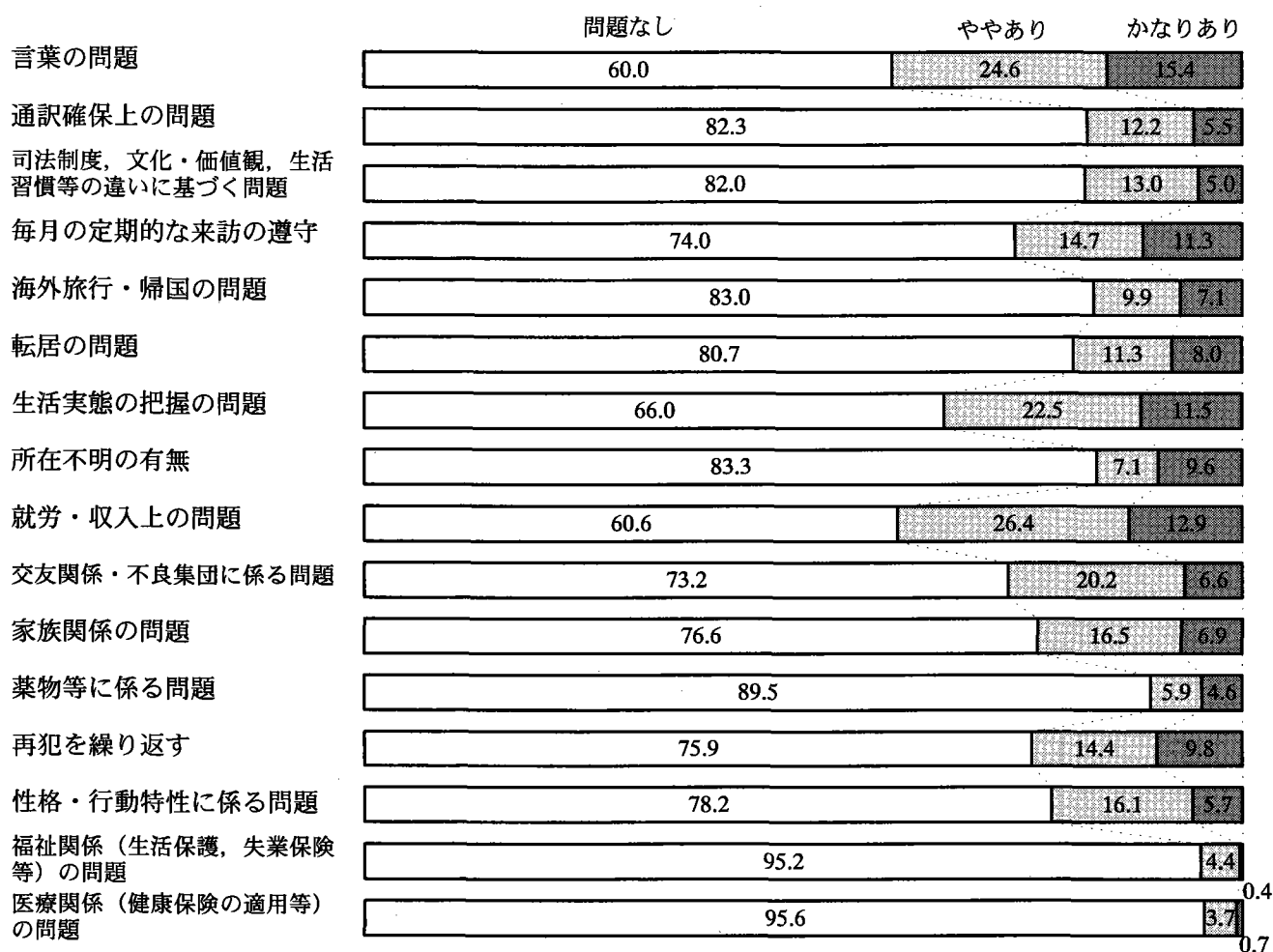
6 調査対象者に係る保護観察処遇上の問題点

1-3-1-15図は、保護観察処遇上の問題点を分野別に見たものである。発生した比率が高い問題点は、①言葉に関わる問題、②就労・収入が不安定であること、③生活実態の把握が困難であること、④交友関係・不良集団に係る問題があること、⑤毎月定期的に処遇者と接触をするという約束を遵守しないなどの問題であった。本図で挙げた以外の問題点としては、たとえば、在留資格、難民認定、本人の両親の日本語能力、本人を日本で援助する者がいないなどの問題が見られた。

これらのうち、外国人対象者特有の問題点として認識されたものは、多い順に「言葉の問題」、「就労・収入上の問題」、「海外旅行・帰国の問題」、「生活実態の把握の問題」、「司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いに基づく問題」等となっている。

これらの問題点に対して、処遇上工夫した内容としては、「外国語のできる保護司を担当者に指名した」、「保護観察官の直接担当とした」、「本人と同国の者が多くいる職場を活用した」、「難民事業本部難民相談員に協力を求めた」、「BBS会のともだち活動を実施した」、「日本語や日本の生活習慣を教えた」等が見られる。

1-3-1-15図 保護観察処遇上の問題点



注 不詳なものを除く。

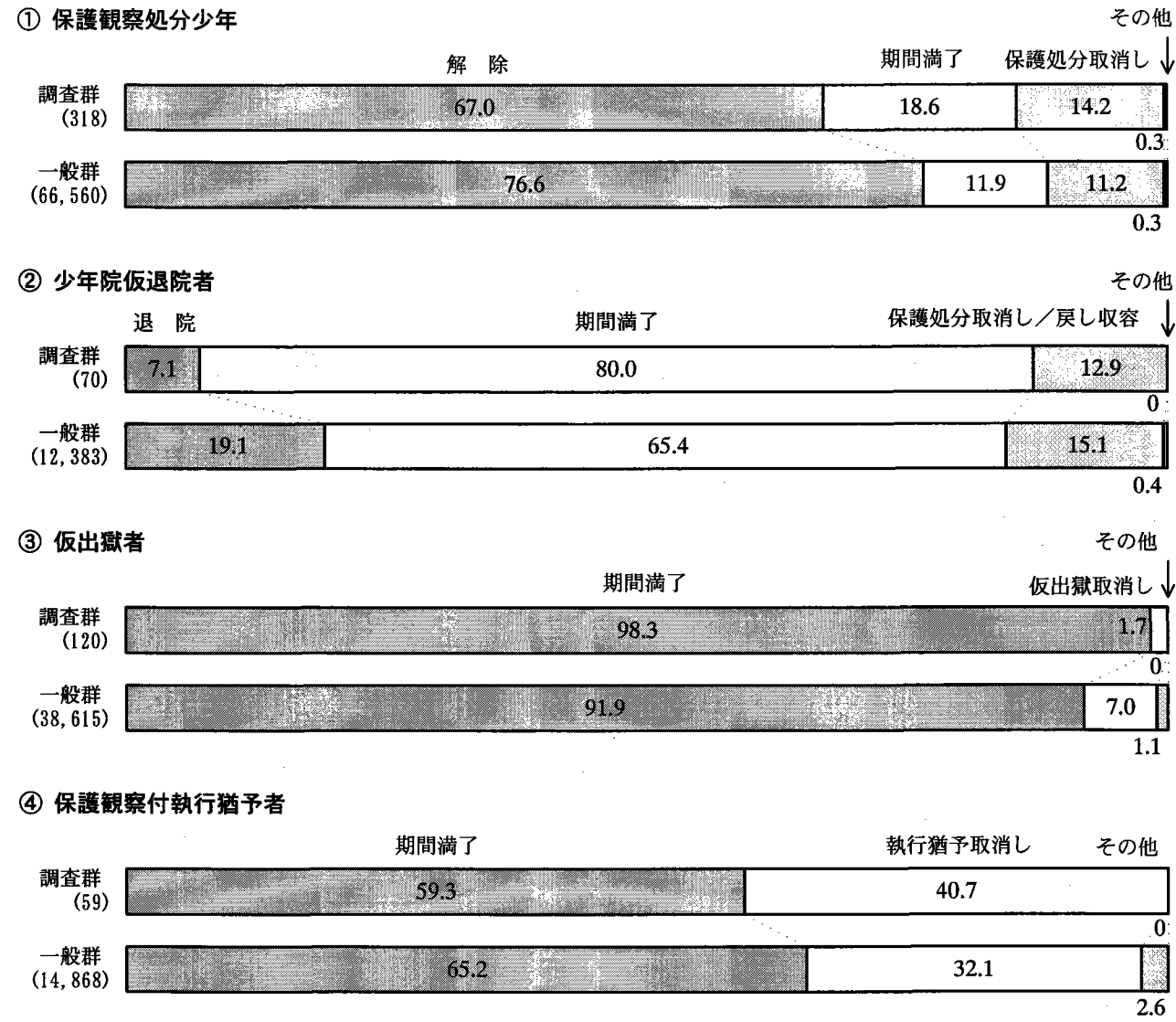
第4 調査対象者の成り行き

1 保護観察終了時の状況

(1) 保護観察終了事由

1-3-1-16図は、保護観察の終了事由別構成比を事件の種別に見たものである。調査群と一般群（終了）とを比較すると、調査群では、良好措置である解除、退院の割合がともに低い。一方、不良措置である仮出獄取消しの割合は低く、執行猶予取消しは高くなっている。なお、保護観察付き執行猶予者のうち、良好措置である仮解除の措置が執られた者は5人（8.5%）であった。

1-3-1-16図 保護観察の終了事由別構成比



注 () 内は、実数である。

(2) 保護観察終了時の成績

1-3-1-17図は、保護観察終了時の成績別構成比を事件の種別に見たものである。調査群と一般群（終了）とを比較すると、保護観察処分少年及び保護観察付き執行猶予者では、調査群の方が「良好」の割合が低く、「不良」の割合が高くなっている。

1-3-1-17図 保護観察終了時の成績別構成比

① 保護観察処分少年

	良 好	普 通	不 良
調査群 (318)	70.1	6.9	23.0
一般群 (66,069)	80.2	6.1	13.6

② 少年院仮退院者

	良 好	普 通	不 良
調査群 (70)	47.1	28.6	24.3
一般群 (12,148)	49.5	26.0	24.5

③ 仮出獄者

	良 好	普 通	不 良
調査群 (120)	35.0	57.5	7.5
一般群 (37,075)	35.4	55.2	9.4

④ 保護観察付き執行猶予者

	良 好	普 通	不 良
調査群 (59)	30.5	22.0	47.5
一般群 (14,401)	41.3	17.1	41.6

注 1 成績区分は以下による。

「良好」 良好措置が執られて終了したもの、良好停止又は仮解除のまま期間満了となったもの、期間満了時の成績が良好と評定されたもの

「普通」 期間満了時の成績が普通と評定されたもの

「不良」 不良措置が執られた又は取消しとなって終了したもの、所在不明又は身柄拘束中のまま期間満了となったもの、期間満了時の成績が不良と評定されたもの

2 () 内は、実数である。

2 再犯の状況

1－3－1－18表は、保護観察期間中の再犯・再非行による処分等について、事件の種別に見たものである。処分を受けた者の比率（一般に、「再犯率」と呼ばれている。）^(＊3)を見ると、少年院仮退院者を除き、一般群（終了）と比べて調査群の方が、その比率が高くなっている。

再犯・再非行の罪名・非行名を見ると、窃盗（50.5％）、道路交通法違反（17.5％）、傷害（8.7％）などとなっている。

1－3－1－18表 保護観察期間中の再犯・再非行による処分等

事 件 の 種 別	調 査 群									一般群
	総 数	処 分 を 受けた者	処 分 内 容							
			懲役・禁錮		罰 金		少年院 送 致	保 護 観 察	起 猶 訴 予	
			実 刑	執行猶予	一 般	交 通				
総 数	567	103 (18.2)	31	1	—	7	44	15	5	(14.7)
保護観察処分少年	318	61 (19.2)	5	1	—	5	36	13	1	(16.5)
少年院仮退院者	70	12 (17.1)	—	—	—	2	8	2	—	(23.1)
仮 出 獄 者	120	3 (2.5)	3	—	—	—	—	—	—	(1.0)
保護観察付執行猶予者	59	27 (45.8)	23	—	—	—	—	—	4	(35.7)

注（ ）内は、処分を受けた者の比率（再犯率）である。

(＊3) 保護観察期間中に、再度の犯罪・非行により刑事処分（起訴猶予を含む。）又は保護処分（戻し収容を除く。）を受けた者の比率をいう。

まとめ

基礎集計の結果をまとめると、次のとおりである。

(1) 調査対象者の基本的属性

出身地域では、アジア地域及び南アメリカ地域でほとんどを占めており、国籍ではブラジル、ベトナム、中国の順となっている。これを事件の種別に見ると、保護観察処分少年では南アメリカ地域、仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者ではアジア地域がそれぞれ多い。

一般群と比較すると、調査群では、①居住地が関東及び中部の者、②事件の種別が保護観察処分少年及び少年院仮退院者、③教育程度が義務教育未了者及び大学進学歴のある者の割合が、それぞれ高くなっている。

(2) 来日後の状況

家族そろって来日又は家族と同居する目的で来日し、来日後10年以上経過している者が多く、来日した際の在留資格は、定住者、日本人の配偶者等、永住者が多くなっている。

来日後の薬物等使用歴及び不良集団関係では、一般群と比較すると、全体としては同程度以下の関与であったが、特に「あへん・大麻・麻薬等」及び「地域不良集団」の割合が高くなっている。

(3) 本件犯罪・非行の状況

罪名・非行名では、窃盗が約半数を占めているものの、一般群と比較して差異は認められない。共犯者については、本人と同国の者が多く、被害者については、日本人で、本人と面識のない者が多くなっている。

(4) 保護観察の実施状況

保護観察開始時には、日本語以外の言語を使用して誓約書を作成しているものが約30%見られ、また保護観察付き執行猶予者のA分類率は、一般群と比較して高くなっている。

保護観察開始時に日本語が「できない」と評価された者が約26%見られ、保護観察処遇に当たっては、裁判所等の関係機関や、日本語のできる親族又は知人等を活用して、通訳人を確保している。

保護観察開始時にはほぼ半数いた無職者が、保護観察終了時には半減しており、多くの者が保護観察期間中に就労していることがうかがえる。

保護観察処遇上特に、言葉の問題、就労・収入上の問題、生活実態の把握の問題等が多く発生し、かつ外国人保護観察対象者特有の問題点として認識されている。これらの問題に対して、保護観察官及び保護司の担当方法を考慮したり、各種の社会資源を活用するなどして、工夫していることが分かった。

(5) 調査対象者の成り行き

保護観察の終了事由について、一般群と比較すると、良好措置である解除及び退院が執られる割合が低く、不良措置である執行猶予取消しが執られる割合が高い。また、再犯・再非行のあった者の比率も、一般群と比較してやや高くなっている。

第2節 統計的分析

はじめに

これまで、主な質問項目について個別に見てきた。次に、①保護観察終了事由、②保護観察終了時の成績及び③再犯・再非行の有無の3変数に関連すると考えられる要因を統計的に分析することにする。

なお、以下の分析においては、できるだけ変数の構造を単純化し、結果を理解しやすくするために、幾つかのカテゴリーを統合し、「不明」や資料がないことなどによる欠損値を除外して分析した。

統計的分析の方法としては、はじめにクロス集計分析を行い、次に、クロス集計分析の結果、統計的に有意な関連が認められた要因を抽出した上で、多変量解析の一手法であるロジスティック回帰分析を実施した。

第1 クロス集計分析

クロス集計分析では、①保護観察終了事由、②保護観察終了時の成績及び③再犯・再非行の有無の3変数を従属変数（目的変数）としてとらえ、これら従属変数と関連があると考えられる独立変数（説明変数）について、 χ^2 検定及び残差分析^(*)を実施した。

保護観察終了事由については「解除・退院」、「期間満了」及び「取消し」の3区分に、保護観察終了時の成績については「良好群」、「普通群」及び「不良群」の3区分に、再犯・再非行の有無については「再犯・再非行あり」及び「再犯・再非行なし」の2区分に分けた。また、少年（保護観察処分少年及び少年院仮退院者）と成人（仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者）では、保護観察終了事由のカテゴリ

(*) 4) ここで、クロス集計分析で使用した統計的手続、用語を簡潔に説明する。

・「独立変数」、「従属変数」

一般に、原因に使用される変数を独立変数（説明変数）、結果に使用される変数を従属変数（目的変数）という。

・「 χ^2 検定」、「残差分析」

χ^2 （カイ二乗）検定とは、人数、度数、回数によって表されるデータ処理に用いられ、集計表の各セルの度数を相互に比較する有意差検定の一手法である。論文上では、 $\chi^2(4)=11.379$ と記述され、 χ^2 値が11.379、自由度が4であることを示している。

なお、サンプル数が少ない場合等は、 χ^2 検定を行うと相当の誤差が生じる可能性があるため、直接確率計算法が使用される。本分析では、 2×2 表の場合はフィッシャーの直接確率法を、それ以上の集計表($i \times j$ 表)の場合はモンテカルロ法という手法を使用した。

残差分析とは、一般に $i \times j$ 表において、 χ^2 検定の結果が有意であった場合に、どのセル（項目）が、この有意性に貢献していたのかを判定する方法である。つまり、 χ^2 検定により「全体」に有意差が認められた場合、残差分析により「部分」の有意差を見ることになる。

・「有意確率」、「有意水準」

有意差が偶然出現する確率を有意確率（P値）という（危険率とも呼ばれる。）。有意水準とは、「でたらめなことが起こったにせよ、余りにもまれなことが起こったから、これは偶然に起こったのではない」と判定するための基準で、統計学上、一般的に1%及び5%という基準を設けており（論文上では $p < 0.05$, $p < 0.01$ と記述される。）、本分析でもこの基準に則った。

以上については、田中 敏・山際勇一郎「ユーザーのための教育・心理統計と実験計画法」、教育出版、1992 に詳しい。

リーが異なること、多くの場合再犯と再非行の重みが異なることなど、少年と成人のデータを合わせることは実務にそぐわないと考えられたので、少年、成人それぞれに分けて分析することにした。

以下、独立変数ごとにクロス集計分析の結果を見ていく。なお、便宜上、保護観察終了事由については「解除・退院」、「期間満了」及び「取消し」、保護観察終了時の成績については「成績良好群」、「成績普通群」及び「成績不良群」、再犯・再非行の有無については「再犯・再非行あり」及び「再犯・再非行なし」と簡略化して記述している場合がある。

1 本人に関する基礎的事項

(1) 性別

1-3-2-1表は、性別と各従属変数との関連を示したものである。

「保護観察終了時の成績」（少年）において、一部有意な関連が見られたが、全体としては、特段の傾向は見出せなかった。

1-3-2-1表 性別

①保護観察終了事由

区 分	性 別	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	男	203 (55.9)	107 (29.5)	53 (14.6)	363 (100.0)	(m) p=0.398
	女	15 (62.5)	8 (33.3)	1 (4.2)	24 (100.0)	
	合 計	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
成 人	男		123 (84.8)	22 (15.2)	145 (100.0)	(f) p=0.789
	女		30 (88.2)	4 (11.8)	34 (100.0)	
	合 計		153 (85.5)	26 (14.5)	179 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	性 別	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	男	241 (66.2) [0.4]	36 (9.9) [-2.3]	87 (23.9) [1.3]	364 (100.0)	$\chi^2(2)=6.057$ p=0.048*
	女	15 (62.5) [-0.4]	6 (25.0) [2.3]	3 (12.5) [-1.3]	24 (100.0)	
	合 計	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	
成 人	男	48 (33.1)	67 (46.2)	30 (20.7)	145 (100.0)	$\chi^2(2)=0.066$ p=0.968
	女	12 (35.3)	15 (44.1)	7 (20.6)	34 (100.0)	
	合 計	60 (33.5)	82 (45.8)	37 (20.7)	179 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	性 別	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	男	292 (80.2)	72 (19.8)	364 (100.0)	(f) p=0.061
	女	23 (95.8)	1 (4.2)	24 (100.0)	
	合 計	315 (81.2)	73 (18.8)	388 (100.0)	
成 人	男	120 (82.8)	25 (17.2)	145 (100.0)	$\chi^2(1)=0.127$ p=0.722
	女	29 (85.3)	5 (14.7)	34 (100.0)	
	合 計	149 (83.2)	30 (16.8)	179 (100.0)	

注 1 () 内は構成比を指し, [] 内は調整済残差を指す。
2 「検定結果」欄は、以下による。
① 「**」は有意水準1%以下で, 「*」は5%以下で, それぞれ有意差が見られる。
② 「m」は有意確率がモンテカルロ法により, 「f」はフィッシャーの直接確率法による。
3 網掛け部分は、有意水準5%以下で, 調整済残差に有意差が見られることを示し, 濃い部分は有意に多いことを, 薄い部分は有意に少ないことを示す。

(2) 年齢

1-3-2-2表は、年齢と各従属変数との関連を示したものである。なお、少年については、年少少年に相当する14・15歳，中間少年に相当する16・17歳，年長少年に相当する18歳以上の3区分に直して分析した。

1-3-2-2表 保護観察受理時の年齢

①保護観察終了事由

区 分	年 齢	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	14・15歳	30 (69.8) [1.9]	- [-4.5]	13 (30.2) [3.3]	43 (100.0)	(m) p=0.000**
	16・17歳	73 (57.9) [0.4]	25 (19.8) [-3.0]	28 (22.2) [3.3]	126 (100.0)	
	18歳以上	115 (52.8) [-1.6]	90 (41.3) [5.7]	13 (6.0) [-5.2]	218 (100.0)	
	合 計	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
成 人	20～29歳		54 (77.1) [-2.5]	16 (22.9) [2.5]	70 (100.0)	(m) p=0.012*
	30～39歳		71 (87.7) [0.8]	10 (12.3) [-0.8]	81 (100.0)	
	40歳以上		28 (100.0) [2.4]	- [-2.4]	28 (100.0)	
	合 計		153 (85.5)	26 (14.5)	179 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	年 齢	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	14・15歳	31 (72.1)	3 (7.0)	9 (20.9)	43 (100.0)	$\chi^2(4)=3.948$ p=0.413
	16・17歳	77 (61.1)	13 (10.3)	36 (28.6)	126 (100.0)	
	18歳以上	148 (67.6)	26 (11.9)	45 (20.5)	219 (100.0)	
	合 計	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	
成 人	20～29歳	21 (30.0) [-0.8]	24 (34.3) [-2.5]	25 (35.7) [4.0]	70 (100.0)	(m) p=0.001**
	30～39歳	26 (32.1) [-0.4]	43 (53.1) [1.8]	12 (14.8) [-1.8]	81 (100.0)	
	40歳以上	13 (46.4) [1.6]	15 (53.6) [0.9]	- [-2.9]	28 (100.0)	
	合 計	60 (33.5)	82 (45.8)	37 (20.7)	179 (100.0)	

少年については、14・15歳及び16・17歳では、「取消し」及び「再非行あり」が有意に多い。18歳以上では逆に、「期間満了」及び「再非行なし」が有意に多い。成人については、20～29歳では、「取消し」、「成績不良群」及び「再犯あり」が有意に多い。40歳以上では逆に、「期間満了」及び「再犯なし」が有意に多い。

全体として、少年、成人ともに、低年齢層の者ほど保護観察の成り行きが芳しくない傾向が見られる。

③再犯・再非行の有無

区 分	年 齢	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	14・15歳	30 (69.8) [-2.0]	13 (30.2) [2.0]	43 (100.0)	$\chi^2(2)=14.189$ $p=0.001^{**}$
	16・17歳	93 (73.8) [-2.6]	33 (26.2) [2.6]	126 (100.0)	
	18歳以上	192 (87.7) [3.7]	27 (12.3) [-3.7]	219 (100.0)	
	合 計	315 (81.2)	73 (18.8)	388 (100.0)	
成 人	20～29歳	51 (72.9) [-3.0]	19 (27.1) [3.0]	70 (100.0)	(m) $p=0.003^{**}$
	30～39歳	70 (86.4) [1.0]	11 (13.6) [-1.0]	81 (100.0)	
	40歳以上	28 (100.0) [2.6]	- [-2.6]	28 (100.0)	
	合 計	149 (83.2)	30 (16.8)	179 (100.0)	

注 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

(3) 事件の種別

1-3-2-3表は、事件の種別と各従属変数との関連を示したものである。

保護観察処分少年については、一般保護観察事件では、「取消し」、「成績不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。交通保護観察事件では逆に、「解除」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。短期保護観察事件では、「解除」が有意に多い。少年院仮退院者については、長期処遇、短期処遇ともに、「期間満了」、「成績普通群」が有意に多い。

仮出獄者については、「期間満了」、「成績普通群」及び「再犯なし」が有意に多い。保護観察付き執行猶予者については逆に、「取消し」、「成績不良群」及び「再犯あり」が有意に多い。

1-3-2-4表は、事件の種別を一般事件か交通事件^(※5)かという観点から示したものである。

少年については、一般事件では、「期間満了及び取消し」、「成績普通群及び不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。交通事件では逆に、「解除・退院」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。

成人については、交通事件の実数が少なかったためか、統計的に有意な関連は認められなかったが、少年同様、交通事件の方が保護観察の成り行きが良い傾向が見られる。

(※5) 「交通事件」とは、刑法第211条に規定される車両の運転による業務上過失致死死傷等並びに道路交通法、自動車の保管場所の確保等に関する法律、道路運送法、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法に定める罪に係る事件をいう（仮釈放・保護観察等事件規定第2条）。罪名・非行名がすべて上記規程に該当するものを「交通事件」としており、例えば「窃盗及び道路交通法違反」のような場合は、「一般事件」となる。

1-3-2-3 表 事件の種別(1)

①保護観察終了事由

区 分	種 別	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	保護観察処分少年 (一般保護観察)	99 (55.0) [-0.5]	48 (26.7) [-1.2]	33 (18.3) [2.3]	180 (100.0)	(m) p=0.000**
	保護観察処分少年 (交通保護観察)	89 (86.4) [7.2]	9 (8.7) [-5.4]	5 (4.9) [-3.1]	103 (100.0)	
	保護観察処分少年 (短期保護観察)	25 (73.5) [2.1]	2 (5.9) [-3.2]	7 (20.6) [1.2]	34 (100.0)	
	少年院仮退院者 (長期処遇)	1 (1.9) [-8.6]	43 (81.1) [8.8]	9 (17.0) [0.7]	53 (100.0)	
	少年院仮退院者 (短期処遇)	4 (23.5) [-2.8]	13 (76.5) [4.3]	- [-1.7]	17 (100.0)	
	合 計	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
成 人	仮 出 獄 者		118 (98.3)	2 (1.7)	120 (100.0)	$\chi^2(1)=48.484$ p=0.000**
	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者		35 (59.3)	24 (40.7)	59 (100.0)	
	合 計		153 (85.5)	26 (14.5)	179 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	種 別	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	保護観察処分少年 (一般保護観察)	107 (59.1) [-2.7]	18 (9.9) [-0.5]	56 (30.9) [3.4]	181 (100.0)	(m) p=0.000**
	保護観察処分少年 (交通保護観察)	90 (87.4) [5.3]	1 (1.0) [-3.8]	12 (11.7) [-3.2]	103 (100.0)	
	保護観察処分少年 (短期保護観察)	26 (76.5) [1.4]	3 (8.8) [-0.4]	5 (14.7) [-1.2]	34 (100.0)	
	少年院仮退院者 (長期処遇)	25 (47.2) [-3.1]	14 (26.4) [3.9]	14 (26.4) [0.6]	53 (100.0)	
	少年院仮退院者 (短期処遇)	8 (47.1) [-1.7]	6 (35.3) [3.3]	3 (17.6) [-0.6]	17 (100.0)	
	合 計	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	
成 人	仮 出 獄 者	42 (35.0) [0.6]	69 (57.5) [4.5]	9 (7.5) [-6.2]	120 (100.0)	$\chi^2(2)=41.650$ p=0.000**
	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者	18 (30.5) [-0.6]	13 (22.0) [-4.5]	28 (47.5) [6.2]	59 (100.0)	
	合 計	60 (33.5)	82 (45.8)	37 (20.7)	179 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	種 別	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	保護観察処分少年 (一般保護観察)	135 (74.6) [-3.1]	46 (25.4) [3.1]	181 (100.0)	$\chi^2(4)=14.015$ $p=0.007^{**}$
	保護観察処分少年 (交通保護観察)	95 (92.2) [3.3]	8 (7.8) [-3.3]	103 (100.0)	
	保護観察処分少年 (短期保護観察)	27 (79.4) [-0.3]	7 (20.6) [0.3]	34 (100.0)	
	少年院仮退院者 (長期処遇)	43 (81.1) [0.0]	10 (18.9) [0.0]	53 (100.0)	
	少年院仮退院者 (短期処遇)	15 (88.2) [0.8]	2 (11.8) [-0.8]	17 (100.0)	
	合 計	315 (81.2)	73 (18.8)	388 (100.0)	
成 人	仮 出 獄 者	117 (97.5)	3 (2.5)	120 (100.0)	$\chi^2(1)=53.065$ $p=0.000^{**}$
	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者	32 (54.2)	27 (45.8)	59 (100.0)	
	合 計	149 (83.2)	30 (16.8)	179 (100.0)	

注 1 少年院仮退院者については、一般短期処遇と特修短期処遇を合わせて「短期処遇」とした。

2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-4 表 事件の種別(2)

①保護観察終了事由

区 分	種 別	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	一般事件	128 (45.7) [-6.8]	104 (37.1) [5.2]	48 (17.1) [2.9]	280 (100.0)	$\chi^2(2)=46.445$ $p=0.000^{**}$
	交通事件	90 (84.1) [6.8]	11 (10.3) [-5.2]	6 (5.6) [-2.9]	107 (100.0)	
	合 計	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
成 人	一般事件		144 (84.7)	26 (15.3)	170 (100.0)	(f) $p=0.361$
	交通事件		9 (100.0)	-	9 (100.0)	
	合 計		153 (85.5)	26 (14.5)	179 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	種 別	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	一般事件	164 (58.4) [-5.1]	40 (14.2) [3.5]	77 (27.4) [3.2]	281 (100.0)	$\chi^2(2)=27.677$ $p=0.000^{**}$
	交通事件	92 (86.0) [5.1]	2 (1.9) [-3.5]	13 (12.1) [-3.2]	107 (100.0)	
	合 計	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	
成 人	一般事件	55 (32.4)	80 (47.1)	35 (20.6)	170 (100.0)	(m) $p=0.265$
	交通事件	5 (55.6)	2 (22.2)	2 (22.2)	9 (100.0)	
	合 計	60 (33.5)	82 (45.8)	37 (20.7)	179 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	種 別	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	一般事件	218 (77.6)	63 (22.4)	281 (100.0)	$\chi^2(1)=8.672$ $p=0.003^{**}$
	交通事件	97 (90.7)	10 (9.3)	107 (100.0)	
	合 計	315 (81.2)	73 (18.8)	388 (100.0)	
成 人	一般事件	140 (82.4)	30 (17.6)	170 (100.0)	(f) $p=0.360$
	交通事件	9 (100.0)	-	9 (100.0)	
	合 計	149 (83.2)	30 (16.8)	179 (100.0)	

注 1-3-2-1 表の注1～3に同じ。

(4) 罪種

1-3-2-5表は、罪種と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、財産犯に該当する場合は、「期間満了及び取消し」、「成績不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。交通事犯に該当する場合は逆に、「解除・退院」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。これは、上記(3)の結果と共通し、交通事犯は保護観察の成り行きが良い傾向が見られる。

成人については、薬物事犯に該当する場合は、「期間満了」及び「再犯なし」が有意に多く、「成績不良群」が有意に少ない（本項「5 クロス集計分析のまとめ」参照）。

(5) 教育程度

1-3-2-6表は、教育程度について、高校進学の有無に区分し直して、各従属変数との関連を示したものである。

少年については、「高校進学あり」の場合は、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。成人については、特段の傾向は見出せなかった。

(6) 薬物使用歴

1-3-2-7表は、来日後の薬物使用歴の有無と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、薬物使用歴が「なし」の場合は、「解除・退院」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。何らかの薬物使用歴が「あり」の場合は逆に、「期間満了」、「成績普通群及び不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。

成人については、特段の傾向は見出せなかった。

(7) 不良集団関係歴

1-3-2-8表は、来日後の不良集団関係歴の有無と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、不良集団関係歴が「なし」の場合は、「解除・退院」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。何らかの不良集団関係歴が「あり」の場合は逆に、「取消し」、「成績不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。

成人については、特段の傾向は見出せなかった。

(8) 保護処分歴

1-3-2-9表は、来日後の保護処分歴の有無と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、保護処分歴が「なし」の場合は、「解除・退院」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。「保護観察」の場合は、「期間満了」が有意に多い。一方、「少年院・児童自立支援施設(教護院)・児童養護施設(養護施設)」といった施設入所歴が「あり」の場合は逆に、「期間満了及び取消し」、「成績普通群及び不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。

成人については、特段の傾向は見出せなかった。

1-3-2-5 表 罪種

①保護観察終了事由

区 分	罪 種	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間滿了	取消し	合 計	
少 年	総 数	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
	凶 悪 犯	15 (48.4)	13 (41.9)	3 (9.7)	31 (100.0)	$\chi^2(2)=2.512$ $p=0.285$
	粗 暴 犯	32 (41.6) [-2.9]	29 (37.7) [1.7]	16 (20.8) [1.9]	77 (100.0)	$\chi^2(2)=8.976$ $p=0.011^*$
	財 産 犯	77 (44.8) [-4.1]	63 (36.6) [2.7]	32 (18.6) [2.4]	172 (100.0)	$\chi^2(2)=17.127$ $p=0.000^{**}$
	性 犯 罪	2 (33.3)	4 (66.7)	-	6 (100.0)	(m) $p=0.139$
	交通事犯	99 (70.7) [4.3]	28 (20.0) [-3.1]	13 (9.3) [-2.0]	140 (100.0)	$\chi^2(2)=18.449$ $p=0.000^{**}$
	薬物事犯	12 (52.2)	10 (43.5)	1 (4.3)	23 (100.0)	(m) $p=0.206$
成 人	総 数		153 (85.5)	26 (14.5)	179 (100.0)	
	凶 悪 犯		5 (100.0)	-	5 (100.0)	(f) $p=1.000$
	粗 暴 犯		14 (93.3)	1 (6.7)	15 (100.0)	(f) $p=0.700$
	財 産 犯		90 (81.8)	20 (18.2)	110 (100.0)	$\chi^2(1)=3.073$ $p=0.080$
	性 犯 罪		3 (100.0)	-	3 (100.0)	(f) $p=1.000$
	交通事犯		12 (92.3)	1 (7.7)	13 (100.0)	(f) $p=0.696$
	薬物事犯		41 (95.3)	2 (4.7)	43 (100.0)	$\chi^2(1)=4.444$ $p=0.035^*$

②保護観察終了時の成績

区 分	罪 種	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	総 数	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	
	凶 悪 犯	21 (67.7) [0.2]	7 (22.6) [2.2]	3 (9.7) [-1.9]	31 (100.0)	$\chi^2(2)=6.972$ $p=0.031^*$
	粗 暴 犯	45 (58.4)	10 (13.0)	22 (28.6)	77 (100.0)	$\chi^2(2)=2.439$ $p=0.295$
	財 産 犯	101 (58.4) [-2.8]	21 (12.1) [0.7]	51 (29.5) [2.6]	173 (100.0)	$\chi^2(2)=8.544$ $p=0.014^*$
	性 犯 罪	4 (66.7)	2 (33.3)	-	6 (100.0)	(m) $p=0.088$
	交通事犯	106 (75.7) [3.0]	7 (5.0) [-2.8]	27 (19.3) [-1.4]	140 (100.0)	$\chi^2(2)=11.455$ $p=0.003^{**}$
	薬物事犯	15 (65.2)	2 (8.7)	6 (26.1)	23 (100.0)	$\chi^2(2)=0.193$ $p=0.908$

成 人	総 数	60 (33.5)	82 (45.8)	37 (20.7)	179 (100.0)	
	凶 悪 犯	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	5 (100.0)	(m) $p=0.447$
	粗 暴 犯	6 (40.0)	7 (46.7)	2 (13.3)	15 (100.0)	$\chi^2(2)=0.634$ $p=0.728$
	財 産 犯	33 (30.0)	50 (45.5)	27 (24.5)	110 (100.0)	$\chi^2(2)=3.135$ $p=0.209$
	性 犯 罪	3 (100.0) [2.5]	- [-1.6]	- [-0.9]	3 (100.0)	(m) $p=0.045^*$
	交通事犯	7 (53.8)	3 (23.1)	3 (23.1)	13 (100.0)	(m) $p=0.178$
	薬物事犯	16 (37.2) [0.6]	24 (55.8) [1.5]	3 (7.0) [-2.5]	43 (100.0)	$\chi^2(2)=6.600$ $p=0.037^*$

③再犯・再非行の有無

区 分	罪 種	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	総 数	315 (81.2)	73 (18.8)	388 (100.0)	
	凶 悪 犯	28 (90.3)	3 (9.7)	51 (100.0)	$\chi^2(1)=1.841$ $p=0.175$
	粗 暴 犯	59 (76.6)	18 (23.4)	77 (100.0)	$\chi^2(1)=1.309$ $p=0.253$
	財 産 犯	130 (75.1)	43 (24.9)	173 (100.0)	$\chi^2(1)=7.459$ $p=0.006^{**}$
	性 犯 罪	5 (83.3)	1 (16.7)	6 (100.0)	(f) $p=1.000$
	交通事犯	121 (86.4)	19 (13.6)	140 (100.0)	$\chi^2(1)=3.942$ $p=0.047^*$
	薬物事犯	21 (91.3)	2 (8.7)	23 (100.0)	(f) $p=0.275$
成 人	総 数	149 (83.2)	30 (16.8)	179 (100.0)	
	凶 悪 犯	5 (100.0)	-	5 (100.0)	(f) $p=0.591$
	粗 暴 犯	13 (86.7)	2 (13.3)	15 (100.0)	(f) $p=1.000$
	財 産 犯	88 (80.0)	22 (20.0)	110 (100.0)	$\chi^2(1)=2.148$ $p=0.143$
	性 犯 罪	3 (100.0)	-	3 (100.0)	(f) $p=1.000$
	交通事犯	12 (92.3)	1 (7.7)	13 (100.0)	(f) $p=0.699$
	薬物事犯	40 (93.0)	3 (7.0)	43 (100.0)	$\chi^2(1)=3.883$ $p=0.049^*$

注 1 罪種は、以下による。

「凶 悪 犯」 殺人，強盗（強盗致死傷，強盗強姦・同致死を含む。）

「粗 暴 犯」 傷害（傷害致死を含む。），暴行，脅迫，恐喝，暴力行為等処罰に関する法律

「財 産 犯」 窃盗，詐欺，横領・背任，盗品等関係

「性 犯 罪」 強姦・同致死傷，強制わいせつ・同致死傷，わいせつ・わいせつ文書頒布等

「交通事犯」 業務上過失致死傷（重過失致死傷を含む。），道路交通法

「薬物事犯」 麻薬及び向精神薬取締法，覚せい剤取締法，毒物及び劇物取締法

2 各罪種に該当するものについてのみ載せており，重複計上による。

3 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-6表 教育程度

①保護観察終了事由

区 分	高校進学 の有 無	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	な し	119 (52.4)	73 (32.2)	35 (15.4)	227 (100.0)	$\chi^2(2)=1.828$ $p=0.401$
	あ り	76 (59.8)	35 (27.6)	16 (12.6)	127 (100.0)	
	合 計	195 (55.1)	108 (30.5)	51 (14.4)	354 (100.0)	
成 人	な し		76 (82.6)	16 (17.4)	92 (100.0)	$\chi^2(1)=1.859$ $p=0.173$
	あ り		71 (89.9)	8 (10.1)	79 (100.0)	
	合 計		147 (86.0)	24 (14.0)	171 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	高校進学 の有 無	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	な し	140 (61.4) [-2.2]	26 (11.4) [0.1]	62 (27.2) [2.5]	228 (100.0)	$\chi^2(2)=6.374$ $p=0.041^*$
	あ り	93 (73.2) [2.2]	14 (11.0) [-0.1]	20 (15.7) [-2.5]	127 (100.0)	
	合 計	233 (65.6)	40 (11.3)	82 (23.1)	355 (100.0)	
成 人	な し	34 (37.0)	40 (43.5)	18 (19.6)	92 (100.0)	$\chi^2(2)=1.014$ $p=0.602$
	あ り	24 (30.4)	40 (50.6)	15 (19.0)	79 (100.0)	
	合 計	58 (33.9)	80 (46.8)	33 (19.3)	171 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	高校進学 の有 無	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	な し	177 (77.6)	51 (22.4)	228 (100.0)	$\chi^2(1)=4.250$ $p=0.039^*$
	あ り	110 (86.6)	17 (13.4)	127 (100.0)	
	合 計	287 (80.8)	68 (19.2)	355 (100.0)	
成 人	な し	76 (82.6)	16 (17.4)	92 (100.0)	$\chi^2(1)=0.384$ $p=0.535$
	あ り	68 (86.1)	11 (13.9)	79 (100.0)	
	合 計	144 (84.2)	27 (15.8)	171 (100.0)	

注 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-7表 来日後の薬物使用歴

①保護観察終了事由

区 分	薬物使用歴 の 有 無	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	な し	183 (62.7) [4.7]	73 (25.0) [-3.7]	36 (12.3) [-1.8]	292 (100.0)	$\chi^2(2)=21.937$ $p=0.000^{**}$
	あ り	21 (31.3) [-4.7]	32 (47.8) [3.7]	14 (20.9) [1.8]	67 (100.0)	
	合 計	204 (56.8)	105 (29.2)	50 (13.9)	359 (100.0)	
成 人	な し		101 (83.5)	20 (16.5)	121 (100.0)	$\chi^2(1)=2.751$ $p=0.097$
	あ り		51 (92.7)	4 (7.3)	55 (100.0)	
	合 計		152 (86.4)	24 (13.6)	176 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	薬物使用歴 の 有 無	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	な し	212 (72.4) [4.3]	26 (8.9) [-2.5]	55 (18.8) [-3.0]	293 (100.0)	$\chi^2(2)=18.974$ $p=0.000^{**}$
	あ り	30 (44.8) [-4.3]	13 (19.4) [2.5]	24 (35.8) [3.0]	67 (100.0)	
	合 計	242 (67.2)	39 (10.8)	79 (21.9)	360 (100.0)	
成 人	な し	42 (34.7)	51 (42.1)	28 (23.1)	121 (100.0)	$\chi^2(2)=4.612$ $p=0.100$
	あ り	18 (32.7)	31 (56.4)	6 (10.9)	55 (100.0)	
	合 計	60 (34.1)	82 (46.6)	34 (19.3)	176 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	薬物使用歴 の 有 無	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	な し	247 (84.3)	46 (15.7)	293 (100.0)	$\chi^2(1)=8.810$ $p=0.003^{**}$
	あ り	46 (68.7)	21 (31.3)	67 (100.0)	
	合 計	293 (81.4)	67 (18.6)	360 (100.0)	
成 人	な し	98 (81.0)	23 (19.0)	121 (100.0)	$\chi^2(1)=2.780$ $p=0.095$
	あ り	50 (90.9)	5 (9.1)	55 (100.0)	
	合 計	148 (84.1)	28 (15.9)	176 (100.0)	

注 1 薬物使用歴が「あり」とは、あへん・大麻・麻薬（ヘロイン、モルヒネ、コカイン、LSDなど）、
覚せい剤、シンナー・ボンド・トルエン等又はその他（睡眠薬等の向精神薬）の、いずれかの薬物使用
歴があるものをいう。
2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-8表 来日後の不良集団関係歴

①保護観察終了事由

区 分	不良集団 関係歴の有無	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	な し	153 (67.1) [4.2]	54 (23.7) [-1.6]	21 (9.2) [-3.8]	228 (100.0)	$\chi^2(2)=21.239$ $p=0.000^{**}$
	あ り	58 (44.6) [-4.2]	41 (31.5) [1.6]	31 (23.8) [3.8]	130 (100.0)	
	合 計	211 (58.9)	95 (26.5)	52 (14.5)	358 (100.0)	
成 人	な し		101 (87.1)	15 (12.9)	116 (100.0)	$\chi^2(1)=0.029$ $p=0.866$
	あ り		37 (86.0)	6 (14.0)	43 (100.0)	
	合 計		138 (86.8)	21 (13.2)	159 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	不良集団 関係歴の有無	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	な し	167 (73.2) [2.4]	22 (9.6) [-0.5]	39 (17.1) [-2.3]	228 (100.0)	$\chi^2(2)=6.342$ $p=0.042^*$
	あ り	80 (61.1) [-2.4]	15 (11.5) [0.5]	36 (27.5) [2.3]	131 (100.0)	
	合 計	247 (68.8)	37 (10.3)	75 (20.9)	359 (100.0)	
成 人	な し	39 (33.6)	57 (49.1)	20 (17.2)	116 (100.0)	$\chi^2(2)=0.311$ $p=0.856$
	あ り	16 (37.2)	19 (44.2)	8 (18.6)	43 (100.0)	
	合 計	55 (34.6)	76 (47.8)	28 (17.6)	159 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	不良集団 関係歴の有無	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	な し	193 (84.6)	35 (15.4)	228 (100.0)	$\chi^2(1)=5.247$ $p=0.022^*$
	あ り	98 (74.8)	33 (25.2)	131 (100.0)	
	合 計	291 (81.1)	68 (18.9)	359 (100.0)	
成 人	な し	98 (84.5)	18 (15.5)	116 (100.0)	$\chi^2(1)=0.014$ $p=0.907$
	あ り	36 (83.7)	7 (16.3)	43 (100.0)	
	合 計	134 (84.3)	25 (15.7)	159 (100.0)	

注 1 不良集団関係歴が「あり」とは、暴力団、暴走族、地域不良集団、不良生徒・学生又はその他の、いずれかの不良集団に加入又はそれらと関係があったものをいう。

2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-9表 来日後の保護処分歴

①保護観察終了事由

区 分	保護処分歴	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	な し	158 (64.8) [4.2]	58 (23.8) [-3.0]	28 (11.5) [-2.0]	244 (100.0)	(m) p=0.000**
	不 処 分 審 判 不 開 始	37 (55.2) [-0.3]	18 (26.9) [-0.4]	12 (17.9) [1.0]	67 (100.0)	
	保 護 観 察	18 (37.5) [-2.9]	24 (50.0) [3.4]	6 (12.5) [-0.3]	48 (100.0)	
	少年院・児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設（養護施設）送致	1 (5.9) [-4.3]	9 (52.9) [2.2]	7 (41.2) [3.3]	17 (100.0)	
	合 計	214 (56.9)	109 (29.0)	53 (14.1)	376 (100.0)	
成 人	な し		136 (86.1)	22 (13.9)	158 (100.0)	(m) p=0.886
	不 処 分 審 判 不 開 始		2 (100.0)	-	2 (100.0)	
	保 護 観 察		7 (77.8)	2 (22.2)	9 (100.0)	
	少年院・児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設（養護施設）送致		6 (85.7)	1 (14.3)	7 (100.0)	
			151 (85.8)	25 (14.2)	176 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	保護処分歴	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	な し	177 (72.2) [3.0]	21 (8.6) [-2.2]	47 (19.2) [-1.8]	245 (100.0)	$\chi^2(6)=24.007$ p=0.001**
	不 処 分 審 判 不 開 始	44 (65.7) [-0.2]	9 (13.4) [0.7]	14 (20.9) [-0.2]	67 (100.0)	
	保 護 観 察	28 (58.3) [-1.3]	7 (14.6) [0.8]	13 (27.1) [0.9]	48 (100.0)	
	少年院・児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設（養護施設）送致	3 (17.6) [-4.4]	5 (29.4) [2.5]	9 (52.9) [3.1]	17 (100.0)	
	合 計	252 (66.8)	42 (11.1)	83 (22.0)	377 (100.0)	
成 人	な し	52 (32.9)	74 (46.8)	32 (20.3)	158 (100.0)	(m) p=0.625
	不 処 分 審 判 不 開 始	1 (50.0)	1 (50.0)	-	2 (100.0)	
	保 護 観 察	4 (44.4)	2 (22.2)	3 (33.3)	9 (100.0)	
	少年院・児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設（養護施設）送致	1 (14.3)	5 (71.4)	1 (14.3)	7 (100.0)	
	合 計	58 (33.0)	82 (46.6)	36 (20.5)	176 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	保護処分歴	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	な し	208 (84.9) [2.4]	37 (15.1) [-2.4]	245 (100.0)	$\chi^2(3)=15.862$ $p=0.001^{**}$
	不 処 分 審 判 不 開 始	54 (80.6) [-0.2]	13 (19.4) [0.2]	67 (100.0)	
	保 護 観 察	37 (77.1) [-0.8]	11 (22.9) [0.8]	48 (100.0)	
	少年院・児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設（養護施設）送致	8 (47.1) [-3.7]	9 (52.9) [3.7]	17 (100.0)	
	合 計	307 (81.4)	70 (18.6)	377 (100.0)	
成 人	な し	134 (84.8)	24 (15.2)	158 (100.0)	(m) $p=0.368$
	不 処 分 審 判 不 開 始	2 (100.0)	-	2 (100.0)	
	保 護 観 察	6 (66.7)	3 (33.3)	9 (100.0)	
	少年院・児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設（養護施設）送致	5 (71.4)	2 (28.6)	7 (100.0)	
	合 計	147 (83.5)	29 (16.5)	176 (100.0)	

注 1 本件は除く。また、複数の処分歴がある場合は、上位の処分を1つ選択している。
2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

2 本件犯罪に関する事項

1-3-2-10表は、共犯者の有無と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、共犯者が「なし」の場合は、「解除・退院」が有意に多く、共犯者が「あり」の場合は、「期間満了」が有意に少ない。成人については、特段の傾向は見出せなかった。

一般に少年は、共犯事件が多く、不良交友関係の調整が予後に影響すると言われており、本件時に共犯者がいたとしても、その後不良交友関係がうまく調整されれば問題はなく、本件時の共犯者の有無が、予後と直接に関連するとは考えられない。それにもかかわらず、有意な関連が認められた要因として、以下の2点が考えられる。

第1に、実務上、共犯者の動向を見ながら慎重に「解除・退院」を決定することが多いため、「期間満了」まで経過することも少なくないことが考えられる。第2に、共犯者の有無は、その少年が敢行した非行名に関連していることが多い。共犯者があるものとして、たとえば強盗や窃盗等の「一般事件」が、共犯者がいないものとして、たとえば道路交通法違反（共同危険行為を除く。）や業務上過失致死傷の「交通事件」が考えられる。この事件の種別（本節第1の1（3）参照）ごとに共犯者が「あり」の比率を見ると、一般事件では55.6%、交通事件では5.2%である。また、先に述べたとおり、一般事件では、「解除・退院」が有意に少なく「期間満了」が有意に多く、交通事件では、「解除・退院」が有意に多く「期間満了」が有意に少ない（成人においては、有意な関連は認められない。）。ここから統計学的に考えると、「共犯者の有無」という変数は、「終了事由」に対して、間接的に影響をもたらしているに過ぎず、「事件の種別」が直接的効果をもたらしていると考えられよう。

以上が、少年において、共犯者の有無と終了事由との間に有意な関連が認められた一因と考えられる。

1-3-2-10表 共犯者の有無

①終了事由

区 分	共犯者の有無	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	な し	115 (69.3) [3.1]	33 (19.9) [-3.0]	18 (10.8) [-0.6]	166 (100.0)	$\chi^2(2)=10.703$ $p=0.005^{**}$
	あ り	72 (51.8) [-3.1]	49 (35.3) [3.0]	18 (12.9) [0.6]	139 (100.0)	
	合 計	187 (61.3)	82 (26.9)	36 (11.8)	305 (100.0)	
成 人	な し		73 (81.1)	17 (18.9)	90 (100.0)	$\chi^2(1)=3.133$ $p=0.077$
	あ り		47 (72.2)	4 (7.8)	51 (100.0)	
	合 計		120 (85.1)	21 (14.9)	141 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	共犯者の有無	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	な し	120 (72.3)	13 (7.8)	33 (19.9)	166 (100.0)	$\chi^2(2)=1.196$ $p=0.550$
	あ り	96 (69.1)	16 (11.5)	27 (19.4)	139 (100.0)	
	合 計	216 (70.8)	29 (9.5)	60 (19.7)	305 (100.0)	
成 人	な し	28 (31.1)	39 (43.3)	23 (25.6)	90 (100.0)	$\chi^2(2)=1.906$ $p=0.386$
	あ り	17 (33.3)	26 (51.0)	8 (15.7)	51 (100.0)	
	合 計	45 (31.9)	65 (46.1)	31 (22.0)	141 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	共犯者の有無	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	な し	140 (84.3)	26 (15.7)	166 (100.0)	$\chi^2(1)=0.142$ $p=0.706$
	あ り	115 (82.7)	24 (17.3)	139 (100.0)	
	合 計	255 (83.6)	50 (16.4)	305 (100.0)	
成 人	な し	71 (78.9)	19 (21.1)	90 (100.0)	$\chi^2(1)=2.947$ $p=0.086$
	あ り	46 (90.2)	5 (9.8)	51 (100.0)	
	合 計	117 (83.0)	24 (17.0)	141 (100.0)	

注 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

3 保護観察受理時における本人の環境等に関する事項

(1) 引受人

1-3-2-11表は、引受人と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、「配偶者」が引受人である場合、「期間満了」となる者が有意に多く、「解除・退院」となる者が有意に少ない結果となっている。少年の場合、その配偶者もまた未成年であることが多く、実務的に見て、引受人としての監督能力に問題がある場合が多く、「解除・退院」には慎重になることが考えられる。実務上、このことが終了事由に影響している可能性もあるが、配偶者を引受人とする者の総数が6人と少ないことから、分析結果を一般化することは困難である。

それ以外の引受人についても、個々の総数が非常に小さいため、引受人が「親」である場合と「親以外の者」である場合の2つにまとめて、再度 χ^2 検定を行った。その結果、引受人が「親」である場合、「期間満了」となる者は有意に少なく（ただし、統計的な差は認められなかったものの、「解除・退院」及び「取消し」が多い。）、「親以外の者」が引受人である場合、「期間満了」となる者は有意に多いという結果となった。この結果について、「親以外の者」が引受人である場合とは、たとえば、親がまだ母国にいて少年と同居していない場合や、親が日本にいたとしても、監督能力に問題があるなどの理由により別の者を引受人にしている場合等が考えられる。このような場合は、保護観察を途中で終了させることについて慎重にならざるを得ず、期間満了まで経過する場合があることが考えられる。

成人については、引受人が「なし」の場合、「取消し」及び「再犯あり」が有意に多く、引受人が「知人・雇主・更生保護施設等」である場合、「期間満了」及び「再犯なし」が有意に多い。

1-3-2-11表 引受人

①保護観察終了事由

区 分	引 受 人	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	な し	4 (66.7) [0.5]	2 (33.0) [0.2]	- [-1.0]	6 (100.0)	(m) p=0.031*
	配 偶 者 (内縁関係を含む)	1 (16.7) [-2.0]	5 (83.3) [2.9]	- [-1.0]	6 (100.0)	
	親	189 (58.0) [1.5]	87 (26.7) [-3.0]	50 (15.3) [1.8]	326 (100.0)	
	子・兄弟姉妹・ その他の親族	16 (48.5) [-1.0]	13 (39.4) [1.3]	4 (12.1) [-0.3]	33 (100.0)	
	知人・雇主・更生保護 施設職員・その他	8 (50.0) [-0.5]	8 (50.0) [1.8]	- [-1.6]	16 (100.0)	
	合 計	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
成 人	な し		3 (42.9) [-3.3]	4 (57.1) [3.3]	7 (100.0)	(m) p=0.006**
	配 偶 者 (内縁関係を含む)		77 (82.8) [-1.1]	16 (17.2) [1.1]	93 (100.0)	
	親		21 (87.5) [0.3]	3 (12.5) [-0.3]	24 (100.0)	
	子・兄弟姉妹・ その他の親族		21 (91.3) [0.8]	2 (8.7) [-0.8]	23 (100.0)	
	知人・雇主・更生保護 施設職員・その他		31 (96.9) [2.0]	1 (3.1) [-2.0]	32 (100.0)	
	合 計		153 (85.5)	26 (14.5)	179 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	引 受 人	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	な し	4 (66.7)	-	2 (33.3)	6 (100.0)	(m) p=0.203
	配 偶 者 (内縁関係を含む)	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	6 (100.0)	
	親	220 (67.3)	34 (10.4)	73 (22.3)	327 (100.0)	
	子・兄弟姉妹・ その他の親族	20 (60.6)	3 (9.1)	10 (30.3)	33 (100.0)	
	知人・雇主・更生保護 施設職員・その他	11 (68.8)	3 (18.8)	2 (12.5)	16 (100.0)	
	合 計	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	

成人	なし	2 (28.6)	1 (14.3)	4 (57.1)	7 (100.0)	(m) p=0.452
	配偶者 (内縁関係を含む)	35 (37.6)	41 (44.1)	17 (18.3)	93 (100.0)	
	親	7 (29.2)	12 (50.0)	5 (20.8)	24 (100.0)	
	子・兄弟姉妹・ その他の親族	6 (26.1)	12 (52.2)	5 (21.7)	23 (100.0)	
	知人・雇主・更生保護 施設職員・その他	10 (31.3)	16 (50.0)	6 (18.8)	32 (100.0)	
	合計	60 (33.5)	82 (45.8)	37 (20.7)	179 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区分	引受人	再犯・再非行の有無			検定結果
		なし	あり	合計	
少年	なし	6 (100.0)	-	6 (100.0)	(m) p=0.521
	配偶者 (内縁関係を含む)	4 (66.7)	2 (33.3)	6 (100.0)	
	親	263 (80.4)	64 (19.6)	327 (100.0)	
	子・兄弟姉妹・ その他の親族	29 (87.9)	4 (12.1)	33 (100.0)	
	知人・雇主・更生保護 施設職員・その他	13 (81.3)	3 (18.8)	16 (100.0)	
	合計	315 (81.2)	73 (18.8)	388 (100.0)	
成人	なし	3 (42.9) [-2.9]	4 (57.1) [2.9]	7 (100.0)	(m) p=0.008**
	配偶者 (内縁関係を含む)	74 (79.6) [-1.4]	19 (20.4) [1.4]	93 (100.0)	
	親	20 (83.3) [0.0]	4 (16.7) [0.0]	24 (100.0)	
	子・兄弟姉妹・ その他の親族	21 (91.3) [1.1]	2 (8.7) [-1.1]	23 (100.0)	
	知人・雇主・更生保護 施設職員・その他	31 (96.9) [2.3]	1 (3.1) [-2.3]	32 (100.0)	
	合計	149 (83.2)	30 (16.8)	179 (100.0)	

注 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

(2) 同居人との折り合い

1－3－2－12表は、同居人との折り合いと各従属変数との関連を示したものである。

少年については、同居人との折り合いが「良好」な場合、「解除・退院」、「成績良好群」及び「再非行なし」が有意に多い。逆に、同居人との折り合いが「不良」な場合、「取消し」、「成績不良群」及び「再非行あり」が有意に多い。

成人については、同居人との折り合いが「良好」な場合、「期間満了」及び「成績良好群」が有意に多く、逆に、同居人との折り合いが「不良」な場合、「取消し」及び「成績不良群」が有意に多く、少年とほぼ同様の傾向が見られた。

以上から、少年、成人ともに、同居人との折り合いの善し悪しが、成り行きに関連する要因の一つになっているものと考えられる。

1-3-2-12表 同居人との折合い

①保護観察終了事由

区 分	折合い	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	良 好	108 (62.1) [2.2]	51 (29.3) [-0.1]	15 (8.6) [-2.9]	174 (100.0)	$\chi^2(4)=19.972$ $p=0.001^{**}$
	普 通	92 (55.1) [-0.4]	46 (27.5) [-0.8]	29 (17.4) [1.6]	167 (100.0)	
	不 良	5 (20.8) [-3.6]	11 (45.8) [1.8]	8 (33.3) [2.8]	24 (100.0)	
	合 計	205 (56.2)	108 (29.6)	52 (14.2)	365 (100.0)	
成 人	良 好		87 (92.6) [2.1]	7 (7.4) [-2.1]	94 (100.0)	$\chi^2(2)=7.598$ $p=0.022^*$
	普 通		53 (84.1) [-1.2]	10 (15.9) [1.2]	63 (100.0)	
	不 良		5 (62.5) [-2.3]	3 (37.5) [2.3]	8 (100.0)	
	合 計		145 (87.9)	20 (12.1)	165 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	折合い	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	良 好	129 (73.7) [3.0]	17 (9.7) [-1.0]	29 (16.6) [-2.7]	175 (100.0)	$\chi^2(4)=18.262$ $p=0.001^{**}$
	普 通	104 (62.3) [-1.3]	21 (12.6) [0.6]	42 (25.1) [1.0]	167 (100.0)	
	不 良	8 (33.3) [-3.5]	4 (16.7) [0.8]	12 (50.0) [3.3]	24 (100.0)	
	合 計	241 (65.8)	42 (11.5)	83 (22.7)	366 (100.0)	
成 人	良 好	43 (45.7) [3.3]	40 (42.6) [-1.2]	11 (11.7) [-2.5]	94 (100.0)	$p=0.003^{**}$ (m)
	普 通	14 (22.2) [-2.7]	34 (54.0) [1.5]	15 (23.8) [1.5]	63 (100.0)	
	不 良	1 (12.5) [-1.4]	3 (37.5) [-0.5]	4 (50.0) [2.4]	8 (100.0)	
	合 計	58 (35.2)	77 (46.7)	30 (18.2)	165 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	折 合 い	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	良 好	149 (85.1) [2.1]	26 (14.9) [-2.1]	175 (100.0)	$\chi^2(2)=10.179$ $p=0.006^{**}$
	普 通	132 (79.0) [-0.7]	35 (21.0) [0.7]	167 (100.0)	
	不 良	14 (58.3) [-2.9]	10 (41.7) [2.9]	24 (100.0)	
	合 計	295 (80.6)	71 (19.4)	366 (100.0)	
成 人	良 好	84 (89.4)	10 (10.6)	94 (100.0)	$\chi^2(2)=4.976$ $p=0.083$
	普 通	52 (82.5)	11 (17.5)	63 (100.0)	
	不 良	5 (62.5)	3 (37.5)	8 (100.0)	
	合 計	141 (85.5)	24 (14.5)	165 (100.0)	

注 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

4 保護観察の実施状況

(1) 分類処遇

1－3－2－13表は、分類処遇制度に基づく当初の分類と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、「B分類」の場合は、「再非行なし」が有意に多い。また、統計的に有意な関連は認められないものの、「解除・退院」、「成績良好群」が多い傾向が見られる。

成人については、特段の傾向は見出せなかった。

1-3-2-13表 当初の分類

①保護観察終了事由

区 分	分 類	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	A分類	12 (28.6)	19 (45.2)	11 (26.2)	42 (100.0)	$\chi^2(2)=5.070$ $p=0.079$
	B分類	91 (44.6)	83 (40.7)	30 (14.7)	204 (100.0)	
	合 計	103 (41.9)	102 (41.5)	41 (16.7)	246 (100.0)	
成 人	A分類		25 (86.2)	4 (13.8)	29 (100.0)	(f) $p=1.000$
	B分類		119 (84.4)	22 (15.6)	141 (100.0)	
	合 計		144 (84.7)	26 (15.3)	170 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分	分 類	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	A分類	18 (42.9)	6 (14.3)	18 (42.9)	42 (100.0)	$\chi^2(2)=4.812$ $p=0.090$
	B分類	120 (58.5)	31 (15.1)	54 (26.3)	205 (100.0)	
	合 計	138 (55.9)	37 (15.0)	72 (29.1)	247 (100.0)	
成 人	A分類	14 (48.3)	8 (27.6)	7 (24.1)	29 (100.0)	$\chi^2(2)=5.771$ $p=0.056$
	B分類	41 (29.1)	72 (51.1)	28 (19.9)	141 (100.0)	
	合 計	55 (32.4)	80 (47.1)	35 (20.6)	170 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分	分 類	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	A分類	25 (59.5)	17 (40.5)	42 (100.0)	$\chi^2(1)=9.150$ $p=0.002^{**}$
	B分類	166 (81.0)	39 (19.0)	205 (100.0)	
	合 計	191 (77.3)	56 (22.7)	247 (100.0)	
成 人	A分類	23 (79.3)	6 (20.7)	29 (100.0)	$\chi^2(1)=0.223$ $p=0.637$
	B分類	117 (83.0)	24 (17.0)	141 (100.0)	
	合 計	140 (82.4)	30 (17.6)	170 (100.0)	

注 1 分類処遇制度が適用されないもの（交通事件及び短期保護観察事件）を除く。
2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

(2) 日本語能力

日本語能力については、①保護観察開始時、②保護観察終了時、③開始時と終了時との比較及び④引受人の日本語能力、以上4つの観点から分析した。

1-3-2-14表は保護観察開始時の日本語能力、1-3-2-15表は保護観察終了時の日本語能力と各従属変数との関連を示したものである。

少年については、保護観察開始時及び終了時ともに、読み書きが「できない」場合は、「解除・退院」が有意に多い。一方成人については、保護観察開始時及び終了時ともに、日常会話又は読み書きが「できない」場合は、「成績不良群」が有意に多く、「日常生活上支障なし」の場合は、「成績良好群」が有意に多い。このように、少年と成人とでは、保護観察の成り行きが反する結果となっている。

そこで、保護観察開始時と保護観察終了時との日本語能力を比較したものが1-3-2-16表である。日本語能力が向上していても向上していなくても、保護観察の成り行きとの間には統計的に有意な関連は見出せなかった。

次に、保護観察対象者本人ではなく、引受人の日本語能力と保護観察の成り行きとの関連を見たものが1-3-2-17表である。少年について、日常会話が「できない」場合は「再非行あり」が有意に多く、逆に日常会話が「日常生活上支障なし」の場合は「再非行なし」が有意に多い（本項「5 クロス集計分析のまとめ」参照）。

1-3-2-14表 日本語能力(1) 保護観察開始時

①保護観察終了事由

区 分	能 力	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	日常会話	で き な い	37 (63.8)	15 (25.9)	6 (10.3)	58 (100.0)
		少 し で き る	49 (57.6)	27 (31.8)	9 (10.6)	85 (100.0)
		日 常 生 活 上 支 障 な し	129 (54.0)	73 (30.5)	37 (15.5)	239 (100.0)
		合 計	215 (56.3)	115 (30.1)	52 (13.6)	382 (100.0)
	読み書き	で き な い	70 (66.7) [2.4]	25 (23.8) [-1.6]	10 (9.5) [-1.3]	105 (100.0)
		少 し で き る	46 (47.4) [-2.1]	39 (40.2) [2.5]	12 (12.4) [-0.3]	97 (100.0)
		日 常 生 活 上 支 障 な し	97 (55.7) [-0.3]	49 (28.2) [-0.7]	28 (16.1) [1.5]	174 (100.0)
		合 計	213 (56.6)	113 (30.1)	50 (13.3)	376 (100.0)
成 人	日常会話	で き な い		11 (78.6)	3 (21.4)	14 (100.0)
		少 し で き る		59 (86.8)	9 (13.2)	68 (100.0)
		日 常 生 活 上 支 障 な し		81 (85.3)	14 (14.7)	95 (100.0)
		合 計		151 (85.3)	26 (14.7)	177 (100.0)
	読み書き	で き な い		32 (76.2)	10 (23.8)	42 (100.0)
		少 し で き る		66 (89.2)	8 (10.8)	74 (100.0)
		日 常 生 活 上 支 障 な し		46 (86.8)	7 (13.2)	53 (100.0)
		合 計		144 (85.2)	25 (14.8)	169 (100.0)

②保護観察終了時の成績

区 分	能 力	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	日常会話	で き な い	37 (63.8)	4 (6.9)	17 (29.3)	58 (100.0)
		少 し で き る	57 (67.1)	7 (8.2)	21 (24.7)	85 (100.0)
		日 常 生 活 上 支 障 な し	159 (66.3)	31 (12.9)	50 (20.8)	240 (100.0)
		合 計	253 (66.1)	42 (11.0)	88 (23.0)	383 (100.0)
	読み書き	で き な い	72 (68.6)	5 (4.8)	28 (26.7)	105 (100.0)
		少 し で き る	59 (60.2)	14 (14.3)	25 (25.5)	98 (100.0)
		日 常 生 活 上 支 障 な し	118 (67.8)	23 (13.2)	33 (19.0)	174 (100.0)
		合 計	249 (66.0)	42 (11.1)	86 (22.8)	377 (100.0)

成人	日常会話	できない	2 (14.3) [-1.6]	5 (35.7) [-0.7]	7 (50.0) [2.8]	14 (100.0)	(m)
		少しできる	17 (25.0) [-2.0]	37 (54.4) [1.9]	14 (20.6) [-0.1]	68 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	41 (43.2) [2.8]	38 (40.0) [-1.5]	16 (16.8) [-1.4]	95 (100.0)	
		合計	60 (33.9)	80 (45.2)	37 (20.9)	177 (100.0)	
	読み書き	できない	8 (19.0) [-2.2]	18 (42.9) [-0.4]	16 (38.1) [3.1]	42 (100.0)	$\chi^2(4)=11.421$ $p=0.005^{**}$
		少しできる	26 (35.1) [0.5]	36 (48.6) [0.7]	12 (16.2) [-1.4]	74 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	22 (41.5) [1.6]	23 (43.4) [-0.4]	8 (15.1) [-1.3]	53 (100.0)	
		合計	56 (33.1)	77 (45.6)	36 (21.3)	169 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区分		能力	再犯・再非行の有無			検定結果
			なし	あり	合計	
少年	日常会話	できない	49 (84.5)	9 (15.5)	58 (100.0)	$\chi^2(2)=0.569$ $p=0.752$
		少しできる	70 (82.4)	15 (17.6)	85 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	193 (80.4)	47 (19.6)	240 (100.0)	
		合計	312 (81.5)	71 (18.5)	383 (100.0)	
	読み書き	できない	88 (83.8)	17 (16.2)	105 (100.0)	$\chi^2(2)=0.605$ $p=0.739$
		少しできる	78 (79.6)	20 (20.4)	98 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	142 (81.6)	32 (18.4)	174 (100.0)	
		合計	308 (81.7)	69 (18.3)	377 (100.0)	
成人	日常会話	できない	11 (78.6)	3 (21.4)	14 (100.0)	$\chi^2(2)=0.503$ $p=0.778$
		少しできる	58 (85.3)	10 (14.7)	68 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	78 (82.1)	17 (17.9)	95 (100.0)	
		合計	147 (83.1)	30 (16.9)	177 (100.0)	
	読み書き	できない	31 (73.8)	11 (26.2)	42 (100.0)	$\chi^2(2)=4.617$ $p=0.099$
		少しできる	66 (89.2)	8 (10.8)	74 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	43 (81.1)	10 (18.9)	53 (100.0)	
		合計	140 (82.8)	29 (17.2)	169 (100.0)	

1-3-2-15表 日本語能力（2）保護観察終了時

①保護観察終了事由

区 分		能 力	終 了 事 由				検 定 結 果
			解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	日常会話	で き な い	25 (71.4) [1.7]	4 (11.4) [-2.3]	6 (17.1) [0.6]	35 (100.0)	$\chi^2(4)=11.126$ $p=0.025^*$
		少 し で き る	58 (65.2) [1.6]	25 (28.1) [0.0]	6 (6.7) [-2.3]	89 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	132 (53.4) [-2.5]	75 (30.4) [1.4]	40 (16.2) [1.7]	247 (100.0)	
		合 計	215 (58.0)	104 (28.0)	52 (14.0)	371 (100.0)	
	読み書き	で き な い	57 (70.4) [2.6]	15 (18.5) [-2.2]	9 (11.1) [-0.9]	81 (100.0)	$\chi^2(4)=10.061$ $p=0.039^*$
		少 し で き る	46 (53.5) [-0.9]	31 (36.0) [1.9]	9 (10.5) [-1.1]	86 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	101 (54.3) [-1.4]	53 (28.5) [0.2]	32 (17.2) [1.7]	186 (100.0)	
		合 計	204 (57.8)	99 (28.0)	50 (14.2)	353 (100.0)	
成 人	日常会話	で き な い		8 (88.9)	1 (11.1)	9 (100.0)	$p=1.000$ (m)
		少 し で き る		53 (86.9)	8 (13.1)	61 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し		90 (85.7)	15 (14.3)	105 (100.0)	
		合 計		151 (86.3)	24 (13.7)	175 (100.0)	
	読み書き	で き な い		26 (76.5)	8 (23.5)	34 (100.0)	$\chi^2(2)=2.999$ $p=0.223$
		少 し で き る		69 (88.5)	9 (11.5)	78 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し		49 (87.5)	7 (12.5)	56 (100.0)	
		合 計		144 (85.7)	24 (14.3)	168 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分		能 力	成 績			検 定 結 果
			良好群	普通群	不良群	
少 年	日常会話	で き な い	25 (71.4)	1 (2.9)	9 (25.7)	$p=0.493$ (m)
		少 し で き る	63 (70.8)	9 (10.1)	17 (19.1)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	164 (66.1)	31 (12.5)	53 (21.4)	
		合 計	252 (67.7)	41 (11.0)	79 (21.2)	
	読み書き	で き な い	59 (72.8)	4 (4.9)	18 (22.2)	$\chi^2(4)=4.395$ $p=0.355$
		少 し で き る	57 (65.5)	11 (12.6)	19 (21.8)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	124 (66.7)	25 (13.4)	37 (19.9)	
		合 計	240 (67.8)	40 (11.3)	74 (20.9)	

成人	日常会話	できない	-	5 (55.6)	4 (44.4)	9 (100.0)	(m)	$p=0.013^*$
			[-2.2]	[0.6]	[1.9]			
		少しできる	15 (24.6)	33 (54.1)	13 (21.3)	61 (100.0)		
			[-2.0]	[1.5]	[0.5]			
	読み書き	日常生活上 支障なし	45 (42.9)	43 (41.0)	17 (16.2)	105 (100.0)	$p=0.013^*$	
			[2.9]	[-1.7]	[-1.3]			
		合 計	60 (34.3)	81 (46.3)	34 (19.4)	175 (100.0)		
成人	日常会話	できない	7 (20.6)	14 (41.2)	13 (38.2)	34 (100.0)	$\chi^2(4)=10.613$	$p=0.031^*$
			[-1.8]	[-0.7]	[3.1]			
		少しできる	27 (34.6)	39 (50.0)	12 (15.4)	78 (100.0)		
			[0.2]	[0.9]	[-1.3]			
	読み書き	日常生活上 支障なし	23 (41.1)	25 (44.6)	8 (14.3)	56 (100.0)	$p=0.031^*$	
			[1.4]	[-0.3]	[-1.2]			
		合 計	57 (33.9)	78 (46.4)	33 (19.6)	168 (100.0)		

③再犯・再非行の有無

区 分		能 力	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
			な し	あ り	合 計	
少 年	日常会話	で き な い	26 (74.3)	9 (25.7)	35 (100.0)	$\chi^2(2)=3.813$ p=0.149
		少 し で き る	78 (87.6)	11 (12.4)	89 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	198 (79.8)	50 (20.2)	248 (100.0)	
		合 計	302 (81.2)	70 (18.8)	372 (100.0)	
	読 み 書 き	で き な い	67 (82.7)	14 (17.3)	81 (100.0)	$\chi^2(2)=0.186$ p=0.911
		少 し で き る	70 (80.5)	17 (19.5)	87 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	150 (80.6)	36 (19.4)	186 (100.0)	
		合 計	287 (81.1)	67 (18.9)	354 (100.0)	
成 人	日常会話	で き な い	8 (88.9)	1 (11.1)	9 (100.0)	(m) p=0.658
		少 し で き る	53 (86.9)	8 (13.1)	61 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	86 (81.9)	19 (18.1)	105 (100.0)	
		合 計	147 (84.0)	28 (16.0)	175 (100.0)	
	読 み 書 き	で き な い	26 (76.5)	8 (23.5)	34 (100.0)	$\chi^2(2)=2.041$ p=0.360
		少 し で き る	68 (87.2)	10 (12.8)	78 (100.0)	
		日 常 生 活 上 支 障 な し	46 (82.1)	10 (17.9)	56 (100.0)	
		合 計	140 (83.3)	28 (16.7)	168 (100.0)	

注 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-16表 日本語能力(3) 開始時と終了時との比較

①保護観察終了事由

区 分		向上の有無	終 了 事 由				検 定 結 果
			解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	日常会 話	向上していない	200 (57.6)	98 (28.2)	49 (14.1)	347 (100.0)	$\chi^2(2)=0.514$ p=0.773
		向 上 し た	14 (63.6)	6 (27.3)	2 (9.1)	22 (100.0)	
		合 計	214 (58.0)	104 (28.2)	51 (13.8)	369 (100.0)	
	読 み 書 き	向上していない	195 (58.6)	92 (27.6)	46 (13.8)	333 (100.0)	$\chi^2(2)=0.514$ p=0.773
		向 上 し た	9 (50.0)	6 (33.3)	3 (16.7)	18 (100.0)	
		合 計	204 (58.1)	98 (27.9)	49 (14.0)	351 (100.0)	
成 人	日常会 話	向上していない		138 (86.8)	21 (13.2)	159 (100.0)	(f) p=0.416
		向 上 し た		11 (78.6)	3 (21.4)	14 (100.0)	
		合 計		149 (86.1)	24 (13.9)	173 (100.0)	
	読 み 書 き	向上していない		131 (86.2)	21 (13.8)	152 (100.0)	(f) p=0.655
		向 上 し た		9 (81.8)	2 (18.2)	11 (100.0)	
		合 計		140 (85.9)	23 (14.1)	163 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分		向上の有無	成 績				検 定 結 果
			良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	日 常 会 話	向上していない	235 (67.5)	39 (11.2)	74 (21.3)	348 (100.0)	(m) p = 0.845
		向 上 し た	16 (72.7)	2 (9.1)	4 (18.2)	22 (100.0)	
		合 計	251 (67.8)	41 (11.1)	78 (21.1)	370 (100.0)	
	読 み 書 き	向上していない	227 (68.0)	38 (11.4)	69 (20.7)	334 (100.0)	(m) p = 1.000
		向 上 し た	12 (66.7)	2 (11.1)	4 (22.2)	18 (100.0)	
		合 計	239 (67.9)	40 (11.4)	73 (20.7)	352 (100.0)	
成 人	日 常 会 話	向上していない	54 (34.0)	74 (46.5)	31 (19.5)	159 (100.0)	(m) p = 0.765
		向 上 し た	6 (42.9)	5 (35.7)	3 (21.4)	14 (100.0)	
		合 計	60 (34.7)	79 (45.7)	34 (19.7)	173 (100.0)	
	読 み 書 き	向上していない	53 (34.9)	69 (45.4)	30 (19.7)	152 (100.0)	(m) p = 0.457
		向 上 し た	2 (18.2)	7 (63.6)	2 (18.2)	11 (100.0)	
		合 計	55 (33.7)	76 (46.6)	32 (19.6)	163 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区 分		向上の有無	再犯・再非行の有無			検 定 結 果
			な し	あ り	合 計	
少 年	日 常 会 話	向上していない	281 (80.7)	67 (19.3)	348 (100.0)	(f) p = 0.395
		向 上 し た	20 (90.9)	2 (9.1)	22 (100.0)	
		合 計	301 (81.4)	69 (18.6)	370 (100.0)	
	読 み 書 き	向上していない	271 (81.1)	63 (18.9)	334 (100.0)	(f) p = 1.000
		向 上 し た	15 (83.3)	3 (16.7)	18 (100.0)	
		合 計	286 (81.3)	66 (18.8)	352 (100.0)	
成 人	日 常 会 話	向上していない	135 (84.9)	24 (15.1)	159 (100.0)	(f) p = 0.247
		向 上 し た	10 (71.4)	4 (28.6)	14 (100.0)	
		合 計	145 (83.8)	28 (16.2)	173 (100.0)	
	読 み 書 き	向上していない	128 (84.2)	24 (15.8)	152 (100.0)	(f) p = 0.393
		向 上 し た	8 (72.7)	3 (27.3)	11 (100.0)	
		合 計	136 (83.4)	27 (16.6)	163 (100.0)	

注 1 「向上した」とは、保護観察開始時の能力が「できない」であったものが保護観察終了時に「少しできる」又は「日常生活上支障なし」に変化したもの、及び「少しできる」であったものが「日常生活上支障なし」に変化したものを指す。

2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

1-3-2-17表 日本語能力(4)引受人

①保護観察終了事由

区 分		能 力	終 了 事 由				検 定 結 果
			解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	日常会話	できない	19 (46.3)	13 (31.7)	9 (22.0)	41 (100.0)	$\chi^2(4)=8.689$ $p=0.069$
		少しできる	75 (59.5)	28 (22.2)	23 (18.3)	126 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	71 (60.7)	36 (30.8)	10 (8.5)	117 (100.0)	
		合 計	165 (58.1)	77 (27.1)	42 (14.8)	284 (100.0)	
	読み書き	できない	50 (58.1)	22 (25.6)	14 (16.3)	86 (100.0)	$\chi^2(4)=2.255$ $p=0.689$
		少しできる	63 (61.8)	24 (23.5)	15 (14.7)	102 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	40 (66.7)	15 (25.0)	5 (8.3)	60 (100.0)	
		合 計	153 (61.7)	61 (24.6)	34 (13.7)	248 (100.0)	
成 人	日常会話	できない		18 (90.0)	2 (10.0)	20 (100.0)	(m) $p=0.731$
		少しできる		37 (82.2)	8 (17.8)	45 (100.0)	
		日常生活上 支障なし		19 (86.4)	3 (13.6)	22 (100.0)	
		合 計		74 (85.1)	13 (14.9)	87 (100.0)	
	読み書き	できない		25 (83.3)	5 (16.7)	30 (100.0)	(m) $p=0.834$
		少しできる		30 (83.3)	6 (16.7)	36 (100.0)	
		日常生活上 支障なし		12 (92.3)	1 (7.7)	13 (100.0)	
		合 計		67 (84.8)	12 (15.2)	79 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分		能 力	成 績				検 定 結 果
			良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	日常会話	できない	23 (56.1)	5 (12.2)	13 (31.7)	41 (100.0)	$\chi^2(4)=3.434$ $p=0.488$
		少しできる	89 (70.6)	12 (9.5)	25 (19.8)	126 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	81 (68.6)	13 (11.0)	24 (20.3)	118 (100.0)	
		合 計	193 (67.7)	30 (10.5)	62 (21.8)	285 (100.0)	
	読み書き	できない	55 (64.0)	10 (11.6)	21 (24.4)	86 (100.0)	$\chi^2(4)=3.537$ $p=0.472$
		少しできる	77 (75.5)	8 (7.8)	17 (16.7)	102 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	44 (72.1)	7 (11.5)	10 (16.4)	61 (100.0)	
		合 計	176 (70.7)	25 (10.0)	48 (19.3)	249 (100.0)	

成人	日常会話	できない	3 (15.0)	9 (45.0)	8 (40.0)	20 (100.0)	$\chi^2(4)=5.010$ $p=0.286$
		少しできる	13 (28.9)	22 (48.9)	10 (22.2)	45 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	8 (36.4)	11 (50.0)	3 (13.6)	22 (100.0)	
		合計	24 (27.6)	42 (48.3)	21 (24.1)	87 (100.0)	
	読み書き	できない	4 (13.3)	15 (50.0)	11 (36.7)	30 (100.0)	(m) $p=0.152$
		少しできる	12 (33.3)	16 (44.4)	8 (22.2)	36 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	5 (38.5)	7 (53.8)	1 (7.7)	13 (100.0)	
		合計	21 (26.6)	38 (48.1)	20 (25.3)	79 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区分		能力	再犯・再非行の有無			検定結果
			なし	あり	合計	
少年	日常会話	できない	27 (65.9) [-2.8]	14 (34.1) [2.8]	41 (100.0)	$\chi^2(2)=10.210$ $p=0.006^{**}$
		少しできる	101 (80.2) [-0.5]	25 (19.8) [0.5]	126 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	104 (88.1) [2.5]	14 (11.9) [-2.5]	118 (100.0)	
		合計	232 (81.4)	53 (18.6)	285 (100.0)	
	読み書き	できない	65 (75.6)	21 (24.4)	86 (100.0)	$\chi^2(2)=4.577$ $p=0.101$
		少しできる	86 (84.3)	16 (15.7)	102 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	54 (88.5)	7 (11.5)	61 (100.0)	
		合計	205 (82.3)	44 (17.7)	249 (100.0)	
成人	日常会話	できない	19 (95.0)	1 (5.0)	20 (100.0)	(m) $p=0.322$
		少しできる	36 (80.0)	9 (20.0)	45 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	19 (86.4)	3 (13.6)	22 (100.0)	
		合計	74 (85.1)	13 (14.9)	87 (100.0)	
	読み書き	できない	25 (83.3)	5 (16.7)	30 (100.0)	(m) $p=0.664$
		少しできる	29 (80.6)	7 (19.4)	36 (100.0)	
		日常生活上 支障なし	12 (92.3)	1 (7.7)	13 (100.0)	
		合計	66 (83.5)	13 (16.5)	79 (100.0)	

注 1 引受人の国籍が、「日本」又は「非該当」（「引受人なし」及び「更生保護施設職員」）の場合を除く。

2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

(3) 職業

1-3-2-18表は、職業の有無と各従属変数との関連を示したものである。

少年・成人ともに、「無職者」の場合は、「取消し」、「成績不良群」及び「再犯・再非行あり」が有意に多く、逆に「有職者」の場合は、「解除・退院」（少年）又は「期間満了」（成人）、「成績良好群」及び「再犯・再非行なし」が有意に多い傾向が見られる。特に、保護観察開始時よりも保護観察終了時の方が、その傾向が顕著である。

1-3-2-18表 職業の有無

①保護観察終了事由

区 分		職業の有無	終 了 事 由				検 定 結 果
			解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	開 始 時	無 職 者	60 (45.8) [-3.2]	53 (40.5) [2.6]	18 (13.7) [1.3]	131 (100.0)	$\chi^2(2)=10.451$ $p=0.005^{**}$
		有 職 者	124 (63.9) [3.2]	52 (26.8) [-2.6]	18 (9.3) [-1.3]	194 (100.0)	
		合 計	184 (56.6)	105 (32.3)	36 (11.1)	325 (100.0)	
	終 了 時	無 職 者	15 (28.3) [-6.1]	18 (34.0) [2.1]	20 (37.7) [6.1]	53 (100.0)	$\chi^2(2)=48.592$ $p=0.000^{**}$
		有 職 者	179 (72.2) [6.1]	51 (20.6) [-2.1]	18 (7.3) [-6.1]	248 (100.0)	
		合 計	194 (64.5)	69 (22.9)	38 (12.6)	301 (100.0)	
成 人	開 始 時	無 職 者		74 (81.3)	17 (18.7)	91 (100.0)	$\chi^2(1)=1.230$ $p=0.267$
		有 職 者		58 (87.9)	8 (12.1)	66 (100.0)	
		合 計		132 (84.1)	25 (15.9)	157 (100.0)	
	終 了 時	無 職 者		29 (59.2)	20 (40.8)	49 (100.0)	$\chi^2(1)=34.063$ $p=0.000^{**}$
		有 職 者		99 (96.1)	4 (3.9)	103 (100.0)	
		合 計		128 (84.2)	24 (15.8)	152 (100.0)	

②保護観察終了時の成績

区 分		職業の有無	成 績				検 定 結 果
			良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	開 始 時	無 職 者	77 (58.3) [-2.9]	15 (11.4) [0.3]	40 (30.3) [3.1]	132 (100.0)	$\chi^2(2)=10.234$ $p=0.006^{**}$
		有 職 者	143 (73.7) [2.9]	20 (10.3) [-0.3]	31 (16.0) [-3.1]	194 (100.0)	
		合 計	220 (67.5)	35 (10.7)	71 (21.8)	326 (100.0)	
	終 了 時	無 職 者	17 (32.1) [-8.4]	10 (18.9) [2.3]	26 (49.1) [8.5]	53 (100.0)	$\chi^2(2)=83.454$ $p=0.000^{**}$
		有 職 者	214 (85.9) [8.4]	21 (8.4) [-2.3]	14 (5.6) [-8.5]	249 (100.0)	
		合 計	231 (76.5)	31 (10.3)	40 (13.2)	302 (100.0)	

成人	開始時	無職者	21 (23.1) [-3.3]	50 (54.9) [3.1]	20 (22.0) [0.1]	91 (100.0)	$\chi^2(2)=12.536$ $p=0.002^{**}$
		有職者	32 (48.5) [3.3]	20 (30.3) [-3.1]	14 (21.2) [-0.1]	66 (100.0)	
		合計	53 (33.8)	70 (44.6)	34 (21.7)	157 (100.0)	
	終了時	無職者	5 (10.2) [-4.5]	21 (42.9) [-0.5]	23 (46.9) [6.3]	49 (100.0)	$\chi^2(2)=45.136$ $p=0.000^{**}$
		有職者	49 (47.6) [4.5]	49 (47.6) [0.5]	5 (4.9) [-6.3]	103 (100.0)	
		合計	54 (35.5)	70 (46.1)	28 (18.4)	152 (100.0)	

③再犯・再非行の有無

区分		職業の有無	再犯・再非行の有無			検定結果
			なし	あり	合計	
少年	開始時	無職者	105 (79.5)	27 (20.5)	132 (100.0)	$\chi^2(1)=2.031$ $p=0.154$
		有職者	166 (85.6)	28 (14.4)	194 (100.0)	
		合計	271 (83.1)	55 (16.9)	326 (100.0)	
	終了時	無職者	25 (47.2)	28 (52.8)	53 (100.0)	$\chi^2(1)=53.473$ $p=0.000^{**}$
		有職者	223 (89.6)	26 (10.4)	249 (100.0)	
		合計	248 (82.1)	54 (17.9)	302 (100.0)	
成人	開始時	無職者	73 (80.2)	18 (19.8)	91 (100.0)	$\chi^2(1)=0.559$ $p=0.455$
		有職者	56 (84.8)	10 (15.2)	66 (100.0)	
		合計	129 (82.2)	28 (17.8)	157 (100.0)	
	終了時	無職者	29 (59.2)	20 (40.8)	49 (100.0)	$\chi^2(1)=26.307$ $p=0.000^{**}$
		有職者	96 (93.2)	7 (6.8)	103 (100.0)	
		合計	125 (82.2)	27 (17.8)	152 (100.0)	

注 1 「無職者」には、「定収入のある者」、「学生、生徒」及び「家事従事者」を除く。

2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

(4) 処遇上の問題点

1-3-2-19表は、処遇上の問題点と成り行きとの関係を見たものである。

終了事由について見てみると、少年においては、言葉の問題、通訳確保上の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題を除き、各問題の有無と終了事由との間に有意な関連が認められる。関連のパターンは問題点によって若干異なるものの、ほぼ一貫しており、各問題があるとされた者は終了事由において「解除・退院」が有意に少なく、「期間満了」あるいは（及び）「取消し」が多い。成人においては、通訳確保上の問題、海外旅行・帰国の問題、家族関係の問題、薬物等に係る問題、福祉関係の問題を除き、有意な関連が認められ、各問題があるとされた者は終了事由において「期間満了」が有意に少なく、「取消し」が多いというパターンが一貫して見られる。

終了時の成績について見てみると、少年においては、言葉の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題を除き、各問題の有無と終了時の成績との間に有意な関連が認められる。関連のパターンは問題点によって若干異なるものの、ほぼ一貫しており、各問題があるとされた者は終了時の成績において「良好」が少なく、「普通」あるいは（及び）「不良」が多い。成人においては、海外旅行・帰国の問題、薬物等に係る問題を除き、各問題の有無と終了時の成績との間に有意な関連が認められ、各問題があるとされた者は終了時の成績において「良好」が有意に少なく、「普通」あるいは（及び）「不良」が多いというパターンがほぼ一貫して見られる。

再犯の有無について見てみると、少年においては、言葉の問題、通訳確保上の問題、海外旅行・帰国の問題、転居の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題を除き、各問題の有無と再犯の有無との間に有意な関連が認められる。各問題があるとされた者は、一貫して「再非行あり」が有意に多い。成人においては、通訳確保上の問題、海外旅行・帰国の問題、薬物等に係る問題、福祉関係の問題を除き、有意な関連が見られた。各問題があるとされた者は一貫して「再犯あり」が有意に多い。

3種類の成り行きを通じて、少年においては、言葉の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題の有無と成り行きとの有意な関連が認められない。成人においては、海外旅行・帰国の問題、薬物等に係る問題の有無と成り行きとの有意な関連が認められない。そして、この点が少年と成人との結果における主要な差異であるといえる。

1-3-2-19表 処遇上の問題点

①-1 終了事由（少年）

区 分	問 題 点	終 了 事 由				検 定 結 果
		解除・退院	期間満了	取消し	合 計	
少 年	総数	218 (56.3)	115 (29.7)	54 (14.0)	387 (100.0)	
	(1)言葉の問題	81 (58.7)	41 (29.7)	16 (11.6)	138 (100.0)	$\chi^2(2)=1.069$ $p=0.586$
	(2)通訳確保上の問題	32 (50.0)	24 (37.5)	8 (12.5)	64 (100.0)	$\chi^2(2)=2.225$ $p=0.329$
	(3)文化・価値観等の問題	29 (42.0) [-2.6]	25 (36.2) [1.3]	15 (21.7) [2.0]	69 (100.0)	$\chi^2(2)=7.650$ $p=0.022^*$
	(4)①定期的な来訪を遵守しない	28 (25.5) [-7.7]	55 (50.0) [5.5]	27 (24.5) [3.8]	110 (100.0)	$\chi^2(2)=59.645$ $p=0.000^{**}$
	(4)②海外旅行・帰国の問題	20 (31.7) [-4.3]	37 (58.7) [5.5]	6 (9.5) [-1.1]	63 (100.0)	$\chi^2(2)=30.450$ $p=0.000^{**}$
	(4)③転居の問題	22 (27.8) [-5.7]	47 (59.5) [6.5]	10 (12.7) [-0.4]	79 (100.0)	$\chi^2(2)=44.035$ $p=0.000^{**}$
	(5)生活実態の把握の問題	38 (28.4) [-8.1]	61 (45.5) [5.0]	35 (26.1) [5.0]	134 (100.0)	$\chi^2(2)=67.448$ $p=0.000^{**}$
	(6)所在不明	9 (12.7) [-8.2]	45 (63.4) [6.9]	17 (23.9) [2.7]	134 (100.0)	$\chi^2(2)=68.798$ $p=0.000^{**}$
	(7)就労・収入上の問題	45 (32.1) [-7.2]	62 (44.3) [4.7]	33 (23.6) [4.1]	140 (100.0)	$\chi^2(2)=52.994$ $p=0.000^{**}$
	(8)交友関係・不良集団に係る問題	27 (23.5) [-8.5]	47 (40.9) [3.1]	41 (35.7) [8.0]	115 (100.0)	$\chi^2(2)=93.410$ $p=0.000^{**}$
	(9)家族関係の問題	31 (29.8) [-6.4]	42 (40.4) [2.8]	31 (29.8) [5.5]	104 (100.0)	$\chi^2(2)=48.827$ $p=0.000^{**}$
	(10)薬物等に係る問題	9 (29.0) [-3.2]	9 (29.0) [-0.1]	13 (41.9) [4.7]	31 (100.0)	$\chi^2(2)=23.374$ $p=0.000^{**}$
	(11)再犯を繰り返す	13 (15.7) [-8.4]	23 (27.7) [-0.5]	47 (56.6) [12.7]	83 (100.0)	$\chi^2(2)=169.058$ $p=0.000^{**}$
	(12)性格・行動特性に係る問題	12 (13.5) [-9.3]	38 (42.7) [-3.1]	39 (43.8) [9.3]	89 (100.0)	$\chi^2(2)=118.112$ $p=0.000^{**}$
	(13)福祉関係の問題	4 (44.4)	2 (22.2)	3 (33.3)	9 (100.0)	(m) $p=0.262$
	(14)医療関係の問題	3 (37.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	8 (100.0)	(m) $p=0.548$

①-2 終了事由（成人）

区 分	問 題 点	終 了 事 由			検 定 結 果
		期間満了	取消し	合 計	
成 人	総数	151 (85.3)	26 (14.7)	177 (100.0)	
	(1)言葉の問題	70 (79.5)	18 (20.5)	88 (100.0)	$\chi^2(1)=4.642$ $p=0.031^*$
	(2)通訳確保上の問題	27 (75.0)	9 (25.0)	36 (100.0)	$\chi^2(1)=3.834$ $p=0.050$
	(3)文化・価値観等の問題	23 (71.9)	9 (28.1)	32 (100.0)	$\chi^2(1)=5.627$ $p=0.018^*$
	(4)①定期的な来訪を遵守しない	23 (62.2)	14 (37.8)	37 (100.0)	$\chi^2(1)=20.003$ $p=0.000^{**}$
	(4)②海外旅行・帰国の問題	28 (84.8)	5 (15.2)	33 (100.0)	(f) $p=1.000$
	(4)③転居の問題	21 (72.4)	8 (27.6)	29 (100.0)	$\chi^2(1)=4.603$ $p=0.032^*$
	(5)生活実態の把握の問題	39 (67.2)	19 (32.8)	58 (100.0)	$\chi^2(1)=22.227$ $p=0.000^{**}$
	(6)所在不明	13 (56.5)	10 (43.5)	23 (100.0)	(f) $p=0.000^{**}$
	(7)就労・収入上の問題	61 (74.4)	21 (25.6)	82 (100.0)	$\chi^2(1)=14.321$ $p=0.000^{**}$
	(8)交友関係・不良集団に係る問題	24 (68.6)	11 (31.4)	35 (100.0)	$\chi^2(1)=9.626$ $p=0.002^{**}$
	(9)家族関係の問題	21 (75.0)	7 (25.0)	28 (100.0)	(f) $p=0.141$
	(10)薬物等に係る問題	21 (75.0)	7 (25.0)	28 (100.0)	(f) $p=0.141$
	(11)再犯を繰り返す	29 (55.8)	23 (44.2)	52 (100.0)	$\chi^2(1)=50.870$ $p=0.000^{**}$
	(12)性格・行動特性に係る問題	22 (64.7)	12 (35.3)	34 (100.0)	$\chi^2(1)=14.095$ $p=0.000^{**}$
	(13)福祉関係の問題	13 (72.2)	5 (27.8)	18 (100.0)	(f) $p=0.151$
	(14)医療関係の問題	10 (58.8)	7 (41.2)	17 (100.0)	(f) $p=0.005^{**}$

②-1 保護観察終了時の成績（少年）

区 分	問 題 点	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
少 年	総数	256 (66.0)	42 (10.8)	90 (23.2)	388 (100.0)	
	(1) 言葉の問題	87 (63.0)	13 (9.4)	38 (27.5)	138 (100.0)	$\chi^2(2)=2.410$ $p=0.300$
	(2) 通訳確保上の問題	34 (53.1) [-2.4]	6 (9.4) [-0.4]	24 (37.5) [3.0]	64 (100.0)	$\chi^2(2)=8.829$ $p=0.012^*$
	(3) 文化・価値観等の問題	33 (47.8) [-3.5]	7 (10.1) [-0.2]	29 (42.0) [4.1]	69 (100.0)	$\chi^2(2)=17.110$ $p=0.000^{**}$
	(4)①定期的な来訪を遵守しない	35 (31.8) [-8.9]	20 (18.2) [2.9]	55 (50.0) [7.9]	110 (100.0)	$\chi^2(2)=82.383$ $p=0.000^{**}$
	(4)②海外旅行・帰国の問題	25 (39.7) [-4.8]	10 (15.9) [1.4]	28 (44.4) [4.4]	63 (100.0)	$\chi^2(2)=24.294$ $p=0.000^{**}$
	(4)③転居の問題	33 (41.3) [-5.2]	10 (12.5) [0.5]	37 (46.3) [5.5]	80 (100.0)	$\chi^2(2)=32.694$ $p=0.000^{**}$
	(5) 生活実態の把握の問題	45 (33.6) [-9.8]	26 (19.4) [4.0]	63 (47.0) [8.1]	134 (100.0)	$\chi^2(2)=96.543$ $p=0.000^{**}$
	(6) 所在不明	12 (16.9) [-9.7]	10 (14.1) [1.0]	49 (69.0) [10.1]	71 (100.0)	$\chi^2(2)=111.227$ $p=0.000^{**}$
	(7) 就労・収入上の問題	54 (38.6) [-8.6]	28 (20.0) [4.4]	58 (41.4) [6.4]	140 (100.0)	$\chi^2(2)=73.362$ $p=0.000^{**}$
	(8) 交友関係・不良集団に係る問題	40 (34.5) [-8.6]	21 (18.1) [3.0]	55 (47.4) [7.4]	116 (100.0)	$\chi^2(2)=74.817$ $p=0.000^{**}$
	(9) 家族関係の問題	38 (36.5) [-7.4]	18 (17.3) [2.5]	48 (46.2) [6.5]	104 (100.0)	$\chi^2(2)=56.467$ $p=0.000^{**}$
	(10) 薬物等に係る問題	10 (32.3) [-4.1]	6 (19.4) [1.6]	15 (48.4) [3.5]	31 (100.0)	$\chi^2(2)=17.289$ $p=0.000^{**}$
	(11) 再犯を繰り返す	18 (21.4) [-9.7]	12 (14.3) [1.2]	54 (64.3) [10.1]	84 (100.0)	$\chi^2(2)=111.473$ $p=0.000^{**}$
	(12) 性格・行動特性に係る問題	18 (20.2) [-10.4]	18 (20.2) [3.3]	53 (59.6) [9.3]	89 (100.0)	$\chi^2(2)=111.877$ $p=0.000^{**}$
	(13) 福祉関係の問題	4 (44.4)	1 (11.1)	4 (44.4)	9 (100.0)	(m) $p=0.266$
	(14) 医療関係の問題	3 (37.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	8 (100.0)	(m) $p=0.170$

②-2 保護観察終了時の成績（成人）

区 分	問 題 点	成 績				検 定 結 果
		良好群	普通群	不良群	合 計	
成 人	総数	60 (33.9)	82 (46.3)	35 (19.8)	177 (100.0)	
	(1)言葉の問題	22 (25.0) [-2.5]	43 (48.9) [0.7]	23 (26.1) [2.1]	88 (100.0)	$\chi^2(2)=7.914$ $p=0.019^*$
	(2)通訳確保上の問題	5 (13.9) [-2.8]	17 (47.2) [0.1]	14 (38.9) [3.2]	36 (100.0)	$\chi^2(2)=13.696$ $p=0.001^{**}$
	(3)文化・価値観等の問題	4 (12.5) [-2.8]	13 (40.6) [0.7]	15 (46.9) [4.3]	32 (100.0)	$\chi^2(2)=20.059$ $p=0.000^{**}$
	(4)①定期的な来訪を遵守しない	2 (5.4) [-4.1]	14 (37.8) [-1.2]	21 (56.8) [6.4]	37 (100.0)	$\chi^2(2)=44.287$ $p=0.000^{**}$
	(4)②海外旅行・帰国の問題	8 (24.2)	15 (45.5)	10 (30.3)	33 (100.0)	$\chi^2(2)=3.396$ $p=0.183$
	(4)③転居の問題	5 (17.2) [-2.1]	10 (34.5) [-1.4]	14 (48.3) [4.2]	29 (100.0)	$\chi^2(2)=18.137$ $p=0.000^{**}$
	(5)生活実態の把握の問題	6 (10.3) [-4.7]	27 (46.6) [-0.1]	25 (43.1) [5.4]	58 (100.0)	$\chi^2(2)=37.763$ $p=0.000^{**}$
	(6)所在不明	1 (4.3) [-3.2]	5 (21.7) [-2.5]	17 (73.9) [7.0]	23 (100.0)	$\chi^2(2)=49.090$ $p=0.000^{**}$
	(7)就労・収入上の問題	13 (15.9) [-4.8]	40 (48.8) [-0.7]	29 (35.4) [4.8]	82 (100.0)	$\chi^2(2)=33.732$ $p=0.000^{**}$
	(8)交友関係・不良集団に係る問題	5 (14.3) [-2.8]	13 (37.1) [-1.2]	17 (48.6) [4.8]	35 (100.0)	$\chi^2(2)=23.852$ $p=0.000^{**}$
	(9)家族関係の問題	3 (10.7) [-2.8]	15 (53.6) [-0.9]	10 (35.7) [2.3]	28 (100.0)	$\chi^2(2)=9.944$ $p=0.007^{**}$
	(10)薬物等に係る問題	6 (21.4)	13 (46.4)	9 (32.1)	28 (100.0)	$\chi^2(2)=4.082$ $p=0.130$
	(11)再犯を繰り返す	8 (15.4) [-3.4]	14 (26.9) [-3.3]	30 (57.7) [8.1]	52 (100.0)	$\chi^2(2)=66.473$ $p=0.000^{**}$
	(12)性格・行動特性に係る問題	6 (17.6) [-2.3]	14 (41.2) [-0.6]	14 (41.2) [3.5]	34 (100.0)	$\chi^2(2)=13.163$ $p=0.001^{**}$
	(13)福祉関係の問題	1 (5.6) [-2.7]	11 (61.1) [1.4]	6 (33.3) [1.5]	18 (100.0)	$\chi^2(2)=7.604$ $p=0.022^*$
	(14)医療関係の問題	1 (5.9) [-2.6]	5 (29.4) [-1.4]	11 (64.7) [4.9]	17 (100.0)	$\chi^2(2)=24.529$ $p=0.000^{**}$

③-1 再犯・再非行の有無（少年）

区 分	問 題 点	再非行の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
少 年	総数	315 (81.2)	73 (18.8)	177 (100.0)	
	(1)言葉の問題	113 (81.2)	25 (18.1)	138 (100.0)	$\chi^2(1)=0.068$ $p=0.794$
	(2)通訳確保上の問題	51 (79.7)	13 (20.3)	64 (100.0)	$\chi^2(1)=0.113$ $p=0.737$
	(3)文化・価値観等の問題	47 (68.1)	22 (31.9)	69 (100.0)	$\chi^2(1)=9.525$ $p=0.002^{**}$
	(4)①定期的な来訪を遵守しない	71 (64.5)	39 (35.5)	110 (100.0)	$\chi^2(1)=27.831$ $p=0.000^{**}$
	(4)②海外旅行・帰国の問題	54 (85.7)	9 (14.3)	63 (100.0)	$\chi^2(1)=1.010$ $p=0.315$
	(4)③転居の問題	63 (78.8)	17 (21.3)	80 (100.0)	$\chi^2(1)=0.391$ $p=0.532$
	(5)生活実態の把握の問題	88 (65.7)	46 (34.3)	134 (100.0)	$\chi^2(1)=18.037$ $p=0.000^{**}$
	(6)所在不明	45 (63.4)	26 (36.6)	71 (100.0)	$\chi^2(1)=32.253$ $p=0.000^{**}$
	(7)就労・収入上の問題	96 (68.6)	44 (31.4)	140 (100.0)	$\chi^2(1)=22.817$ $p=0.000^{**}$
	(8)交友関係・不良集団に係る問題	65 (56.0)	51 (44.0)	116 (100.0)	$\chi^2(1)=68.527$ $p=0.000^{**}$
	(9)家族関係の問題	64 (61.5)	40 (38.5)	104 (100.0)	$\chi^2(1)=35.907$ $p=0.000^{**}$
	(10)薬物等に係る問題	16 (51.6)	15 (48.4)	31 (100.0)	$\chi^2(1)=19.290$ $p=0.000^{**}$
	(11)再犯を繰り返す	25 (29.8)	59 (70.2)	84 (100.0)	$\chi^2(1)=185.607$ $p=0.000^{**}$
	(12)性格・行動特性に係る問題	40 (44.9)	49 (55.1)	89 (100.0)	$\chi^2(1)=99.311$ $p=0.000^{**}$
	(13)福祉関係の問題	5 (55.6)	4 (44.4)	9 (100.0)	(f) $p=0.069$
	(14)医療関係の問題	6 (75.0)	2 (25.0)	8 (100.0)	(f) $p=0.649$

③-2 再犯の有無（成人）

区 分	問 題 点	再犯の有無			検 定 結 果
		な し	あ り	合 計	
成 人	総数	147 (83.1)	30 (16.9)	177 (100.0)	
	(1)言葉の問題	68 (77.3)	20 (22.7)	88 (100.0)	$\chi^2(1)=4.151$ $p=0.042^*$
	(2)通訳確保上の問題	26 (72.2)	10 (27.8)	36 (100.0)	$\chi^2(1)=3.765$ $p=0.052$
	(3)文化・価値観等の問題	22 (68.8)	10 (31.3)	32 (100.0)	$\chi^2(1)=5.675$ $p=0.017^*$
	(4)①定期的な来訪を遵守しない	20 (54.1)	17 (45.9)	37 (100.0)	$\chi^2(1)=27.942$ $p=0.000^{**}$
	(4)②海外旅行・帰国の問題	27 (81.8)	6 (18.2)	33 (100.0)	$\chi^2(1)=0.044$ $p=0.834$
	(4)③転居の問題	18 (62.1)	11 (37.9)	29 (100.0)	(f) $p=0.002^{**}$
	(5)生活実態の把握の問題	37 (63.8)	21 (36.2)	58 (100.0)	$\chi^2(1)=22.463$ $p=0.000^{**}$
	(6)所在不明	10 (43.5)	13 (56.5)	23 (100.0)	(f) $p=0.000^{**}$
	(7)就労・収入上の問題	58 (70.7)	24 (29.3)	82 (100.0)	$\chi^2(1)=16.222$ $p=0.000^{**}$
	(8)交友関係・不良集団に係る問題	22 (62.9)	13 (37.1)	35 (100.0)	$\chi^2(1)=12.479$ $p=0.000^{**}$
	(9)家族関係の問題	18 (64.3)	10 (35.7)	28 (100.0)	(f) $p=0.011^*$
	(10)薬物等に係る問題	20 (71.4)	8 (28.6)	28 (100.0)	(f) $p=0.099$
	(11)再犯を繰り返す	26 (50.0)	26 (50.0)	52 (100.0)	$\chi^2(1)=56.686$ $p=0.000^{**}$
	(12)性格・行動特性に係る問題	19 (55.9)	15 (44.1)	34 (100.0)	$\chi^2(1)=21.842$ $p=0.000^{**}$
	(13)福祉関係の問題	12 (66.7)	6 (33.3)	18 (100.0)	(f) $p=0.089$
	(14)医療関係の問題	11 (64.7)	6 (35.3)	17 (100.0)	(f) $p=0.046^*$

注 1 各問題点の「あり」を集計したセルのみを記載している。「あり」は「ややあり」及び「かなりあり」いずれかである。

2 1-3-2-1表の注1～3に同じ。

5 クロス集計分析のまとめ

以上の結果を一覧表にしたものが、1-3-2-20表である。

成り行きと各項目との関係で、群間に有意差の認められたパターンを一覧すると、おおむね実務上の「常識」に沿った妥当な結果が得られたことがわかる。しかし、若干この常識や分析前に立てた仮説と異なる結果が得られたところがあるので、以下、その点について考察する。

少年において、言葉の問題と成り行きとの間に関連が認められなかったことには、少年対象者にとって、本人の言語能力よりも、保護者等が彼らを支える態勢が整っているかどうかの方が適応に大きく関わっているのではないかという仮説を立てることができる。この点は、1-3-2-14表から1-3-2-17表において、本人の日本語能力よりも、引受人の日本語能力との間に、再非行の有無との関連が認められていることを考えると、ある程度妥当な仮説と思われる。また、糟谷ら^(*)が述べているように、日本語能力が高いということは、それだけ日本人との不良交友が進みやすいともいえ、一般に不良交友関係が成り行きに大きく影響する少年にとっては、適応上のメリットが相殺されてしまうのではないかと考えることもできる。

また、少年においては、福祉関係の問題及び医療関係の問題の有無も成り行きと統計的な関連がなかったが、問題ありとされた者の数自体はそれぞれ「取消し」、「成績不良群」及び「再非行あり」が期待度数より多く、「問題あり」の総数が非常に少なかったため統計的な有意差が認められなかったと考えられる。

成人において海外旅行・帰国の問題と成り行きとの間に有意な関連が認められなかったことの理由の一つとして、この問題を有する者は正確な成り行きの把握が難しいことが挙げられる。実際、再犯・再非行の有無においては、少年においても成人においても、有意な関連が認められない。これは、帰国したままになった場合等は、再犯・再非行の有無が追跡できず、結果として、統計上は「再犯・再非行なし」となることが多いことによるであろう。それにもかかわらず、少年にのみ終了事由や成績において問題の有無との関連が認められるということは、少年と成人とで問題性の質が異なるのではないかとの仮説が成り立つ。しかし、そもそも「海外旅行・帰国の問題」と一括しており、問題の具体的内容については調査をしていないので、この点は今後の課題となろう。

成人において、保護観察処遇上、薬物等に係る問題が発生したにもかかわらず、成り行きと関連しないということは、日本人を処遇する場合の実務上の「常識」とは異なる結果である。ただし、1-3-2-5表及び1-3-2-7表で見たように、本件罪名が薬物事犯であることや、薬物使用歴の有無が、成人において成り行きと関連しない（少年の場合とは逆に、本件罪名が薬物事犯の者や薬物使用歴がある者の方が、むしろ成り行きが良いという傾向がうかがえる。）という結果が出ており、一貫している。この点については、今後同様の調査を行った場合、更に調査項目を工夫して検討する必要が認められる。

(*) 6) 糟谷光昭・澤田 豊・近 浩昭「ブラジル人少年の非行について」、日本犯罪心理学会第37回大会論文集，1999，34-35

1-3-2-20表 成り行きとの間に有意な関連が認められた変数一覧

① 少年

独立変数			従属変数							
調査票No	変数名	カテゴリー	保護観察終了事由			保護観察終了時の成績			再非行の有無	
			解除 退院	期間満了	取消し	良好群	普通群	不良群	なし	あり
A 3	性別	男 女					*		†	†
A 4	受理時年齢	14 歳		**	**				**	**
		16 歳		**	**				**	**
		18 歳以上		**	**				**	**
A 5	事件の種別①	保護観察処分少年(一般保護観察)			**	**		**	**	**
		保護観察処分少年(交通保護観察)	**	**	**	**	**	**	**	**
		保護観察処分少年(短期保護観察)	**	**	**					
		少年院仮退院者(長期処遇)	**	**		**	**			
		少年院仮退院者(短期処遇)	**	**			**			
		事件の種別②	少年院仮退院者	**	**		**	**		
	事件の種別③	保護観察処分少年(一般保護観察)	**	**	**	**	**	**	**	**
		保護観察処分少年(交通保護観察)	**	**	**	**	**	**	**	**
		保護観察処分少年(短期保護観察)		**						
	事件の種別④	少年院仮退院者(長期処遇)	**							
		少年院仮退院者(短期処遇)	**							
		事件の種別⑤	一般事件	**	**	**	**	**	**	**
	交通事件	**	**	**	**	**	**	**	**	
A 6	罪名・非行名	非該当					*			
	①凶悪犯	非該当					*			
	②粗暴犯	非該当	*							
	③財産犯	非該当	**	**	**	*		*	**	**
	④性犯罪	非該当	**	**	**	*		*	**	**
	⑤交通事犯	非該当	**	**	**	**	**	**	*	*
	⑥薬物事犯	非該当	**	**	**	**	**		*	*
A 10	開始時の日本語能力	できない								
	(1) 日常会話	少しできる 日常生活上支障なし								
	(2) 読み書き	できない 少しできる 日常生活上支障なし	*				†			
			*	*					†	

A13	来日後の経過期間	1 年 未 満 1 年 以 上 3 年 未 満 3 年 以 上 5 年 未 満 5 年 以 上 7 年 未 満 7 年 以 上 10 年 未 満 10 年 以 上				
A14	教育程度	高 校 進 学 な し 高 校 進 学 あ り		*	*	*
A15	薬物使用歴 (2) 来日後	な し あ り	** **	** **	** **	** **
A16	不良集団関係 (2) 来日後	な し あ り	** **	*	*	*
A17	処分歴 (2) 来日後 保護処分歴① 保護処分歴②	な し あ り な し 不処分, 審判不開始 保 護 観 察 少年院, 教護院・養護施設	** ** ** ** ** ** ** ** ** **	** ** ** ** ** ** ** ** ** **	** ** ** ** ** ** ** ** ** **	** ** ** ** ** ** ** ** ** **
B2	共犯者の有無	な し あ り	** **			
B3	受理時の被害弁償・ 慰謝等の措置 ①	な し 被 害 品 還 付 の み 一 部 あ り 全 部 あ り	*	*		*
②	終了時の被害弁償・ 慰謝等の措置	な し 被 害 品 還 付 の み 一 部 あ り 全 部 あ り	*			*
C1	(1) 引受人	な し 配 偶 者 親 子, 兄弟姉妹, その他親族 知人, 雇主, 更施, その他	*	*		
	(2) 同居の有無	同 居 別 居		†	†	
	(4) 日本語能力 ① 日常会話	で き な い 少 し で き る 日常生活上支障なし	†			** **
	② 読み書き	で き な い 少 し で き る 日常生活上支障なし				** **
C3	同居人との折合い	良 好 普 通 不 良	** **	** **	** **	** **
C4	(1) 配偶者の有無	な し あ り	†	†		
C5	生計状況	富 裕 普 通 貧 困				
D1	当初の分類	A 分 類 B 分 類	†	†	†	** **
D3	コミュニケーション言語 (1) 共通言語	な し あ り		*	*	*

	(2) 終了時の日本語能力	できない 少しできる	* *		
	①日常会話	日常生活上支障なし	* *		
	②読み書き	できない 少しできる	* *		
		日常生活上支障なし			
A10	日本語能力の比較	非 向 上			
D 3	①日常会話	向 上			
	②読み書き	非 向 上			
D 4	交友関係の変遷	な し			
	(1) ①受理日本人	あ り			
	②受理同国人	な し	↑ ↑		
	あ り	↑ ↑			
	(2) ①終了日本人	な し			
	あ り				
	②終了同国人	な し			
	あ り				
D 5	職業の変遷	その他の無職者	** ** *	** ** *	
	①開始時	有 職 者	** ** *	** ** *	
	②終了時	その他の無職者	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
		有 職 者	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
D 6	処遇上の問題点:	な し			
(1)	言葉	あ り			
(2)	通訳確保	な し		* *	
	あ り			* *	
(3)	司法制度、文化・価値観、生活習慣の違い	な し	* *	** ** *	** ** *
	あ り		* *	** ** *	** ** *
(4)	本人との接触①毎月の定期的な来訪を遵守しない	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り		** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	本人との接触②海外旅行・帰国	な し	** ** ** *	** ** ** *	
	あ り		** ** ** *	** ** ** *	
	本人との接触③転居	な し	** ** ** *	** ** ** *	
	あ り		** ** ** *	** ** ** *	
(5)	生活実態の把握	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り		** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(6)	所在不明	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り		** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(7)	就労・収入	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り		** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(8)	交友関係・不良集団	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り		** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(9)	家族関係	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り		** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(10)	薬物	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り		** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(11)	再犯	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り		** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(12)	性格・行動特性	な し	** ** ** *	** ** ** *	** ** *
	あ り		** ** ** *	** ** ** *	** ** *
(13)	福祉関係(生活保護、失業保険等)	な し			
	あ り				
(14)	医療関係(健康保険の適用等)	な し			
	あ り				

② 成人

調査 票No	独立変数		従属変数						
	変数名	カテゴリー	保護観察 終了事由		保護観察終了時 の成績			再犯の有無	
			期間満 了	取消し	良好群	普通群	不良群	なし	あり
A 3	性別	男 女							
A 4	受刑時年齢	20 ～ 29 歳	*	*		**	**	**	**
		30 ～ 39 歳							
		40 歳 以上	*	*			**	**	**
A 5	事件の種別①	仮 出 獄 者	**	**		**	**	**	**
		保護観察付執行猶予者（初 度 目）	**	**		**	**	**	**
		保護観察付執行猶予者（再 度 目）	**	**		**	**	**	**
	事件の種別②	仮 出 獄 者	**	**		**	**	**	**
		保護観察付執行猶予者	**	**		**	**	**	**
	事件の種別③	保護観察付執行猶予者（初 度 目）							
		保護観察付執行猶予者（再 度 目）							
	事件の種別④	一 般 事 件 交 通 事 件							
A 6	罪名・非行名	非 該 当							
	①凶 悪 犯	該 当							
	②粗 暴 犯	非 該 当							
	③財 産 犯	非 該 当	†	†					
	④性 犯 罪	非 該 当	†	†	*				
	⑤交通事犯	非 該 当			*				
	⑥薬物事犯	非 該 当	*	*			*	*	*
A 7 (2)	刑名・刑期等	1 年 5 月 以 下	**	**				*	*
	刑期	1 年 6 月 以 上	**	**				*	*
A 10	開始時の日本語能力 (1) 日常会話	で き な い					**		
		少 し で き る			**				
	(2) 読み書き	日 常 生 活 上 支 障 な し			**				
A 13	来日後の経過期間	で き な い					*	†	†
		少 し で き る						†	†
		日 常 生 活 上 支 障 な し							
		1 年 未 満					**		
		1 年 以 上 3 年 未 満					**		
		3 年 以 上 5 年 未 満							
A 14	教育程度	5 年 以 上 7 年 未 満							
		7 年 以 上 10 年 未 満							
		10 年 以 上					**		
A 15	薬物使用歴 (2) 来日後	高 校 進 学 な し							
		高 校 進 学 あ り							
A 15	薬物使用歴 (2) 来日後	な し	†	†		†	†	†	†
		あ り	†	†		†	†	†	†

A16	不良集団関係 (2) 来日後	な あ	し り			
A17	処分歴(2) 来日後	な	し			
	刑事処分歴①	あ	り			
	刑事処分歴②	な 罰金, 拘留・科料, 起訴猶予 執行 猶予 実 刑	し り 予 刑	† † †	† † †	† † †
	保護処分歴①	な あ	し り			
	保護処分歴②	な 不処分, 審判不開始 保護 観 察 少年院, 教護院・養護施設	し り 予 刑			
B 2	共犯者の有無	な あ	し り			
B 3	受理時の被害弁償・ (2) 慰謝等の措置	な 被害 品 還 付 の 一 部 あ り 全 部 あ り	し り 予 刑			
	①					
	終了時の被害弁償・ 慰謝等の措置	な 被害 品 還 付 の 一 部 あ り 全 部 あ り	し り 予 刑			
	②					
C 1	(1) 引受人	な 配 偶 者 親 子, 兄弟姉妹, その他親族 知人, 雇主, 更施, その他	し り 予 刑	** **	** **	** **
	(2) 同居の有無	同 別	居 居			
	(4) 日本語能力 ①日常会話	で き な い 少 し で き る 日常生活上支障なし				
	②読み書き	で き な い 少 し で き る 日常生活上支障なし				
C 3	同居人との折合い	良 普 通 不 良	好 通 良	* *	** **	** **
C 4	(1) 配偶者の有無	な あ	し り			
C 5	生計状況	富 普 通 貧 困	裕 通 困	† †	† †	
D 1	当初の分類	A 分 類 B 分 類		† †	† †	
D 3	コミュニケーション言語 (1) 共通言語	な あ	し り		** **	† †
	(2) 終了時の日本語能力 ①日常会話	で き な い 少 し で き る 日常生活上支障なし		* * *		

	②読み書き	で き な い 少 し で き る 日 常 生 活 上 支 障 な し			*	
A10	日本語能力の比較	非 向 上				
D 3	①日常会話	非 向 上				
	②読み書き	非 向 上				
D 4	交友関係の変遷	な し			*	*
	(1) ①受理日本人	あ り			*	*
	②受理同国人	な し				
	あ り					
	(2) ①終了日本人	な し				
	あ り					
	②終了同国人	な し			†	
	あ り				†	
D 5	職業の変遷	そ の 他 の 無 職 者		** **		
	①開始時	そ の 他 の 無 職 者		** **		
	②終了時	そ の 他 の 無 職 者	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
D 6	処遇上の問題点：	な し	* *	*	*	*
(1)	言葉	あ り	* *	*	*	*
(2)	通訳確保	な し	† †	** **	** **	† †
	あ り		† †	** **	** **	† †
(3)	司法制度、文化・価値観、生活習慣の違い	な し	* *	** **	** **	* *
	あ り		* *	** **	** **	* *
(4)	本人との接触①毎月の定期的な来訪を遵守しない	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
	本人との接触②海外旅行・帰国	な し				
	あ り					
	本人との接触③転居	な し	* *	** **	** **	** **
	あ り		* *	** **	** **	** **
(5)	生活実態の把握	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
(6)	所在不明	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
(7)	就労・収入	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
(8)	交友関係・不良集団	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
(9)	家族関係	な し		** **	** **	* *
	あ り			** **	** **	* *
(10)	薬物	な し				† †
	あ り					† †
(11)	再犯	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
(12)	性格・行動特性	な し	** **	** **	** **	** **
	あ り		** **	** **	** **	** **
(13)	福祉関係（生活保護、失業保険等）	な し		*		† †
	あ り			*		† †
(14)	医療関係（健康保険の適用等）	な し	** **	** **	** **	* *
	あ り		** **	** **	** **	* *

注 記号は、有意差検定の結果、** : $p < .01$, * : $p < .05$, † : $p < .10$ を指し、着色部分は有意に多い箇所を示す。

第2 ロジスティック回帰分析

これまでは、調査対象者の保護観察の成り行きに関連する要因について、その要因ごとに分析してきた。しかし、調査対象者の成り行きは、一つの要因によって決定付けられるものではなく、幾つかの要因が重なりあって決定付けられるものであると考えられる。

そこで、多変量解析の一手法であるロジスティック回帰分析^(*)を実施することにした。ロジスティック回帰分析とは、①結果(従属変数)を予測すること、②予測及び説明するために最も効果的な要因(独立変数)を見つけ出し、予測のための理論的モデルを構築することの、2つの目的で使用される。実務的に汎用性が広いため、近年、特に欧米の研究ではその頻度が高くなっている統計的手法である。ロジスティック回帰分析により、回帰式(予測式)に投入した独立変数の中から、調査対象者の成り行きを最も効果的に説明できる変数のモデルを構築し、成り行きを決定付ける要因を探ることとした。

従属変数としては、比較的客観的であると考えられる「保護観察終了事由」及び「再犯・再非行の有無」の2つに焦点を当てた。また、少年と成人を合わせることは、実務にそぐわないと考えられたので、少年、成人それぞれ分けて分析することにした。よって分析対象となったのは、保護観察終了事由が、少年387人(終了事由が「死亡・その他」の者1人を除く。)、成人179人で、再犯・再非行の有無が、少年388人、成人179人であった。

なお、変数選択の基準については、第1に、回帰式に投入する際に選択した独立変数は、原則として本節「第1 クロス集計分析」において統計的に有意な関連が認められたものを投入した。第2に、モデル構築のための変数選択は、予測精度を考慮に入れつつモデル構築を行うこと、つまり上記①と②の双方の目的に合致した変数選択を行うことにした。

1 保護観察終了事由

「保護観察終了事由」については少年と成人とで区分が異なっており、少年の場合は解除又は退院を、成人の場合は期間満了を、それぞれ目標として保護観察処遇を実施しているため、少年は「解除・退院」

(*) 7) 本分析では、ロジスティック回帰分析の中のステップワイズ法(変数増加法)という手法を用いた。これは、まず最も有効な独立変数が一つ投入され、そして残った変数の中で最も有効な独立変数がさらに一つ投入されていき、最終的には、これ以上投入してもあまり有効なモデルが構築できないところまで投入が続けられる手法である。

ここで、本文及び表で使用した用語を説明する。実際には、高度な数学的知見に基づいているため、ごく簡単な記述にとどめておきたい。

・「回帰式(予測式)」; 「係数」

ある従属変数を説明するための方程式を回帰式(予測式)と言う。例えば独立変数(X)として、 X_1 , X_2 , X_3 が採用された場合の回帰式(予測式)は、 $\text{係数}_1 \times X_1 + \text{係数}_2 \times X_2 + \text{係数}_3 \times X_3 + \text{定数項}$ となる。

・「オッズ比」

見込み比とも言われ、その変数が一単位変化することで、従属変数が変化する(例えば、「再犯・再非行の有無」が「あり」から「なし」に変化すること)確率をさす。0から ∞ の間を動き、オッズ比が1のとき、取り上げた従属変数と独立変数との間に関連はないと判断される。

・「寄与率(R^2)」

構築されたモデルによって、従属変数がどのくらい説明ができるかを示す指標のことで、説明率ともいう。独立変数を投入すればすほど、 R^2 は高くなる。本分析では、Nagelkerkeの R^2 (調整済み R^2)を使用した。

以上については、石井貞夫、デスモンド・アレン「すぐわかる統計用語」、東京図書、1997に詳しい。

と「期間満了・取消し」に、成人は「期間満了」と「取消し」に、それぞれ二分して分析した。

(1) 少年

保護観察終了事由（少年）においては、これまでの分析結果から有意水準1%以下で有意であった変数のうち、①保護観察受理時の年齢、②事件の種別に関する1項目、③非行名に関する2項目、④来日後の薬物使用歴、⑤来日後の不良集団関係、⑥来日後の保護処分歴、⑦共犯者の有無、⑧職業に関する1項目、⑨処遇上の問題点に関する10項目、合計19変数を回帰式に投入した^(※8)。その結果、212人がモデル構築の分析対象とされた^(※9)。

1-3-2-21表は、採用された独立変数等のモデル、及び本モデルによる予測値を示したものである。モデルを構築するために採用された変数は、回帰式に投入された順に、①問題点：性格・行動特性に係る問題、②来日後の不良集団関係、③保護観察受理時の年齢、④事件の種別、⑤保護観察終了時の職業、⑥問題点：交友関係・不良集団に係る問題、⑦来日後の保護処分歴、⑧問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない、以上8変数である。

つまり、以下の場合には解除・退院になる可能性が高い。

- ① 保護観察受理時の年齢が高い。
- ② 事件の種別が交通事件である。
- ③ 来日後の不良集団関係及び保護処分歴がない。
- ④ 保護観察処遇上において、性格・行動特性、交友関係・不良集団及び毎月の定期的な来訪遵守に関する問題は生じなかった。
- ⑤ 保護観察終了時に有職であった。

逆に、以下の場合には取消しに至る可能性が高い。

- ① 保護観察受理時の年齢が低い。
- ② 事件の種別が一般事件である。
- ③ 来日後に不良集団関係及び保護処分歴を有している。
- ④ 保護観察処遇上において、性格・行動特性、交友関係・不良集団及び毎月の定期的な来訪遵守に関する問題が生じた。
- ⑤ 保護観察終了時に無職であった。

(※8) 「同居人との折合い」及び「処遇上の問題点：再犯を繰り返す」の項目も、有意水準1%以下で有意であったが、前者については、単身者等の非該当のものが除外されてしまい、全対象者に対するモデル構築には適当でないため、後者については、再犯を繰り返した結果、保護観察終了事由が「取消し」になっており、一種のトートロジーになっているために、上記2変数は投入しなかった。なお、後述の「再犯・再非行の有無」で実施したように、「同居人との折合い」を投入してみたものの、適切なモデルは構築できなかった。また、クロス集計分析の結果、有意水準5%以下で有意であった変数まで拡大して投入を試みたが、有意水準1%以下の方が、より適切なモデルが構築できたため、少年、成人ともに、1%以下を投入の基準とした。

(※9) 投入した変数中に、「不明」や資料がないことなどによる欠損値が1箇所でもあり、その対象者データは、モデル構築には使用できなくなる。

これらの中でも、係数及びオッズ比から判断すると、保護観察終了時の職業及び事件の種別は、特に重要視すべき要因と判断できる^(＊10)。

調査対象者をこのモデルに当てはめてみると、「解除・退院」の94.6%、「取消し」の73.8%、総数で88.2%がモデルと適合しており、「解除・退院」「取消し」とともに、高い適合率を示している^(＊11)。ただし、予測精度の観点から言えば、ステップ7まで、つまり「問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない」の変数を除外した方が、「解除・退院」の95.2%、「取消し」の75.4%、総数で89.2%がモデルと適合しており、より適合率が高くなっている。

(＊10) 「保護観察終了時の職業」について、「保護観察・更生緊急保護事件終了調査票」を作成するに当たっては、「犯罪又は非行により身柄を拘束されたまま保護観察が終了した者については、身柄を拘束される直前の職業を記入することとなっている（法務省大臣官房司法法制部（編）「保護統計作成の手引（改訂版）」、2001, p29）。本調査を実施するに当たっては、「保護統計作成の手引」を参考にする旨の指示はしたものの、身柄を拘束されたまま保護観察が終了した者全てについて、身柄を拘束される直前の職業を記入しているとは言い切れない。「無職者」の比率を見ると、少年については、「取消し」の52.6%（「解除・退院」及び「期間満了」では12.5%）、「再非行あり」の51.9%（「再非行なし」では10.1%）が「無職者」であり、成人については、「取消し」の83.3%（「期間満了」では22.7%）、「再犯あり」の74.1%（「再犯なし」では23.2%）が「無職者」となっている。よって、身柄を拘束されたまま保護観察が終了した者の一部については、その直前に有職者であったにもかかわらず「無職者」とされているものが、ある程度は存在していたことが予想される。以上から、「保護観察終了時の職業」の係数及びオッズ比を見る際には、実際の数値から差引いて解釈することが相当と思われる（以下の22表～24表においても同様）。

(＊11) ここで、「予測分類表」の見方について、若干の補足を加えたい。たとえば、1-3-2-11表②のステップ7で作成されたモデルを例にとると、実際に「解除・退院」となった者147人のうち、モデルによっても「解除・退院」と予測された者140人が、「本モデルに適合している」と言えるので、モデルの適合率は、 $140 / (140 + 7) \times 100 = 95.2$ （%）となる（算出方法1）。しかし、表②の行と列を逆にして考え、つまりモデルによって予想された分類が、実際の分類に対して「予測が的中した比率（便宜上、「的中率」とする。）」を算出することも可能であろう（算出方法2）。そう考えると、モデルによって「解除・退院」と予想された者156人のうち、実際に「解除・退院」であった者140人が、「予測が的中した」のであるから、的中率は、 $140 / (140 + 16) \times 100 = 89.7$ （%）となり、モデルによって「期間満了／取消し」と予想された者56人のうち、実際に「期間満了／取消し」であった者49人が、「予測が的中した」のであるから、的中率は、 $49 / (49 + 7) \times 100 = 87.5$ （%）となる（いずれの算出方法においても、総数の比率は変わらない。）。

前述のとおり、ロジスティック回帰分析とは、①結果（従属変数）を予測すること、②予測及び説明するために最も効果的な要因（独立変数）を見つけ出し、予測のための理論的モデルを構築することの、2つの目的で使用される。今回の分析では、調査によって収集したデータを使用して、理論的モデルを構築している（目的②に相当する。）。よって、事象の時間的関係で言えば、データが先行していることになる。仮に、本分析で構築したモデルを使用して、今後保護観察対象者の成り行きを予測する（目的①に相当する。）研究を実施した場合は、「算出方法2」によって予測的中率を出すことが可能となろう。

1-3-2-21表 ロジスティック回帰式(1)-保護観察終了事由(少年)

①モデル

独 立 変 数		係 数	P 値	オッズ比
ステップ	変 数 名 (変数の概要)			
1	問題点：性格・行動特性に係る問題 (なし / あり)	-2.032	0.004	0.131
2	来日後の不良集団関係 (なし / あり)	-1.196	0.016	0.302
3	保護観察受理時の年齢 (歳)	0.844	0.000	2.326
4	事件の種別 (一般事件 / 交通事件)	2.801	0.000	16.460
5	保護観察終了時の職業 (無職 / 有職)	3.084	0.000	21.855
6	問題点：交友関係・不良集団に係る問題 (なし / あり)	-1.774	0.004	0.170
7	来日後の保護処分歴 (なし / あり)	-1.310	0.010	0.270
8	問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない (なし / あり)	-1.502	0.012	0.223
	【定数項】	-12.951		
除 去 さ れ た 変 数	問題点：就労・収入上の問題		0.148	
	問題点：所在不明の有無		0.164	
	問題点：家族関係の問題		0.196	
	非行名：交通事犯		0.274	
	問題点：海外旅行・帰国の問題		0.525	
	非行名：財産犯		0.534	
	問題点：転居の問題		0.552	
	問題点：生活実態の把握の問題		0.635	
	来日後の薬物使用歴		0.799	
	共犯者の有無		0.836	
	問題点：薬物等に係る問題		0.867	

②予測分類表

ステップ	本調査による実際の分類	モデルによって予想された分類			寄与率 (R^2)
		解 除 退 院	期間満了 ／ 取 消 し	モデルの 適 合 率 (%)	
7	解 除 ・ 退 院	140	7	95.2	0.658
	期 間 満 了 ／ 取 消 し	16	49	75.4	
	総 数 (%)			89.2	
8	解 除 ・ 退 院	139	8	94.6	0.680
	期 間 満 了 ／ 取 消 し	17	48	73.8	
	総 数 (%)			88.2	

注 モデル作成に当たっては、原則として、クロス集計分析の結果、有意水準1%以下で有意であった変数を投入した。

(2) 成人

保護観察終了事由（成人）においては、これまでの分析結果から有意水準1%以下で有意であった変数のうち、①職業に関する1項目、②処遇上の問題点に関する7項目、合計8変数を回帰式に投入した。その結果、152人がモデル構築の分析対象とされた。

1-3-2-22表は、採用された独立変数等のモデル、及び本モデルによる予測値を示したものである。モデルを構築するために採用された変数は、回帰式に投入された順に、①保護観察終了時の職業、②問題点：生活実態の把握の問題の2変数である。

つまり、以下の場合には期間満了になる可能性が高い。

- ① 保護観察処遇上において、生活実態の把握に関する問題は生じなかった。
- ② 保護観察終了時に有職であった。

逆に、以下の場合には取消しに至る可能性が高い。

- ① 保護観察処遇上において、生活実態の把握に関する問題が生じた。
- ② 保護観察終了時に無職であった。

調査対象者をこのモデルに当てはめてみると、「期間満了」の93.8%、「取消し」の54.2%、総数で87.5%がモデルと適合しており、期間満了において高い適合率を示している。ただし、もともと調査対象者総数（152人）のうち84.2%（128人）が期間満了で終わっており、たとえば、モデルにおいて全員を「期間満了」とであると予想したとしよう（実際に「取消し」で終わった者も全て「期間満了」とであると予想）。すると、当然のことながら「期間満了」は100.0%モデルと適合するが、「取消し」は全く適合しないが、総数では84.2%が適合することになる。

以上から、統計学的には有意なモデルが構築されたものの、モデルの適合率や寄与率の低さを考慮すると、実際に「取消し」となった事例をさらに多く収集した上で、モデルを再構築する必要があるだろう。

1－3－2－22表 ロジスティック回帰式（2）－保護観察終了事由（成人）

①モデル

ステップ	独立変数		係数	P 値	オッズ比
	変数名	(変数の概要)			
1	保護観察終了時の職業	(無職 / 有職)	2.878	0.000	17.771
2	問題点：生活実態の把握の問題	(なし / あり)	-2.039	0.000	0.130
	【定数項】		-2.161		
除去された変数	問題点：医療関係（健康保険の適用等）の問題			0.152	
	問題点：性格・行動特性に係る問題			0.208	
	問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない			0.460	
	問題点：所在不明の有無			0.543	
	問題点：就労・収入上の問題			0.618	
	問題点：交友関係・不良集団に係る問題			0.913	

②予測分類表

ステップ	本調査による実際の分類	モデルによって予想された分類			寄与率 (R ²)
		期間満了	取 消 し	モデルの 適 合 率 (%)	
2	期 間 満 了	120	8	93.8	0.457
	取 消 し	11	13	54.2	
	総 数 (%)			87.5	

注 モデル作成に当たっては、原則として、クロス集計分析の結果、有意水準1%以下で有意であった変数を投入した。

2 再犯・再非行の有無

(1) 少年

再犯・再非行の有無（少年）においては、これまでの分析結果から有意水準5%以下で有意であった変数のうち、①保護観察受理時の年齢、②事件の種別に関する1項目、③非行名に関する2項目、④教育程度、⑤来日後の薬物使用歴、⑥来日後の不良集団関係、⑦来日後の保護処分歴、⑧職業に関する1項目、⑨処遇上の問題点に関する9項目、合計18変数を回帰式に投入した^(＊12)。その結果、241人がモデル構築の分析対象とされた（後述するモデルBの構築においては197人）。

1-3-2-23表は、採用された独立変数等のモデル、及び本モデルによる予測値を示したものである。モデルを構築するために採用された変数は、回帰式に投入された順に、①問題点：性格・行動特性に係る問題、②保護観察終了時の職業、③教育程度、④来日後の保護処分歴、⑤問題点：生活実態の把握の有無、以上5変数である。

つまり、以下の場合には再非行がない可能性が高い。

- ① 高校進学以上の教育程度を有している。
- ② 来日後の保護処分歴がない。
- ③ 保護観察処遇上において、性格・行動特性及び生活実態の把握に関する問題は生じなかった。
- ④ 保護観察終了時に有職であった。

逆に、以下の場合には再非行に至る可能性が高い。

- ① 教育程度が高校進学に至っていない。
- ② 来日後に保護処分歴を有する。
- ③ 保護観察処遇上において、性格・行動特性及び生活実態の把握に関する問題が生じた。
- ④ 保護観察終了時に無職であった。

これらの中でも、係数及びオッズ比から判断すると、保護観察終了時の職業は、特に重要視すべき要因と判断できる。

調査対象者をこのモデルに当てはめてみると、総数では89.2%がモデルと適合しているが、「再非行あり」の適合率が48.8%と低くなっている。実務上は、「再非行あり」の適合率が高いモデルが有用であると考えられるため、さらに分析を進めてみた。第1に、回帰式への採用基準を有意水準10%以下まで拡大して見ると^(＊13)、さらに「保護観察受理時の年齢」及び「問題点：家族関係の問題」の2変数が採用された。そして調査対象者を新たに構築されたモデルに当てはめてみると、「再非行なし」の96.0%、「再

(＊12) 「同居人との折合い」、「処遇上の問題点：再犯を繰り返す」、「当初の分類」及び「引受人の日本語能力（日常会話）」の項目も、有意水準5%以下で有意であったが、①前者2つについては、「保護観察終了事由」で見たのと同様の理由により、②「当初の分類」については、分類処遇制度自体が再犯・再非行予測の側面を有しており、再犯・再非行と類似のことを測っていると考えられたため、③「引受人の日本語能力（日常会話）」については、引受人の国籍が日本以外の者しか該当しないため、当初のモデル作成においては上記4変数を投入しなかった。モデルB作成に当たっては、このうち、「同居人との折合い」及び「引受人の日本語能力（日常会話）」の2変数を加えて投入した。なお、クロス集計分析の結果、有意水準1%以下で有意であった変数に限定して投入を試みたが、有意水準5%以下にまで拡大して投入した方が、より適切なモデルが構築できたため、少年、成人ともに、5%以下を投入の基準とした。

(＊13) 回帰式への採用基準は、あまり厳格にすると、重要な変数を取りこぼす危険性があるため、有意水準20%程度まで許容できると言われている。

非行あり」の56.1%，総数で89.2%がモデルと適合していた。よって、「再非行あり」の適合率に焦点を当てれば、ステップ7まで、つまり「保護観察受理時の年齢」及び「問題点：家族関係の問題」の変数を加えた方が、より適合率が高いモデルと言える。第2に、モデルAでは除外した「同居人との折合い」及び「引受人の日本語能力（日常会話）」の変数を投入してみた。その結果がモデルBである。モデルAと同様に、①保護観察終了時の職業、②問題点：性格・行動特性に係る問題、③保護観察受理時の年齢が採用されたほか、新たに投入した④引受人の日本語能力（日常会話）が採用された。そして調査対象者を新たに構築されたモデルに当てはめてみると、「再非行なし」は97.6%と最高値を示したものの、「再非行あり」の適合率は逆に低下してしまった。

以上から、「再非行あり」の適合率に焦点を当てる場合、モデルAのステップ7まで、つまり①問題点：性格・行動特性に係る問題、②保護観察終了時の職業、③教育程度、④来日後の保護処分歴、⑤問題点：生活実態の把握の有無、⑥保護観察受理時の年齢、⑦問題点：家族関係の問題、以上7変数によるモデルが最もふさわしいと言えよう^(＊14)。

(＊14) ちなみに、脚注(＊11)で述べたモデルの的中率の観点で見ると、「再非行あり」の的中率が最も高かったのは、ステップ5までで構築されたモデルで、的中率は、80.0%にも上っている。

1-3-2-23表 ロジスティック回帰式(3)-再犯・再非行の有無(少年)

①モデルA

ステップ	独立変数		係数	P 値	オッズ比
	変数名	(変数の概要)			
1	問題点：性格・行動特性に係る問題	(なし / あり)	-1.751	0.000	0.174
2	保護観察終了時の職業	(無職 / 有職)	2.107	0.000	8.227
3	教育程度	(高校進学なし / 高校進学あり)	1.148	0.021	3.153
4	来日後の保護処分歴	(なし / あり)	-0.913	0.036	0.401
5	問題点：生活実態の把握の問題	(なし / あり)	-0.978	0.042	0.376
	【定数項】		-0.602		
(6)	保護観察受理時の年齢			0.074	
(7)	問題点：家族関係の問題			0.083	
除去された変数	問題点：交友関係・不良集団に係る問題			0.148	
	問題点：所在不明の有無			0.185	
	問題点：就労・収入上の問題			0.210	
	問題点：薬物等に係る問題			0.266	
	非行名：財産犯			0.277	
	事件の種別(一般事件 / 交通事件)			0.456	
	来日後の薬物使用歴			0.481	
	来日後の不良集団関係			0.600	
	問題点：司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いに基づく問題			0.877	
	非行名：交通事犯			0.898	
	問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない			0.948	

②モデルB(同居人との折合い、及び引受人の日本語能力に関する変数を含む)

ステップ	独立変数		係数	P 値	オッズ比
	変数名	(変数の概要)			
1	保護観察終了時の職業	(無職 / 有職)	2.318	0.000	10.160
2	問題点：性格・行動特性に係る問題	(なし / あり)	-2.309	0.000	0.099
3	引受人の日本語能力(日常会話)			0.018	
	①(できない / 少しできる, 日常生活上支障なし)		2.060	0.005	7.848
	②(少しできる / 日常生活上支障なし)		0.797	0.162	2.220
4	保護観察受理時の年齢		-0.303	0.052	0.739
	【定数項】		3.927		

③予測分類表（モデルA）

ステップ	本調査による実際の分類	モデルによって予想された分類			寄与率 (R^2)
		再 非 行 な し	再 非 行 あ り	モデルの 適 合 率 (%)	
4	再 非 行 な し	189	11	94.5	0.415
	再 非 行 あ り	18	23	56.1	
	総 数 (%)			88.0	
5	再 非 行 な し	195	5	97.5	0.435
	再 非 行 あ り	21	20	48.8	
	総 数 (%)			89.2	
(6)	再 非 行 な し	193	7	96.5	0.452
	再 非 行 あ り	20	21	51.2	
	総 数 (%)			88.8	
(7)	再 非 行 な し	192	8	96.0	0.465
	再 非 行 あ り	18	23	56.1	
	総 数 (%)			89.2	

④予測分類表（モデルB）

ステップ	本調査による実際の分類	モデルによって予想された分類			寄与率 (R^2)
		再 非 行 な し	再 非 行 あ り	モデルの 適 合 率 (%)	
4	再 非 行 な し	161	4	97.6	0.421
	再 非 行 あ り	18	14	43.8	
	総 数 (%)			88.8	

注 モデル作成に当たっては、原則として、クロス集計分析の結果、有意水準5%以下で有意であった変数を投入した。

(2) 成人

保護観察終了事由（成人）においては、これまでの分析結果から有意水準5%以下で有意であった変数のうち、①保護観察受理時の年齢、②罪名に関する1項目、③保護観察受理時の友人に関する1項目、④職業に関する1項目、⑤処遇上の問題点に関する11項目、合計15変数を回帰式に投入した。その結果、152人がモデル構築の分析対象とされた。

1-3-2-24表は、採用された独立変数等のモデル、及び本モデルによる予測値を示したものである。モデルを構築するために採用された変数は、回帰式に投入された順に、①問題点：交友関係・不良集団に係る問題、②保護観察受理時の友人（日本人）、③問題点：就労・収入上の問題、④保護観察受理時の年齢、⑤問題点：生活実態の把握の有無、⑥保護観察終了時の職業、以上6変数である^(※15)。

つまり、以下の場合には再犯がない可能性が高い。

- ① 保護観察受理時の年齢が高い。
- ② 保護観察受理時に、日本人の友人がいない。
- ③ 保護観察処遇上において、交友関係・不良集団、就労・収入及び生活実態の把握に関する問題は生じなかった。
- ④ 保護観察終了時に有職であった。

逆に、以下の場合には再犯に至る可能性が高い。

- ① 保護観察受理時の年齢が低い。
- ② 保護観察受理時に、日本人の友人が存在する。
- ③ 保護観察処遇上において、交友関係・不良集団、就労・収入及び生活実態の把握に関する問題が生じた。
- ④ 保護観察終了時に無職であった。

調査対象者をこのモデルに当てはめてみると、「再犯なし」の97.6%、「再犯あり」の80.0%、総数で95.0%がモデルと適合しており、「再犯なし」「再犯あり」とともに、高い適合率を示している。

(※15) 「問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない」の変数は、一旦は採用されたが、「問題点：生活実態の把握の問題」の変数が採用された後に、除外されている。これは、「問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない」と「問題点：生活実態の把握の問題」の変数は、非常に似かよっており、モデル構築にはどちらか一方の変数のみで十分であったためと考えられる。なお、「問題点：生活実態の把握の問題」の変数と、回帰式に投入した他の14変数との間の連関(名義尺度における相関係数のようなもの)を算出してみると、「問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない」との間の連関が最も高かった($\phi=0.543$, $p=0.000$)。

①モデル

独 立 変 数			係 数	P 値	オッズ比
ステップ	変 数 名	(変数の概要)			
1	問題点：交友関係・不良集団に係る問題	(なし / あり)	-4.629	0.012	0.010
2	保護観察受理時の友人の有無（日本人）	(なし / あり)	-6.075	0.008	0.002
3	問題点：就労・収入上の問題	(なし / あり)	-4.294	0.044	0.014
4	保護観察受理時の年齢	(歳)	-0.494	0.024	0.610
5	問題点：生活実態の把握の問題	(なし / あり)	-4.114	0.021	0.016
6	保護観察終了時の職業	(無職 / 有職)	2.531	0.096	12.563
	【定数項】		21.042		
除去された変数	問題点：言葉の問題			0.226	
	問題点：医療関係（健康保険の適用等）の問題			0.262	
	問題点：転居の問題			0.356	
	問題点：家族関係の問題			0.382	
	罪名：薬物事犯			0.421	
	問題点：性格・行動特性に係る問題			0.547	
	問題点：司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いに基づく問題			0.665	
	問題点：所在不明の有無			0.759	
	問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない			0.768	

②予測分類表

ステップ	本調査による実際の分類	モデルによって予想された分類			寄与率 (R ²)
		再犯なし	再犯あり	モデルの 適合率 (%)	
8	再 犯 な し	83	2	97.6	0.658
	再 犯 あ り	3	12	80.0	
	総 数 (%)			95.0	

- 注 1 モデルを作成するに当たっては、原則として、クロス集計分析の結果、有意水準5%以下で有意であった変数を投入した。
- 2 「問題点：毎月の定期的な来訪を遵守しない」の変数は一旦は採用されたが、「問題点：生活実態の把握の問題」の変数が採用された後に、除外されている。

3 ロジスティック回帰分析のまとめ

ロジスティック回帰分析の結果採用された変数は、保護観察終了事由と再犯・再非行の有無、少年と成人とで一部異なっているが、いずれも、

① 就労に関連する要因

保護観察終了時の職業の有無

就労・収入に関する処遇上の問題点の有無

② 接触に関連する要因

毎月の定期的な来訪遵守に関する処遇上の問題点の有無

生活実態の把握に関する処遇上の問題点の有無

が共通する決定要因であった。その他、保護観察受理時の年齢、交友関係（来日後の不良集団関係、及び交友関係・不良集団に関する処遇上の問題点の有無）、性格・行動特性に関する処遇上の問題点の有無も、重要な要因であった。

採用された変数の中には、保護観察の開始時点で既に決定していて、過去にさかのぼって変更できないもの（例えば、年齢、事件の種別、教育程度、保護処分歴等の属性にかかわる要因）もある。しかし、就労に関連する変数や保護観察処遇上の問題点に関する変数が多く採用されていることから分かります。処遇いかんで変容し得る要因が多いことが明らかになった。特に、職業の有無については、たとえ保護観察受理時に無職であっても、その後の指導や本人の努力によって就職する可能性は大いにあり（1-3-1-14表参照）、保護観察受理時の条件だけで成り行きが決まってしまうというわけではない。

ところで、外国人対象者特有の要因という視点から考えると、「引受人の日本語能力（日常会話）」と「保護観察受理時の友人の有無（日本人）」が挙げられよう。クロス集計の結果、本人の日本語能力は成り行きとあまり関連がなかったが、なぜ引受人の日本語能力が成り行きを決定する要因となるのであろうか。少年の場合のみで関連が見出せたことから考えるに、引受人の日本語能力、それも日常会話能力が高い方が、処遇者とのコミュニケーションが取りやすいことが挙げられる。外国人対象者に限らず、保護観察処遇において処遇者は、本人だけでなく関係人とも適宜接触をとっている。引受人や家族との調整は、特に少年の保護観察処遇においては重要な役割を担っている。よって、引受人の日本語能力が高い場合は、処遇者と引受人とのコミュニケーションが円滑に進み、その結果、少年の再非行を防止するに至ったと考えられる。

「保護観察受理時の友人の有無（日本人）」については、その友人とは不良交友であったことが考えられる。日本人対象者の場合は、犯罪・非行に関連する友人も多数存在する一方、これまで生活基盤としてきた学校、地域、職場等の中には、本人の更生にプラスに働く友人も存在する場合が多い。しかし外国人対象者の場合は、犯罪・非行を犯して保護観察に付された時点での日本人の友人と言え、不良交友である可能性が高いのではないだろうか^(*)16)。受理時の友人の有無と再犯の有無の間には有意な関連が見られたが、一方、終了時の友人の有無では有意な関連は見られなくなっている。よって、受理時に日本人との不良交友があったもののうち、保護観察処遇の過程を通じて、終了時には断絶できたものが含まれていることが推察される。また、受理時と終了時で友人の質が変わり、受理時の日本人の友人は不良交友が多く、終了時の日本人の友人は、本人の更生にプラスに働くとはまではいかないまでも、「普通の」友人が多いのではないかと推測される。

(*)16) 成人において、受理時の日本人の友人が「あり」の場合は、不良集団関係「あり」が37.0%であるが、逆に受理時の日本人の友人が「なし」の場合は、不良集団関係「あり」は18.2%である ($\chi^2(1)=4.508$, $p=0.034$)。

ロジスティック回帰分析によりモデルを構築した結果、保護観察終了事由、再犯・再非行の有無のいずれにおいても、成り行きのよい場合の約95%、成り行きの悪い場合の約55%から80%、総数の約90%がモデルに適合しており、比較的適合率の高いモデルを構築することができた。

いくら適合率の高いモデルが構築できたとしても、そのモデルを使用して、今後すべての対象者の成り行きを予測できるわけではなく、よい条件がそろっていても、予測に反して取消しや再犯・再非行に至ってしまう者もあれば、反対に、悪い条件にあっても更生していく者もある。予測がはずれるのは、本調査では検討しなかった変数が成り行きに大きく影響を及ぼしている場合や、処遇者の働きかけが非常に効果的に行われた場合等が考えられる。予測からはずれて取消しや再犯・再非行に至った者や更生した者については、今後、事例研究等によって処遇内容を検討していくことが望まれる。

まとめ

本節「統計的分析」の結果をまとめると、次のとおりである。

① クロス集計分析の結果、保護観察の成り行き（保護観察終了事由、保護観察の成績及び再犯・再非行の有無）との間に有意な関連が認められた、少年、成人に共通する主要因は、以下のとおりである。

- ・ 保護観察受理時の年齢
- ・ 保護観察終了時の職業の有無
- ・ 保護観察処遇上の問題点の有無
 - 司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いに基づく問題
 - 毎月の定期的な来訪の遵守
 - 転居の問題
 - 生活実態の把握の問題
 - 所在不明の有無
 - 就労・収入上の問題
 - 交友関係・不良集団に係る問題
 - 家族関係の問題
 - 性格・行動特性に係る問題

上記の他、少年にのみ有意な関連が認められた主要因は、以下のとおりである。

- ・ 事件の種別（一般事件か交通事件か）
- ・ 非行名（財産犯）
- ・ 来日後の薬物使用歴、不良集団関係及び保護処分歴の有無
- ・ 同居人との折合い

② ロジスティック回帰分析の結果、採用された要因のうち、保護観察終了事由と再犯・再非行の有無、少年と成人、いずれにおいても共通して採用された要因は、以下のとおりである。

- ・ 就労に関連する要因
 - （保護観察終了時の職業の有無、就労・収入に関する処遇上の問題点の有無）
- ・ 接触に関連する要因
 - （毎月の定期的な来訪遵守及び生活実態の把握に関する処遇上の問題点の有無）

上記の他には、以下が重要な要因として採用された。

- ・ 保護観察受理時の年齢
- ・ 交友関係（来日後の不良集団関係，交友関係・不良集団に関する処遇上の問題点の有無）
- ・ 性格・行動特性に関する処遇上の問題点の有無

第4章 庁に対する調査の結果

本章では、調査票(1)による、庁としての外国人対象者に対する調査について、その概要を述べる。

第1 外国人対象者に対する取組の状況

1 全般的状況

1-4-1表は、外国人対象者に対する取組の実施庁数を示したものである。

1-4-1表 外国人対象者に対する取組の状況

取組の内容	庁数
① 外国人対象者に関する内規の作成	1
② 保護観察官会議での申合せ	1
③ 関係機関との申合せ	—
④ 外国人対象者処遇マニュアルの作成	—
⑤ 外国人対象者用外国語の関係書類	
(a) 誓約書	14
(b) 予備調査票	3
(c) 出頭指示書	2
(d) 連絡カード	2
(e) 在留資格更新関係	—
(f) その他の書類	6
⑥ 外国語のできる保護司の開拓	12
⑦ 外国語のできるボランティアの開拓	8
⑧ その他の取組（入国管理関係）	2

注 支部を含む全国53庁からの回答による。

2 取組の内容

(1) 外国人対象者に関する内規

内規を作成している庁は、1庁である（実際の名称は「申合せ」となっている。）。内容は外国人対象者の処遇のガイドラインであり、管轄区域における定住インドシナ難民、南米日系3世の増加への対応を目指したものである（前橋）。

(2) 保護観察官会議での申合せ

保護観察官会議での申合せについては、1庁が行っている。これは「通訳として活用できる社会資源」「外国語で面接できる保護司」のリストを会議時に配布し、周知させ、必要が生じた時に即応できる体制を整えようとするものである（釧路）。

(3) 関係機関との申合せ

関係機関との申合せを行っている庁はなかった。

(4) 外国人対象者処遇マニュアル

外国人対象者処遇マニュアルを作成している庁はなかった。しかし、前記2で述べた内規は処遇マニュアルの側面も含んでいるものである。

(5) 外国人対象者用外国語の関係書類

外国人対象者用の外国語の関係書類については、誓約書を作成している庁が最も多く、その他の書類、予備調査票と続いている。その他の書類の例としては、ポルトガル語会話集を各保護観察官に配布し活用している庁（前橋・静岡）があり、保護観察対象者向けの文書としては、「保護観察についての説明」、「来訪指示書」、「解除通知書」、「保護観察所の略図」、環境調整における引受人向けの「矯正施設にいる人の社会復帰の準備について」、「就労状況記入用」、「余暇の過ごし方記入用」、交通短期保護観察用の「交通短期保護観察について」「生活状況報告書」「作文様式」、短期保護観察用の「課題」「生活の記録」、「旅行許可申出書及び旅行許可通知書」、「転居許可申出書及び転居許可通知書」等についてポルトガル語で作成している庁（名古屋・津・金沢・富山）がある。いずれの庁も、多くは、平成5年10月から平成8年2月にかけて法務省保護局作成の対訳付き説明書を活用し、必要に応じて新たに書類を作成していることが分かった。

(6) 外国語のできる保護司の開拓

外国語のできる保護司の開拓については、12庁が行っている。具体的には、各保護司会に外国語が堪能な保護司を開拓するよう依頼している庁がある（大津・津・福井）。また、それぞれの庁において、外国語で面接が可能な保護司をリスト化する試みが行われているが、その中でも、作成したリストをパソコンで管理し、活用している庁がある（山口）。

(7) 外国語のできるボランティアの活用

外国語のできるボランティアの活用については、8庁が行っている。具体的には、国際ボランティア協会を通訳人として活用している庁（水戸）や、国際交流協会に協力を仰いだり（静岡）、外国語のできる保護司及び協力を得ている通訳のボランティアを集めて「通訳協力者会」を設立し、年4回の連絡会を実施している庁（静岡〔浜松駐在官事務所〕）、「ヴィエトナム人コミュニティ」の支援者グループに協力を依頼している例もある（大阪）。

(8) その他の取組（出入国管理関係など）

その他出入国管理関係についての取組としては、2庁が行っており、入国管理局から講師を招き、自庁研修を実施した庁（東京）や、入国管理官署に出向した経験のある職員を講師として自庁研修を実施している庁（神戸）が見られる。

第2 通訳等関係の状況

外国人対象者の処遇における通訳関係の状況については、次のとおりである。

(1) 庁として活用している通訳の有無と言語

庁として通訳人を活用している場合、ポルトガル語（横浜・宇都宮・前橋・静岡・長野・新潟・大阪・京都・奈良・大津・名古屋・津・岐阜・富山）、中国語（さいたま・大阪・京都・金沢・富山）、ヴィエトナム語（さいたま・宇都宮・大阪・神戸）、スペイン語（横浜・さいたま・宇都宮・名古屋）などが多い。

(2) 通訳の確保の方法

通訳人確保の方法については、裁判所において活用した通訳人に、引き続き通訳を依頼することで確保している庁が多い（横浜・さいたま・千葉・前橋・長野・奈良・大津・岐阜・金沢・岡山）。他には、検察庁や地方自治体、入国管理事務所等に照会したり、法務大臣官房秘書課広報連絡室において発行した「通訳人名簿」を活用すると回答した庁や保護司の紹介によって確保するという庁もあった。

（3） その他、意思疎通・言葉の問題を緩和するための方策

その他、外国人対象者との意思疎通・言葉の問題を緩和するための方策についての庁用調査票の回答内容としては、通訳人や外国語の堪能な保護司、活用が可能な機関等の社会資源のリスト化を挙げる庁が多かった。加えて、方策として職員に対する英語やポルトガル語の語学研修を実施している庁がある。

第3 処遇上、庁として工夫している点

外国人対象者の処遇上、庁として工夫している点については次のとおりである。

（1） 司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いについて配慮している点

司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いについて配慮している点として、外国人対象者に関する申合せを作成している（前橋・静岡）、ポルトガル語の冊子を保護観察官に配布している（静岡）、日系ブラジル人に関しての自庁研修を実施した（長野）などが見られる。他の工夫例として、外国人対象者理解のための庁用図書を購入するなどしている庁（大津）もある。

（2） 保護司の選定

保護司の選定に関して配慮している点については、外国語のできる保護司や難民相談員である保護司を指名するとした庁が多かった。また、福祉事務所や国際交流センター等との連携が可能な保護司を指名するとした庁もあった。

（3） 外国人対象者の処遇に関して連携を図っている機関・団体及びその方法

外国人対象者の処遇に関して連携を図っている機関・団体等、及びその方法については、裁判所との連絡協議会の他、地方公共団体の外国人相談窓口、入国管理事務所、通訳ボランティア団体、国際交流協会、職業安定所等と連携を図っていると回答した庁があった（東京・さいたま・静岡・京都・大津・岐阜・富山・熊本・那覇・高松）。庁によっては、外国人少年の保護観察処分が見込まれる者について、家庭裁判所から当該少年やその家族の会話能力等事前に情報提供を受け、協議するなど連携を深めている庁がある（東京）。

第4 まとめ

庁用調査票の回答から各庁の対応を概観すると、言葉の障壁に対する取組を行っている庁が大多数を占めているが、司法制度、文化・価値観、生活習慣の違い等への対応を試みている庁も複数見られた。外国人対象者に係る処遇上の問題点は、第3章第1節第3で述べたように多岐にわたっている。それゆえ、今後は、裁判所や地方自治体等の公的機関にとどまらず、各種ボランティア団体等ともさらに連携をすすめていくなど多様な社会資源を確保していくこと、庁として日本語が不自由な対象者のために外国語の関係書類を整備するとともに、各庁の実情に合わせた内規や処遇マニュアルの作成、さらに各関係機関・団体等との申合せ等の検討が必要になってくると思われる。

第5章 研究・調査結果の総括及び提言

ここでは、まず、調査・研究項目ごとの総括及び提言を述べ、続いて、本研究全体を総括し、今後、効果的な外国人対象者処遇を構築する上で必要と考えられる包括的提言について述べる。

第1節 調査・研究項目ごとの総括及び提言

第1 個別調査

1 総説

今回の調査では、外国人対象者の状況を①本人に関する基礎的事項、②本件犯罪に関する事項、③保護観察受理時における本人の環境等に関する事項、④保護観察の実施状況、⑤保護観察の成り行き、の各分野に分け、全体として75項目の質問から、その実態を明らかにしようと試みた（基礎集計、第1部第3章第1節及び第1部資料第2参照）。

これらの質問の中には、調査者側で一定の仮説を立てた上で、それらとの関連で、外国人対象者を処遇する上での困難性として従来指摘されてきた、①言葉の問題、②社会的・文化的背景の相違、③同国人同士の閉鎖的な関係、④就労（就職及び継続就労維持）の困難性など、保護観察処遇上の問題に関する質問が多数含まれている。

基礎集計後、これらの問題点が保護観察の成り行き（保護観察の終了事由、保護観察終了時の成績、再非行・再犯の有無）とどのような関連を有するかについて、クロス集計分析（ χ^2 検定及び残差分析）で要因を絞り込んだ上、それらの中で、保護観察の成り行きとの間で、最も強い関連を有する要因を特定するために、多変量解析の一手法であるロジスティック回帰分析を実施した。分析に際しては、少年と成人を区別した。

2 基礎集計及びクロス集計分析

(1) 言葉の問題

仮説は、次の3点である。仮説①日本語のできる者は、保護観察の成り行きが良い。仮説②日本語能力が保護観察受理時から終了時の間に向上した者は、保護観察の成り行きが良い。仮説③引受人の日本語能力が高い方が、保護観察の成り行きが良い。

統計的分析の結果を見ると、少年に関しては、仮説①及び②は否定され、仮説③が支持された。成人に関しては、仮説①が支持され、仮説②及び③は否定された。この結果、少年に関しては、本人自身の日本語能力よりも、本人を監護する引受人の日本語能力の方が重要であることが分かった。これに対して、成人では、もともと自分自身で生活を営んでゆく必要があることから、本人自身の日本語能力が保護観察の成り行きを左右する要因となっていると考えられる。調査者側では、日本語能力の向上に努力した者は、そのような姿勢が保護観察の結果にも反映するのではないかと予測していたが、サンプル数

が少ないこともあって、残念ながら、少年、成人ともに、この点が保護観察の結果に影響を及ぼしているとの分析結果は得られなかった。

これらのことから、少年に関しては、引受人との日本語又は母国語によるコミュニケーションを充実させることが重要であることが分かる。したがって、引受人の日本語能力を向上させるような機会提供や日本語習得のための援助を充実させること、それらが早急に実現困難な場合は、通訳体制を充実させることが必要であると考えられる。通訳体制の充実に関しては、日本の場合、「通訳として活用できる社会資源」、「外国語で面接できる保護司」のリストを職員（又は保護観察官）会議時に配布し、周知させ、必要が生じた時に即応できる体制を整えている例、外国語のできる保護司の開拓に努めている例（それらの保護司のリスト化、コンピュータ用のデータベース化を行っている庁もある）、外国語のできるボランティアの活用を図っている例がある。また、アメリカ及び連合王国では、各種言語に対応できる民間の通訳会社を公費負担で活用している例、地域ボランティアによる各国語の通訳体制を整備している例などがある。

また、日本語能力の高い少年については、それが、逆に日本人との不良交友促進要因となっているのではないかと指摘や、日本語のできる少年対象者に所在不明や生活実態のごまかしが見られるとの報告もある。それゆえ、対象者の日本語能力が高い場合、言葉の問題が少ないとして安心せずに、その生活実態の把握に通常の場合よりも一層注意を払うべきではないかと考えられる。

(2) 社会的・文化的背景の相違

社会的・文化的背景の相違が処遇上の問題点となっている場合、それが保護観察の円滑な実施を阻害する要因となっているのではないかと仮説は、統計的分析の結果、少年及び成人に共通して支持された。この点に関しては、①相互理解促進のための方策の充実、②異文化間のコミュニケーションを円滑化するための組織的体制の整備が必要と考えられる。

①については、(a) 保護観察実施側において、保護観察官や保護司に異文化への理解を深める機会の提供（資料提供、学習会の開催、異文化交流の場を設ける等）、(b) 外国人対象者及びその家族への日本社会及び日本文化に関する理解促進の援助が効果的であろう。アメリカ（連邦レベル）では、英語の不自由なヒスパニック系の対象者とその家族に対し、保護観察開始時に、必要に応じて法制度等の説明会を開催している例が参考となる。

②については、そのような2つの異なる文化・言語の架け橋となる人材等を制度化することが有効であると考えられる。この点で、外国人対象者への統合的対応の一環として、地域連絡調整官(Community Liaison Officer) 制度を創設したニューヨーク市（アメリカ）の例は非常に参考となる。地域連絡調整官は、公務員であり、外国人の多い地域社会に住んでいて、2つの異なる言葉及び文化を併存的に理解し（バイリンガル[bilingual]）であると同時に、二文化併存的－バイカルチュラル[bicultural]であること。）、対応できる者を、保護観察所・警察と対象者及びその家族との間の架け橋としようとする制度である。

(3) 同国人同士の閉鎖的な関係

同国人同士の閉鎖的な関係が、保護観察の円滑な実施を阻害して、対象者の更生の障害となっているのではないかと仮説を立てたが、統計的分析の結果、少年及び成人に共通して、それを根拠づけるデータは得られなかった。共犯者については、同国人の比率がやや高い傾向(58.2%)が見られるものの、交友関係に関しては、当初の予想に反して、日本人の友人と同国人の友人がいる比率は、保護観察開始時、終了時ともに、約5割前後で大差がない。交友関係の内容と保護観察の成り行きについては、少年の場合、関連性があるとは言えないが、成人の場合は、保護観察開始時に日本人の友人がいる場合、保

護観察の成り行きが悪いことが分かった。

(4) 就労（就職及び継続就労維持）の困難性

当初の仮説では、外国人対象者は、日本人に比べて無職率が高く、それが保護観察の成り行きに悪影響を及ぼしているのではないかと考えていた。しかし、調査結果から、少年・成人ともに、保護観察受理時、終了時の保護観察対象者全体と比較して、無職率は特に高くないことが分かった。統計的分析の結果、職業の有無は、保護観察の成り行きと強い関連性が認められ、仮説の後段は支持された。すなわち、「無職者」の場合は、「取消し」、「成績不良群」及び「再犯・再非行あり」が有意に多く、逆に「有職者」の場合は、「解除・退院」（少年）又は「期間満了」（成人）、「成績良好群」及び「再犯・再非行なし」が有意に多い傾向が見られる（この点に関しては、次のロジスティック回帰分析の項でさらに述べる。）。

(5) 保護観察処遇上の問題点全般

ア 全体の傾向

統計的分析の結果、保護観察処遇上の問題点として調査した17項目のいずれかに該当すると、関連パターンとして、保護観察の成り行きに関する従属変数（保護観察の終了事由、保護観察終了時の成績、再非行・再犯の有無）すべてに関して、良好ではない結果が導かれることが統計上有意に多いことが分かった。

保護観察処遇上の問題点と3種類の成り行きとの関連性を全体として見ると、少年と成人では、関連性が認められなかった問題点に違いが見られた。少年の場合、言葉の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題の有無と成り行きとの有意な関連が認められず、成人の場合、海外旅行・帰国の問題、薬物等に係る問題の有無と成り行きとの有意な関連が認められなかった。

有意な関連が認められなかった要因について見ると、少年の場合、まず、本人の日本語能力よりも引受人の日本語能力の方が保護観察の成り行き左右する重要な要因であること、及び本人の日本語能力の高さは少年の場合必ずしも良好な結果に結びつかないことは前記のとおりであり、この点は首肯できる結果と言える。また、福祉及び医療関係問題は、少年の保護環境に影響を及ぼす要因であり、常識的に見て影響は低くないと考えられるが、今回の調査では、統計的な検定に耐えるだけの標本数が集まらなかったことも、結果に相違の生じなかった要因の一つと考えられる。

海外旅行・帰国については、帰国したままになった場合など、この問題を有する者は正確な成行きの把握が難しいこと、及びこのような状態になった際の成績の評価の基準が、実務上少年と成人で異なることが、成人に関して有意差が認められなかった要因と考えられる（成人では成績普通でも、少年の場合成績不良と評定されやすい。）。また、成人の場合、薬物等に係る問題が成り行きと関連しないという、実務上の常識とは異なる結果が認められたが、この点に関しては、今後日本人との比較も含め、調査項目を工夫して再調査・検討する必要があると考えられる。

イ 保護観察の終了事由

少年の場合、言葉の問題、通訳確保上の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題以外のすべての問題点の有無と終了事由との間に、統計上有意な関連が認められる。各問題点に該当した者は「解除・退院」が有意に少なく、「期間満了」又は（及び）「取消し」が多い。

成人の場合、通訳確保上の問題、海外旅行・帰国の問題、家族関係の問題、薬物等に係る問題、福祉関係の問題以外のすべての問題点の有無と終了事由との間に、統計上有意な関連が認められ、各問題点に該当した者は「期間満了」が有意に少なく、「取消し」が多い。

ウ 保護観察終了時の成績

少年の場合、言葉の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題以外のすべての問題点の有無と終了時の成績との間に統計上有意な関連が認められ、各問題点に該当した者は「良好」が少なく、「普通」又は（及び）「不良」が多い。成人の場合、海外旅行・帰国の問題、薬物等に係る問題以外のすべての問題点の有無と終了時の成績との間に統計上有意な関連が認められ、各問題点に該当した者は「良好」が少なく、「普通」又は（及び）「不良」が多い。

エ 再非行・再犯の有無

少年の場合、言葉の問題、通訳確保上の問題、海外旅行・帰国の問題、転居の問題、福祉関係の問題、医療関係の問題以外のすべての問題点の有無と再犯の有無との間に統計上有意な関連が認められ、各問題点に該当した者は、一貫して「再非行あり」が有意に多い。成人の場合、通訳確保上の問題、海外旅行・帰国の問題、薬物等に係る問題、福祉関係の問題以外のすべての問題点の有無と再犯の有無との間に統計上有意な関連が認められ、各問題点に該当した者は、一貫して「再犯あり」が有意に多い。

3 ロジスティック回帰分析

従属変数は、比較的客観的であると考えられる「保護観察終了事由」及び「再犯・再非行の有無」の2つに絞り込み、回帰式に投入した独立変数は、原則としてクロス集計分析において統計的に有意な関連が認められたものに限定した。

(1) 保護観察終了事由

保護観察終了事由は、少年と成人で制度上の区分自体及びその意味するところが異なっており、少年の場合は解除又は退院が、成人の場合は期間満了が、それぞれ事実上の良好を意味しており、保護観察処遇もそれらを目的として実施されている。そこで、以下の分析では、少年は「解除・退院」（良好）と「期間満了・取消し」（良好以外）に、成人は「期間満了」（良好）と「取消し」（不良）に区分して検討した。

また、保護観察処遇実務においては、保護観察の最大の目的が対象者の再犯防止に置かれていることから、ここでは、不良を含む良好以外の結果をもたらす要因を中心に述べることにする。

ア 少年

分析の結果、少年の場合、次の要因に該当すると、取消しに至る可能性が高い。①保護観察受理時の年齢が低い。②事件の種別が一般事件である。③来日後に不良集団関係及び保護処分歴を有している。④保護観察処遇上、性格・行動特性に関する問題があり、交友関係・不良集団及び毎月の定期的な来訪遵守に関する問題が生じた。⑤保護観察終了時に無職であった。

これらの中でも、係数及びオッズ比から見て、保護観察終了時の職業及び事件の種別は、特に取消しに影響を与え得る重要な要因と考えられる。

イ 成人

成人の場合、次の要因に該当すると、取消しに至る可能性がある。①保護観察処遇上において、生活実態の把握に関する問題が生じた。②保護観察終了時に無職であった。

(2) 再非行・再犯の有無

ア 少年

少年の場合、再非行の有無に影響を及ぼす要因として、次の7変数が、モデルを構築するために採用された。①保護観察処遇上の問題点の有無：(a) 性格・行動特性に係る問題、(b) 家族関係の問題、(c) 生活実態の把握の問題、②保護観察終了時の職業の有無、③教育程度、④来日後の保護処分歴、⑤保護観察受理時の年齢。

これらの中でも、係数及びオッズ比から見ると、保護観察終了時の職業の有無は、特に再非行の有無に影響を与える重要な要因と考えられる。

イ 成人

成人の場合、再犯の有無に影響を及ぼす要因として、次の6変数が、モデルを構築するために採用された。①保護観察受理時の年齢。②保護観察受理時の日本人の友人の有無。③保護観察処遇上の問題点の有無：(a)交友関係・不良集団に係る問題、(b)就労・収入上の問題、(c)生活実態の把握の問題、④保護観察終了時の職業の有無。

これらの中でも、係数及びオッズ比から見ると、保護観察終了時の職業の有無は、特に再犯に影響を与える重要な要因と考えられる。

4 統計的分析を踏まえた提言

クロス集計分析及びロジスティック回帰分析の結果、保護観察の成り行きに強い影響を与える共通の要因としては、(1) 就労に関連する要因、(2) 接触に関連する要因が抽出された。また、保護観察受理時の年齢、交友関係及び性格・行動特性に関する処遇上の問題点の有無も保護観察の成り行きに影響を与える重要な要因であることが分かった。

クロス集計分析段階では、言葉の問題、社会的・文化的背景の相違など外国人対象者特有の要因が、保護観察の成り行きに影響を与える要因として抽出されていた。しかし、ロジスティック回帰分析の結果残った要因は前記のとおりであり、この中には、外国人対象者特有と考えられる要因は含まれていない。もちろん、今後、調査項目や手法を変えることによって、外国人対象者特有の要因が抽出される可能性は否定できないものの、少なくとも今回の調査結果を総合すると、日本人と外国人対象者とで、処遇内容に決定的な違いを設ける理由に乏しいように思われる。

したがって、言葉の問題、社会的・文化的背景の相違など、外国人対象者特有の問題点に留意しつつも、就労及び接触に関連する要因に特に注意を払いながら処遇を進めてゆくことが重要と考えられる。

第2 外国人対象者に対する庁としての取組に関する調査

外国人対象者個人とは別に、保護観察所に対して、庁としての取組について調査した目的は、次の3点である。①各庁で外国人対象者に関して、特色のある処遇が行われているかどうか、②各庁でなされている対応が、今回の外国人対象者個人に関する調査結果から得られた処遇上の留意点との対比において、効果的な対応となり得るものか、③各庁における対応の中で、他庁に対しても、外国人対象者処遇上効果的と考えられる参考例となるものが見られるか、について調べることである。

1 外国人対象者に関する特色のある処遇

(1) 庁としての処遇体制の整備

外国人対象者という特別の配慮を要すると考えられる一群の対象者のために、庁全体として統一的な対応の基準を定めていることが望ましい。この観点からは、外国人対象者に関する内規等の作成庁及び保護観察官会議での申合せ、ともに一部の庁にとどまっていた。また、関係機関との申合わせを行っている庁、外国人対象者処遇マニュアルの作成庁はなかった。ただし、前記の内規の内容には、処遇マニュアル的な側面も含んでいる部分がある。

(2) 司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いへの対応

前記の申合せのほか、ポルトガル語の冊子の保護観察官への配布、日系ブラジル人に関する自庁研修実施、外国人対象者理解のための庁用図書を購入するなどの例が見られ、異文化理解の促進等を通じた処遇の円滑化を図っている姿勢が見られる。

(3) 社会資源の活用と他機関との連携

外国人対象者の処遇には、国内外の例から見て、幅広い社会資源との効果的連携が不可欠であると考えられる。この観点から、連携を図っている機関・団体等及びその方法については、裁判所との連絡協議会開催のほか、地方公共団体の外国人相談窓口、入国管理事務所、通訳ボランティア団体、国際交流協会、職業安定所等と連携を図っている例が見られた。また、特色のあるものとして、外国人少年の保護観察処分が見込まれる場合、家庭裁判所から当該少年やその家族の会話能力等に関して事前に情報提供を受け、協議するなどしている例がある。

(4) 出入国管理関係についての取組

外国人対象者特有の問題である出入国管理関係では、入国管理局から講師を招いたり、更生保護官署から入国管理官署に出向した経験を持つ職員を講師としたりして、自庁研修を実施し、職員全体でこの問題に関する理解を深めようとの姿勢が見られる例があった。

2 言葉の問題への対応

(1) 外国人対象者用の外国語の関係書類

外国人対象者全般に関する処遇の基準等について規定する庁は少なかったものの、関係書類については、必要性に迫られて各種の書類を作成している庁が少なからず見られた。具体的には、誓約書が多く、その他の書類、予備調査票と続いている。いずれの書類も作成庁なりの工夫が凝らされており、法務省保護局が作成・配布した13か国語に対応できる保護観察制度等に関する外国人向け説明書などをベースにして、必要に応じて書類を新たに作成していることが分かった。

(2) 通訳関係

庁として通訳の活用は、全体の3分の1強の庁で見られ、ポルトガル語、中国語、ヴィエトナム語、スペイン語の順でニーズが高い。通訳人確保の方法では、法廷通訳人に、引き続き通訳を依頼している例が多いが、検察庁・地方自治体・入国管理事務所等への照会、「通訳人名簿」（法務大臣官房秘書課広報連絡室発行）の活用、保護司の紹介などの方法も併用されている。

(3) 外国語のできる保護司等の開拓と活用

担当保護司の選定に関しては、外国語のできる保護司や難民相談員である保護司を指名すると回答した庁が多く、また、福祉事務所や国際交流センター等との連携が可能な保護司を指名するとした例も見られ、全体のほぼ4分の1の庁で、外国語が堪能な保護司を開拓するよう何らかの工夫がなされている。その成果を、外国語が堪能な保護司のリスト化（パソコンで管理・活用も含め）を進めるなどの方法を用いて、庁全体として成果を共有し、活用できる体制を整備する試みも進められている。これと同時に、外国語のできるボランティアの活用も約15%の庁で行われており、国際交流協会等外部団体の協力を得る、外国語が可能な保護司と通訳ボランティアを集めて「通訳協力者会」を設立する、「ヴィエトナム人コミュニティ」の支援者グループに協力を依頼する等、特色のある対応例が見られる。

(4) その他の対応策

言葉の障壁を緩和するための前記以外の方策については、職員に対する外国語の語学研修を実施している庁が見られた。

3 外国人対象者に対する庁としての対応に関する提言

外国人対象者への対応の大半は、言葉の障壁に対する取組みであるが、司法制度、文化・価値観、生活習慣の違い等、外国人対象者特有のその他の問題への対応を行っている庁も複数見られた。

外国人対象者の処遇上最も重要な点は、就労及び接触に関連する要因であることは統計的分析から判明しているが、他方、外国人対象者に係る多岐にわたる処遇上の問題点の大半も、保護観察の成り行きに影響を与える要因であることも統計的に確認されている。

したがって、今後は、多岐にわたる問題（言い換えれば外国人対象者の多様なニーズ）への対応を可能とするため、他機関との連携（申合せ等の継続的協力等体制の整備）や多様な社会資源ネットワークの構築を確保していくことが重要と考えられる。そして、その前提として、庁としての内規や処遇マニュアルの作成、外国人対象者のための外国語の各種様式の整備が不可欠と考えられる。

第2節 効果的な外国人対象者処遇体制を構築する上での包括的提言

第1 外国人対象者に対する処遇の重点の置き方

保護観察の成り行きに影響を与えるという観点から、外国人対象者の処遇上最も重要な点は、少年、成人共通して、就労及び接触に関連する要因であり、この点に関しては、日本人と処遇上の重点における大きな差異はないことが今回の調査結果の統計的分析から判明した。

これらは、いずれも保護観察処遇によって変更可能な要因であり、これらの要因についての働きかけを今後充実する必要があると考えられる。また、保護観察受理時の年齢、交友関係に関する処遇上の問題点の有無も保護観察の成り行きに影響を与える要因であり、特に少年の場合、年齢が低いほど成り行きが良くない傾向が見られることから、処遇に際しては、それらの点に留意した対応が必要である。

しかし他方、外国人対象者に係る多岐にわたる処遇上の問題点の大半も、保護観察の成り行きに影響を与える要因であることが統計的に確認されており、その中には、引受人の日本語能力、司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いに基づく問題など外国人対象者特有の要因も含まれている。

したがって、今後は、多岐にわたる問題（言い換えれば外国人対象者の多様なニーズ）への対応を可能とするため、関係機関との連携（申合せ等の継続的協力等体制の整備）や多様な社会資源ネットワークの構築を着実に進めて行くことが重要と考えられる。この点で、アメリカでは、社会資源を効果的に活用するための専門の担当官を公務員として採用し（連邦－プログラム開発担当官）、あるいは契約職員として常勤化（メリーランド州－社会資源コーディネーター）しているが（第2部第1章参照）、日本でも同様の制度を導入することを検討すべき時期にきているのではないかと思われる。

少年及び成人について、処遇上留意すべき点を要約すると次のとおりである。

1 少年

- ・日本語能力については、本人自身よりも引受人の日本語能力の方が重要である。
- ・日本語能力の高い少年は、通常の場合よりも一層生活実態の把握に注意する必要がある。
- ・次の要因に該当すると、再非行に至る可能性が高い。
 - ① 教育程度が高校進学に至っていない。
 - ② 来日後に保護処分歴を有する。
 - ③ 保護観察処遇上、性格・行動特性に係る問題があり、かつ、家族関係及び生活実態の把握に関する問題が生じた。
 - ④ 保護観察受理時の年齢が低い。
 - ⑤ 保護観察終了時に無職であった。

2 成人

- ・本人自身の日本語能力が重要である。
- ・次の要因に該当すると、再犯に至る可能性が高い。
 - ① 保護観察受理時の年齢が低い。
 - ② 保護観察受理時に、日本人の友人が存在する。

- ③ 保護観察処遇上、交友関係・不良集団、就労・収入及び生活実態の把握に関する問題が生じた。
- ④ 保護観察終了時に無職であった。

第2 地域に根ざした異文化間の架け橋となる制度の創設

外国人対象者特有の問題は、人種差別の点を除けば、言葉の障壁と文化摩擦がその主要な要素を構成している。そして、この2つは、一体不可分のものとして現れることが多いため、真の意味での意志疎通の円滑化には、言葉のレベルでのコミュニケーションと併せて、異文化に対する十分な相互に理解が重要であり、この観点から、2か国語に通じたバイリンガルで、かつ、バイカルチュラル（二文化併存的）な人材を処遇の現場に導入することが重要である。アメリカでは（第2部第1章参照）、地域連絡調整官制度の設置（ニューヨーク市）、エスニック系の保護観察官の採用（ニューヨーク市、メリーランド州）など各種の施策が採られている。また、就労支援などにおいても、単に職業訓練を提供するだけでなく、異文化を原因とする、日常生活技能の不足についても補う対策が採られている（ニューヨーク市）。また、連合王国では、エスニック文化を知るためのセッションが保護観察官のために開催されている（第2部第2章参照）。

今後、日本でも、外国人コミュニティなどが増えるにつれ、このような言葉と文化の問題を一体として捉えた対策を採る必要性に迫られるとともに、その実現の可能性も増えると考えられる。今回の国内の調査で紹介した、「ヴィエトナム人コミュニティ」の支援者グループの活用のような事例をより組織化し、庁として活用できる体制に高めてゆくことが今後の課題であると考えられる。

第3 庁としての外国人対象者に対する統一的な処遇体制整備の必要性

今回の庁としての取組の調査結果によれば、外国人対象者に対する対応の大半は、言葉の障壁に対する対応で占められ、内規の整備等を見ても、庁として統一した基準に基づいて外国人対象者の処遇を行っていると考えられる事例は、残念ながら多くはなかった。しかし、アメリカ、連合王国に見られるように、外国人対象者への対応の基準が一定しない場合、人種差別問題だとの誤解を招きかねない。さらに、言葉と文化の問題を一体として捉える必要があるなど、通常の対象者とは異なる処遇上の配慮が求められる。したがって、今後は、今回の調査・研究結果に基づく処遇上の留意点を踏まえ、外国人対象者の処遇基準及び庁としての外国人対象者に対する取組の中で効果的と考えられる対応事例を、通達・通知などの方法を用いて全国規模で標準化し、それに基づいた統一的な処遇体制を構築してゆくことが重要であると考えられる。

資 料

参考文献

ここに掲げた文献は、第1部及び第2部共通である。

井坂 巧「日系ブラジル人の保護観察について」、更生保護と犯罪予防128号，1998，1-18

石井貞夫，デスモンド・アレン「すぐわかる統計用語」，東京図書，1997

岡田和也「外国人保護観察対象者の現状と処遇上の問題点」，更生保護と犯罪予防136号，2001，1-23

糟谷光昭・澤田 豊・近 浩昭「ブラジル人少年の非行について」，日本犯罪心理学会第37回大会発表論文集，1999，34-35

染田 恵「外国人対象者の処遇に関する留意点」，更生保護44巻4号，1993，33-37

染田 恵「外国人犯罪に関する国内の研究動向」，犯罪社会学研究19号，1994，131-143

染田 恵「外国人保護観察対象者の現状と課題」，日本犯罪社会学会第26回大会報告要旨集，1999，13-15

田中 敏・山際勇一郎「ユーザーのための教育・心理統計と実験計画法」，教育出版，1992

Tarzi, A. and Hedges, J., *A Study of Foreign Prisoners: A Prison within A Prison*, 1990, Inner London Probation Service.

第1 実態調査関係資料

資料1 実態調査依頼文書

資料2 庁に対する調査票：調査票（1）

資料3 個別調査票：調査票（2）

第2 基礎集計表（調査票(2)関係）

第1 実態調査関係資料

【資料1 実態調査依頼文書】

法 研 究 第 63 号

平成12年10月18日

保 護 観 察 所 長 殿

法務総合研究所長 頃 安 健 司

「外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策」に係る調査の実施について（依頼）
この度、当研究所において、標記調査を下記のとおり実施することになりました。

つきましては、御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の実施方について何分の御協力をお願いします。

なお、本件については、法務省保護局と協議済みですので、申し添えます。

記

1 調査目的

外国人保護観察対象者^(＊1)(以下「外国人対象者」という。)は、過去10年間一貫して増加を続けている。外国人対象者に関しては、従来から、処遇上の困難性として、①言葉の問題、②社会的・文化的背景の相違、③同国人同士の閉鎖的な関係、④就労(就職及び継続就労維持)の困難性、⑤出入国管理制度上の留意点への対応の必要性などが指摘されてきた。しかし、これらの者について、全国的な実態調査が行われた例はない。

そこで、今回、各庁における、外国人対象者に関する取り組みの状況及び保護観察事件記録を用いた外国人対象者に関する特別の調査により、その現状及び問題点をより正確かつ幅広く把握し、その結果を分析することを通じて、今後、外国人対象者に関して処遇上効果的と考えられる対策を明らかにすることとしたい。

(＊1) ここで外国人保護観察対象者とは、特別永住者(特例法によって特別の在留資格を付与された主として韓国、中国国籍の者)以外の外国籍の保護観察対象者を意味し、永住者及び実数は少ないが在日米軍関係者を含む。

2 調査対象者

平成9年1月1日から12年6月30日までの間に保護観察を終了した外国人対象者で、次の要件に該当する者を対象とする。

- (1) 国籍が、日本、韓国・朝鮮以外の者であること。
- (2) 在留資格が、特別永住者^(＊2)以外であること。在留資格に関しては、調査票の「保護観察開始時の在留資格」に掲げられている在留資格等のいずれかに該当する者であること(ただし、在留資格不明を含む。)
- (3) 退去強制事由に該当し、かつ、仮出獄と同時に法務省入国管理局所管の入国者収容所に身柄を移管された者を除く。ただし、退去強制事由に該当していても、仮出獄により帰住地に帰住した者に関し

ては、その後、退去強制処分により国外へ退去した場合であっても、調査の対象とする。

(＊２) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法

(平成三年五月十日法律第七十一号)(抄)

(法定特別永住者)

第三条 平和条約国籍離脱者又は平和条約国籍離脱者の子孫でこの法律の施行の際次の各号の一に該当しているものは、この法律に定める特別永住者として、本邦で永住することができる。

一 次のいずれかに該当する者

イ 附則第十条の規定による改正前のポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く外務省関係諸命令の措置に関する法律(昭和二十七年法律第二百二十六号)(以下「旧昭和二十七年法律第二百二十六号」という。)第二条第六項の規定により在留する者

ロ 附則第六条の規定による廃止前の日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う出入国管理特別法(昭和四十年法律第四百十六号)(以下「旧日韓特別法」という。)に基づく永住の許可を受けている者

ハ 附則第七条の規定による改正前の入管法(以下「旧入管法」という。)別表第二の上欄の永住者の在留資格をもって在留する者

二 旧入管法別表第二の上欄の平和条約関連国籍離脱者の子の在留資格をもって在留する者

(特別永住許可)

第四条 平和条約国籍離脱者の子孫で出生その他の事由により入管法第三章に規定する上陸の手続を経ることなく本邦に在留することとなるものは、法務大臣の許可を受けて、この法律に定める特別永住者として、本邦で永住することができる。

第五条 平和条約国籍離脱者又は平和条約国籍離脱者の子孫で入管法別表第二の上欄の在留資格(永住者の在留資格を除く。)をもって在留するものは、法務大臣の許可を受けて、この法律に定める特別永住者として、本邦で永住することができる。

3 調査方法

(1) 上記２の要件に該当する者の総数(調査予定対象者総数)を、別紙１の様式に記載の上、平成12年11月10日までに、下記５(1)のあて先に返送する。

(2) 調査予定対象者の把握に当たっては、次の諸点に留意する。

ア 電算化庁においては、国籍欄のコード番号が、３及び４の者を抽出する。

イ 当該保護観察事件記録が、環境調整事件の記録に収納されている場合があるので注意すること(保護処分取消、仮出獄取消、刑執行猶予取消の場合など)。

(3) 別添調査票(1)には、各庁における、外国人対象者に関する取り組みについて記載する。その際、取り組みの内容を明らかにする資料(外国人対象者に関する内規、保護観察官会議での申合せ、関係機関との申合せ、外国人対象者処遇マニュアル、外国人対象者用外国語出頭指示書等の関係書類など)を併せて添付する。

(4) 別添調査票(1)の記載者は、外国人対象者に対する庁としての取り組みを総括できる職員(観察課長、事件管理課長など)が記載する。

(5) 別添調査票(2)は、調査票上に記載されている記載要領に従って記載する。

(6) 別添調査票(2)の記載者は、調査対象事件が終了時に係属していた保護区を、本調査の時点において担当している保護観察官とする。

(7) 調査票(1)、(2)の用紙が不足した場合は、コピーで対処する。

4 調査票の返送

調査票(1)及び調査票(2)に、調査対象者一覧(別紙２)を添付し、平成12年11月30日までに、下記５(2)のあて先に送付する。

5 調査票等の返送先及び照会先

(1) 別紙1の返送先

法務総合研究所 研究部

FAX 047-382-1688

(2) 調査票及び調査対象者一覧(別紙2)の返送先

〒279-0013 千葉県浦安市日の出11番地 法務総合研究所 研究部

(3) 照会先

TEL	047-382-1015	研究官	染田 恵
	047-382-1683	研究官	中野 陽子
	047-382-1016	研究官補	岡田 和也
	047-382-1022	研究官補	吉田 里日

別紙 1

庁名	保護観察所	支部・駐在官事務所
----	-------	-----------

「外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策」に係る調査予定対象者数

合計	名
----	---

別紙 2

庁名 保護観察所 支部・駐在官事務所

「外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策」に係る調査対象者一覧

合計	名
----	---

[illegible]

①別紙2が足りない場合、本紙をコピーして、継続用紙を作成されたい。

②電算化庁においては、上記の事項を含む抽出結果のコンピュータからの出力の写しをもって別紙2に代えることができる。その場合、庁名(全てのページ)と合計人数(1枚目)を忘れずに記載すること。

【資料2 庁に対する調査票：調査票（1）】

庁名 _____ 保護観察所 _____ 支部・駐在官事務所 _____

「外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策」に係る調査票(1)【庁用】

－外国人対象者に対する庁としての取り組みについて－

1 外国人対象者に対する取り組みの状況

①外国人対象者に関する内規，②保護観察官会議での申合せ，③関係機関との申合せ，④外国人対象者処遇マニュアル，⑤外国人対象者用外国語の関係書類（a）誓約書，（b）予備調査票，（c）出頭指示書，（d）連絡カード，（e）在留資格更新関係，（f）その他の書類，⑥外国語のできる保護司の開拓，⑦外国語のできるボランティアの活用，⑧その他の取り組み（出入国管理関係など）

◆通訳に関しては，下記の2に詳しく記載してください。

(1) 上記のうち，該当する事項の番号 _____

(2) 該当した事項に関する要点の説明（事項番号，各庁での名称及び説明）

（内容が多岐にわたる場合，適宜，継続用紙に記載して下さい。）

◆該当した事項に関する資料を必ず添付して下さい。

2 通訳等関係

(1) 庁として活用している通訳の有無と言語

(2) 通訳の確保の方法

(3) 通訳謝金関係(例：1回あたりの金額，年間の支出回数)

(4) その他，外国人対象者との意思疎通・言葉の問題を緩和するための方策

例：職員又は保護司の外国語研修(外部研修のための費用補助を含む。)

外国語のできる職員，保護司，ボランティア，活用可能な社会資源のリスト化

3 外国人対象者の処遇上，庁として工夫している点について

下記の事項について，庁として工夫していることがあれば，記載してください。

(1) 司法制度，文化・価値観，生活習慣等の違いについて配慮している点(例：異文化理解のための自庁研修の実施)

(2) 保護司の選定(例：外国語のできる保護司との複数担当の指名)

(3) 外国人対象者の処遇に関して連携を図っている機関・団体等及び連携の方法

(例：言葉の不自由な対象者のため，公共職業安定所と連携して求職活動援助)

【資料3 個別調査票・調査票(2)】

「外国人保護観察対象者に係る処遇上の問題点と対応策」調査票(2)【個別調査用】

法務総合研究所

記載要領

- 1 回答の形式は、☐内に該当番号を記入するものと、()内に語句や文章を記入するものがあります。
- 2 ☐内に該当する数値がない場合は、下の例のように 0 を記入してください。
例：終了日が平成9年9月1日の場合 → 年月日
刑期が8月の場合 → 年月
- 3 調査項目の一部は、「保護観察事件受理調査票」又は「保護観察・更生緊急保護事件終了調査票」に合わせてあります。
記入する上で不明な点があった場合は、法務大臣官房司法法制調査部(編)「保護統計作成の手引」を参考にしてください。
- 4 罪名・非行名、国籍及び職業は、「保護統計符号表(平成9年10月7日法務省司調第484号)」に基づいて記入してください。
- 5 回答が複数ある場合は、下の例のように、「・」で区切って記入してください。
例：罪名が傷害、窃盗、覚せい剤取締法違反の場合 → (*順序は問いません。)
- 6 「不明」の場合は、すべて 9 又は 99 と記入してください。

庁名：保護観察所支部・駐在官事務所

A 本人に関する基礎的事項

1 事件番号	<input type="text" value="() -"/>		
2 受理日	平成 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日		
3 性別	1 男	2 女	<input type="text"/>
4 生年月日	19 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日		
5 事件の種別	1号観察 10 一般 11 交通 12 短期 2号観察 20 長期 21 一般短期 22 特修短期 3号観察 30 4号観察 40 初度目 41 再度目 <input type="text"/>		
6 罪名・非行名	(*「罪名又は非行名符号表」により、該当するすべての罪名を記入してください。)		
7 刑名・刑期等	(*3・4号観察のみ記入してください。)		
(1) 刑名	1 懲役	2 禁錮	<input type="text"/>
(2) 刑期	(*複数の刑に処せられている場合は、合算してください。)		<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
(3) 執行猶予期間	<input type="text"/> 年間		
8 国籍	(*「国籍符号表」により、記入してください。)		
9 何語の誓約書を使用したか	01 日本語 02 英語 03 中国語(北京語・広東語等) 04 ヴィエトナム語 05 ウルドゥー語 06 スペイン語 07 タイ語 08 フィリピン語(タガログ語・ビサヤ語等) 09 ペルシャ語 10 ポルトガル語 11 その他(語) <input type="text"/>		
10 保護観察開始時の日本語能力			
(1) 日常会話	0 できない	1 少しできる	2 日常生活上支障なし 9 不明 <input type="text"/>
(2) 読み書き	0 できない	1 少しできる	2 日常生活上支障なし 9 不明 <input type="text"/>

11 保護観察開始時の在留資格 (*「出入国管理及び難民認定法」別表第1及び第2等に基づく以下の区分により、記入してください。)

- | | | | |
|--------------|-------------|-------------|------------|
| 01 外交 | 02 公用 | 03 教授 | 04 芸術 |
| 05 宗教 | 06 報道 | 07 投資・経営 | 08 法律・会計業務 |
| 09 医療 | 10 研究 | 11 教育 | 12 技術 |
| 13 人文知識・国際業務 | | 14 企業内転勤 | 15 興行 |
| 16 技能 | 17 文化活動 | 18 短期滞在 | 19 留学 |
| 20 就学 | 21 研修 | 22 家族滞在 | 23 特定活動 |
| 24 永住者 | 25 日本人の配偶者等 | 26 永住者の配偶者等 | |
| 27 定住者 | 28 米軍関係 | 29 在留資格なし | |
| 99 不明 | | | |

12 来日の目的

- | | | | |
|---------------|--------|---------|------------|
| 1 就労 | 2 就学 | 3 家族と同居 | 4 家族そろって来日 |
| 5 インドシナ難民として | 6 犯罪目的 | | |
| 7 その他 () | | | |
| 8 非該当 (日本で出生) | 9 不明 | | |

13 来日後の経過期間

(*複数回来日している場合は、保護観察受理時における通算滞在期間を記入してください。)

- | | | |
|--------------|-------------|------------|
| 1 1年未満 | 2 1年以上3年未満 | 3 3年以上5年未満 |
| 4 5年以上7年未満 | 5 7年以上10年未満 | 6 10年以上 |
| 7 10年以上15年未満 | 8 15年以上 | 9 不明 |

14 教育程度

- | | | | |
|------|-------|-------|-------|
| 小学校 | 10 在学 | 11 中退 | 12 卒業 |
| 中学校 | 20 在学 | 21 中退 | 22 卒業 |
| 高等学校 | 30 在学 | 31 中退 | 32 卒業 |
| 大学 | 40 在学 | 41 中退 | 42 卒業 |
| 不就学 | 00 | | |
| 不詳 | 99 | | |

15 薬物使用歴

(*最も使用の程度の深いものを1つだけ記入してください。)

- | |
|------------------------------------|
| 0 なし |
| 1 あへん・大麻・麻薬 (ヘロイン、モルヒネ、コカイン、LSDなど) |
| 2 覚せい剤 |
| 3 シンナー・ボンド・トルエン等 |
| 4 その他 (睡眠薬等の向精神薬) |
| 9 不明 |

(1) 来日前

(2) 来日後

16 不良集団関係

(1) 来日前

何らかの不良集団に加入又はそれらと関係が、

- | | | |
|------|------|------|
| 0 なし | 1 あり | 9 不明 |
|------|------|------|

(2) 来日後

- | | | | |
|-----------|-------|----------|-------------|
| 0 なし | | | |
| 1 暴力団 | 2 暴走族 | 3 地域不良集団 | 4 不良生徒・学生集団 |
| 5 その他 () | | | |
| 9 不明 | | | |

【上記(2)で、「1～5」に該当する場合のみ、回答】

その集団の主たる構成員は、

- | | | | |
|-------|----------|-----------|------|
| 1 日本人 | 2 本人と同国人 | 3 その他の外国人 | 9 不明 |
|-------|----------|-----------|------|

(3) 被害者感情

(*被害者が複数いる場合、全体として判断してください。)

① 受理時

0 問題なし 1 やや問題あり 2 非常に問題あり 9 不明

② 終了時

0 問題なし 1 やや問題あり 2 非常に問題あり 9 不明

(4) 被害者の国籍

(複数の国籍の場合、すべて記入してください。)

1 日本 2 本人と同居 3 その他の国

8 非該当(「被害者は法人のみ」の場合) 9 不明

(5) 被害者との関係

(*被害者が複数いる場合、該当するものをすべて記入してください。)

面識なし 0

面識あり 1 家族・親族 2 友人・恋人 3 職場関係

4 その他() 5 面識はあるが、関係は不詳

8 非該当(「被害者は法人のみ」の場合)

不 明 9

C 保護観察受理時における本人の環境等に関する事項

1 引受人

(1) 誰か

0 引受人なし

1 配偶者(内縁関係を含む) 2 親 3 子 4 兄弟姉妹

5 その他の親族 6 知人 7 雇主 8 更生保護施設職員

9 その他()

(2) 同居の有無

1 本人と同居 2 本人と別居

8 非該当(上記(1)で、「0 引受人なし」又は「8 更生保護施設職員」の場合)

(3) 引受人の国籍

1 日本 2 本人と同居 3 その他の国

8 非該当(上記(1)で、「0 引受人なし」又は「8 更生保護施設職員」の場合)

9 不明

【上記(3)で、「2 本人と同居」又は「3 その他の国」の場合のみ、回答】

(4) 引受人の日本語能力

① 日常会話

0 できない 1 少しできる 2 日常生活上支障なし 9 不明

② 読み書き

0 できない 1 少しできる 2 日常生活上支障なし 9 不明

2 居住態様

(*10~18については、あてはまるものをすべて記入してください。)

00 単身

10 配偶者(内縁関係を含む)と同居 11 親と同居 12 子と同居

13 兄弟姉妹と同居 14 その他の親族と同居 15 知人と同居

16 勤務先に住込み 17 更生保護施設に居住 18 その他()

99 不明

本人を含めて合計で 人

3 上記同居人との折合い

(同居人が複数いる場合は、全体として判断してください。)

1 良好 2 普通 3 不良

8 非該当(上記2で、「00 単身」又は「99 不明」の場合) 9 不明

4 配偶者関係

(内縁関係を含みます。)

(1) 配偶者の有無

0 なし 1 あり

(2) 配偶者の国籍

1 日本 2 本人と同居 3 その他の国 9 不明

5 生計状況

1 富裕 2 普通 3 貧困 9 不明

D 保護観察の実施状況

1 当初の分類	1 A分類	2 B分類	3 非該当（交通事故及び短期保護観察事件）	<input type="checkbox"/>
---------	-------	-------	-----------------------	--------------------------

2 当初の類型	（＊該当するものをすべて記入してください。）			
	0 0 非該当			
	0 1 シンナー等乱用	0 2 覚せい剤事犯	0 3 暴力組織関係	
	0 4 性犯罪	0 5 中学在学	0 6 無職等少年	
	0 7 家庭内暴力	0 8 校内暴力	0 9 暴走族	
	1 0 精神障害等	1 1 無期刑		<input type="text"/>

3 本人とのコミュニケーション言語				
(1) 主任官又は保護司と、本人との共通言語				
	0 なし			
	1 日本語	2 英語	3 本人の母国語	4 その他の言語
				<input type="checkbox"/>

【上記(1)で「0 なし」の場合のみ、回答】

(2) 通訳人関係				
① 保護観察受理面接時				
a 通訳人	0 なし（対応策			
	1 裁判所からの紹介			
	2 裁判所以外の関係機関からの紹介			
	3 日本語のできる親族の活用			
	4 その他（			<input type="checkbox"/>
b 通訳費用	0 不要であった	1 必要であった		<input type="checkbox"/>
② その後の面接				
a 通訳人	0 なし（対応策			
	1 裁判所からの紹介			
	2 裁判所以外の関係機関からの紹介			
	3 日本語のできる親族の活用			
	4 その他（			<input type="checkbox"/>
b 通訳費用	0 不要であった	1 必要であった		<input type="checkbox"/>

(3) 保護観察終了時の本人の日本語能力				
① 日常会話	0 できない	1 少しできる	2 日常生活上支障なし	9 不明
② 読み書き	0 できない	1 少しできる	2 日常生活上支障なし	9 不明

4 交友関係の変遷				
(1) 保護観察受理時の友人の有無				
① 日本人の友人	0 なし	1 あり	9 不明	<input type="checkbox"/>
② 本人と同国人の友人	0 なし	1 あり	9 不明	<input type="checkbox"/>
③ その他の外国人の友人	0 なし	1 あり	9 不明	<input type="checkbox"/>
(2) 保護観察終了時の友人の有無				
① 日本人の友人	0 なし	1 あり	9 不明	<input type="checkbox"/>
② 本人と同国人の友人	0 なし	1 あり	9 不明	<input type="checkbox"/>
③ その他の外国人の友人	0 なし	1 あり	9 不明	<input type="checkbox"/>

5 職業の変遷				
(1) 職種（＊「職業符号表」により記入し、不明の場合は 9 9 としてください。）				
		本件時	開始時	終了時
		<input type="text"/>	→ <input type="text"/>	→ <input type="text"/>
(2) 定職・暫定の区分				
	1 定職	2 アルバイト		
	8 非該当（無職又は不明の場合）	<input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>	→ <input type="checkbox"/>

6 処遇上の問題点

(1) 言葉の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(2) 通訳確保上の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(3) 司法制度、文化・価値観、生活習慣等の 違いに基づく問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
【*問題の内容】 ()				
(4) 本人との接触について				
① 毎月の定期的な来訪を遵守しない	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
② 海外旅行・帰国の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
③ 転居の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(5) 生活実態の把握の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(6) 所在不明の有無	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(7) 就労・収入上の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(8) 交友関係・不良集団に係る問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(9) 家族関係の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(10) 薬物等に係る問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(11) 再犯を繰り返す	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(12) 性格・行動特性に係る問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(13) 福祉関係(生活保護、失業保険等)の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(14) 医療関係(健康保険の適用等)の問題	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
(15) その他の問題 (*特になければ、すべて「0 なし」を記入してください。)				
① 内容 ()	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
② 内容 ()	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>
③ 内容 ()	0 なし	1 ややあり	2 かなりあり	<input type="checkbox"/>

7 外国人特有の問題点、及び保護観察実施上工夫した点について

- ① 上記6で、「1 ややあり」又は「2 かなりあり」と回答したもののうち、日本人対象者と比較した場合、外国人対象者特有の問題点と考えられるものを、5つまで選んでください。(*例えば、「(16)」、「(17)②」)
- ② 上記①で選択した項目について、保護観察実施上、工夫した点について、具体的に記載してください。

①番号	②工夫した点

- ③ 上記②で選択した項目以外で、工夫した点があれば、具体的に記載してください。

--

E 保護観察の成り行き

1 終了日	平成 <input type="text"/> <input type="text"/> 年 <input type="text"/> <input type="text"/> 月 <input type="text"/> <input type="text"/> 日		
2 終了事由	<div>1 期間満了 2 解除・退院・不定期刑の終了</div> <div>3 戻し収容 4 保護処分取消し</div> <div>5 仮出獄・刑の執行猶予取消し（再犯） 6 仮出獄・刑の執行猶予取消し（余罪）</div> <div>7 仮出獄・刑の執行猶予取消し（遵守事項違反）</div> <div>8 死亡・その他（ <input type="text"/> ） <input type="text"/></div>		
3 終了時の成績	<div>1 良好（良好停止中・仮解除中を含む）</div> <div>2 普通</div> <div>3 不良（所在不明・身柄拘束中を含む） <input type="text"/></div>		
4 良好・不良措置	<div>0 なし</div> <div>1 解除・退院・不定期刑の終了 2 良好停止 3 仮解除</div> <div>4 通告 5 戻し収容の申請 6 仮出獄の取消し申請・申報</div> <div>7 刑の執行猶予の取消し申出 <input type="text"/></div>		
5 再犯・再非行	<div>(1) 有無 0 なし 1 あり <input type="text"/></div> <div>(2) 時期 保護観察開始後 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> <input type="text"/> 月 目</div> <div>(3) 罪名・非行名 (*「罪名又は非行名符号表」により、該当するすべての罪名を記入してください。) <input type="text"/></div> <div>(4) 処分等 (*審判不開始及び不処分は除きます。)</div> <div><div>0 1 実刑</div><div>0 2 保護観察付き執行猶予 0 3 単純執行猶予</div><div>0 4 少年院送致 0 5 保護観察</div><div>0 6 罰金（一般） 0 7 罰金（交通）</div><div>0 8 拘留・科料 0 9 起訴猶予 <input type="text"/> <input type="text"/></div></div>		

*これで、調査項目はすべて終了です。

長時間にわたって御協力ありがとうございました。

本調査結果は、後日報告書にまとめる予定です。

第 2 基礎集計表（調査票(2)関係）

A 本人に関する基礎的事項

1 事件番号
(省略)

2 受理日
(省略)

3 性別

code	性 別	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	男	509 (89.8)	299	65	105	40
2	女	58 (10.2)	19	5	15	19

4 生年月日
(省略)

5 事件の種別

code	事件の種別	総数（構成比）
	総 数	567 (100.0)
10	保護観察処分少年 一 般	181 (31.9)
11	交 通	103 (18.2)
12	短 期	34 (6.0)
20	少年院仮退院者 長 期	53 (9.3)
21	一般短期	15 (2.6)
22	特修短期	2 (0.4)
30	仮 出 獄 者	120 (21.2)
40	保護観察付き執行猶予者 初 度 目	33 (5.8)
41	再 度 目	26 (4.6)

6 罪名・非行名

code	罪名・非行名	総数（比率）		保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567		318	70	120	59
01	公務執行妨害	1	(0.2)	-	-	1	-
05	放火	1	(0.2)	-	-	1	-
06	住居侵入	19	(3.4)	7	6	3	3
08	文書・有価証券・印章偽造	8	(1.4)	2	1	3	2
11	強制わいせつ・同致死傷	4	(0.7)	2	-	2	-
12	強姦・同致死傷	5	(0.9)	2	2	1	-
15	殺人	4	(0.7)	-	1	3	-
16	傷害	53	(9.3)	38	7	5	3
17	傷害致死	5	(0.9)	-	2	2	1
18	暴行	9	(1.6)	5	2	1	1
19	業務上過失致死傷	38	(6.7)	32	1	5	-
20	重過失致死傷	1	(0.2)	1	-	-	-
23	窃盗	276	(48.7)	129	40	69	38
24	強盗	19	(3.4)	11	6	-	2
25	強盗致死傷	17	(3.0)	10	7	-	-
26	強盗強姦・同致死傷	1	(0.2)	-	1	-	-
27	詐欺	6	(1.1)	4	1	1	-
28	恐喝	36	(6.3)	20	14	1	1
29	横領・背任	11	(1.9)	8	1	1	1
30	盗品等関係	1	(0.2)	-	-	1	-
33	暴力行為等処罰に関する法律	4	(0.7)	2	1	1	-
40	その他の刑法犯	18	(3.2)	9	5	2	2
56	銃砲刀剣類所持等取締法	8	(1.4)	2	1	5	-
57	売春防止法	2	(0.4)	1	-	-	1
59	麻薬及び向精神薬取締法	14	(2.5)	2	1	9	2
60	覚せい剤取締法	48	(8.5)	10	5	27	6
61	職業安定法	1	(0.2)	-	-	1	-
62	道路交通法	141	(24.9)	119	12	7	3
63	毒物及び劇物取締法	5	(0.9)	4	1	-	-
64	出入国管理及び難民認定法	4	(0.7)	1	-	3	-
65	その他の特別法犯	9	(1.6)	1	2	5	1
90	ぐ犯	7	(1.2)	3	4

注 1 罪名・非行名は、保護統計符号表（平成9年10月7日法務省司調第484号）中、「罪名又は非行名符号表」による。

2 重複計上による。

7 刑名・刑期等

(1) 刑名

code	刑 名	総数（構成比）	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	179 (100.0)	120	59
1	懲 役	177 (98.9)	118	59
2	禁 錮	2 (1.1)	2	-

注 「5 事件の種別」において、仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者のみが該当している。

(2) 刑期

code	刑 期	総数（構成比）	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	179 (100.0)	120	59
	0年6月	5 (2.8)	3	2
	0年8月	8 (4.5)	5	3
	0年10月	9 (5.0)	6	3
	1年	49 (27.4)	19	30
	1年2月	9 (5.0)	9	-
	1年4月	2 (1.1)	2	-
	1年6月	22 (12.3)	15	7
	1年7月	1 (0.6)	1	-
	1年8月	4 (2.2)	3	1
	1年10月	6 (3.4)	6	-
	2年	21 (11.7)	12	9
	2年2月	5 (2.8)	5	-
	2年3月	1 (0.6)	1	-
	2年4月	8 (4.5)	7	1
	2年6月	6 (3.4)	6	-
	2年8月	3 (1.7)	3	-
	2年10月	3 (1.7)	3	-
	3年	4 (2.2)	1	3
	3年1月	1 (0.6)	1	...
	3年2月	1 (0.6)	1	...
	3年4月	2 (1.1)	2	...
	3年8月	1 (0.6)	1	...
	4年	4 (2.2)	4	...
	5年	3 (1.7)	3	...
	7年	1 (0.6)	1	...

注 1 「5 事件の種別」において、仮出獄者及び保護観察付き執行猶予者のみが該当している。

2 複数の刑に処せられている場合は合算した期間であり、不定期刑（1名）の場合は長期による。

(3) 執行猶予期間

code	執行猶予期間	総数（構成比）
	総 数	59 (100.0)
	2 年	3 (5.1)
	3 年	25 (42.4)
	4 年	20 (33.9)
	5 年	11 (18.6)

注 「5 事件の種別」において、保護観察付き執行猶予者のみが該当している。

8 国籍

code	国 籍	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
	ア ジ ア 地 域	295 (52.0)	116	35	99	45
03	中国	113 (19.9)	65	14	26	8
06	イラン	3 (0.5)	-	-	2	1
07	インド	1 (0.2)	-	-	-	1
09	カンボジア	7 (1.2)	7	-	-	-
15	タイ	8 (1.4)	4	3	-	1
18	パキスタン	1 (0.2)	-	1	-	-
19	バングラデシュ	1 (0.2)	-	-	1	-
20	フィリピン	35 (6.2)	15	6	8	6
21	ヴィエトナム	114 (20.1)	19	9	60	26
25	ラオス	9 (1.6)	6	2	-	1
30	アジアのその他の国	3 (0.5)	-	-	2	1
	ヨーロッパ地域	7 (1.2)	3	1	1	2
32	連合王国（イギリス）	3 (0.5)	1	1	1	-
36	ギリシャ	1 (0.2)	-	-	-	1
39	スペイン	2 (0.4)	1	-	-	1
41	ドイツ	1 (0.2)	1	-	-	-
	北アメリカ地域	26 (4.6)	10	6	8	2
56	アメリカ合衆国	26 (4.6)	10	6	8	2
	南アメリカ地域	236 (41.6)	189	28	10	9
69	アルゼンチン	1 (0.2)	1	-	-	-
72	コロンビア	1 (0.2)	1	-	-	-
74	パラグアイ	1 (0.2)	-	1	-	-
75	ブラジル	209 (36.9)	173	26	5	5
76	ペルー	22 (3.9)	13	1	5	3
80	南アメリカのその他の国	2 (0.4)	1	-	-	1
	アフリカ地域	1 (0.2)	-	-	-	1
90	アフリカのその他の国	1 (0.2)	-	-	-	1
	オセアニア地域	-	-	-	-	-
98	無国籍	2 (0.4)	-	-	2	-

注 国名は、保護統計符号表（平成9年10月7日法務省司調第484号）中、「国籍符号表」による。

9 何語の誓約書を使用したか

code	誓 約 書	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
01	日 本 語	408 (72.0)	197	67	108	36
02	英 語	9 (1.6)	3	-	2	4
03	中 国 語（北京語・広東語等）	3 (0.5)	3	-	-	-
04	ヴィエトナム語	24 (4.2)	3	-	9	12
05	ウルドゥー語	-	-	-	-	-
06	ス ペ イ ン 語	3 (0.5)	2	-	-	1
07	タ イ 語	1 (0.2)	-	-	-	1
08	フィリピン語（タガログ語・ビサヤ語等）	1 (0.2)	1	-	-	-
09	ペ ル シ ャ 語	1 (0.2)	-	-	-	1
10	ポルトガル語	113 (19.9)	107	2	-	4
11	そ の 他	1 (0.2)	1	-	-	-
	非 該 当	1 (0.2)	1	-	-	-
	不 明	2 (0.4)	-	1	1	-

注 「非該当」とは、執行猶予者保護観察法5条に基づく、遵守事項の誓約手続を行っていない者を指す。

10 保護観察開始時の日本語能力

(1) 日常会話

code	日本語能力	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	で き な い	72 (12.7)	58	-	6	8
1	少 し で き る	153 (27.0)	75	10	46	22
2	日常生活上支障なし	335 (59.1)	180	60	67	28
9	不 明	7 (1.2)	5	-	1	1

(2) 読み書き

code	日本語能力	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	で き な い	147 (25.9)	102	3	22	20
1	少 し で き る	172 (30.3)	75	23	52	22
2	日常生活上支障なし	227 (40.0)	133	41	40	13
9	不 明	21 (3.7)	8	3	6	4

11 保護観察開始時の在留資格

code	在 留 資 格	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
01	外交	-	-	-	-	-
02	公用	1 (0.2)	-	1	-	-
03	教授	-	-	-	-	-
04	芸術	-	-	-	-	-
05	宗教	-	-	-	-	-
06	報道	-	-	-	-	-
07	投資・経営	-	-	-	-	-
08	法律・会計業務	-	-	-	-	-
09	医療	-	-	-	-	-
10	研究	-	-	-	-	-
11	教育	-	-	-	-	-
12	技術	-	-	-	-	-
13	人文知識・国際業務	-	-	-	-	-
14	企業内転勤	-	-	-	-	-
15	興行	1 (0.2)	-	-	1	-
16	技能	-	-	-	-	-
17	文化活動	-	-	-	-	-
18	短期滞在	20 (3.5)	13	3	3	1
19	留学	1 (0.2)	1	-	-	-
20	就学	-	-	-	-	-
21	研修	-	-	-	-	-
22	家族滞在	41 (7.2)	31	5	3	2
23	特定活動	-	-	-	-	-
24	永住者	52 (9.2)	26	10	15	1
25	日本人の配偶者等	72 (12.7)	34	7	17	14
26	永住者の配偶者等	6 (1.1)	2	1	1	2
27	定住者	222 (39.2)	110	28	55	29
28	米軍関係	4 (0.7)	2	-	2	-
29	在留資格なし	15 (2.6)	4	3	6	2
99	不明	132 (23.3)	95	12	17	8

12 来日の目的

code	来日の目的	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	就 労	113 (19.9)	64	5	26	18
2	就 学	3 (0.5)	-	-	2	1
3	家 族 と 同 居	117 (20.6)	82	25	7	3
4	家族そろって来日	173 (30.5)	121	26	18	8
5	インドシナ難民として	91 (16.0)	21	7	44	19
6	犯 罪 目 的	-	-	-	-	-
7	そ の 他	9 (1.6)	1	-	3	5
8	非該当（日本で出生）	42 (7.4)	16	6	18	2
9	不 明	19 (3.4)	13	1	2	3

（「7 その他」の主な内容）

中国帰国等孤児の子供又は孫として	2
横田基地米空軍の家族	1
結婚	1
密入国（その後、難民認定を受ける）	1

13 来日後の経過期間

code	経 過 期 間	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	1年未満	14 (2.5)	13	-	-	1
2	1年以上3年未満	88 (15.5)	75	7	-	6
3	3年以上5年未満	100 (17.6)	66	15	7	12
4	5年以上7年未満	79 (13.9)	43	9	16	11
5	7年以上10年未満	98 (17.3)	44	15	29	10
(再coding)	10年以上	184 (32.5)	74	24	68	18
9	不明	4 (0.7)	3	-	-	1

注 1 複数回来日している場合は、保護観察受理時における通算滞在期間としている。

2 日本で出生した者の場合は、その者の年齢を経過期間としている。

14 教育程度

code	教 育 程 度	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
10	小 学 校 在 学	-	-	-	-	-
11	中 学 校 在 学	19 (3.4)	10	2	4	3
12	高 等 学 校 在 学	18 (3.2)	7	-	9	2
20	小 学 校 卒 業	31 (5.5)	23	3	4	1
21	中 学 校 卒 業	76 (13.4)	53	11	7	5
22	高 等 学 校 卒 業	176 (31.0)	97	22	41	16
30	小 学 校 在 学	26 (4.6)	22	3	1	-
31	中 学 校 在 学	114 (20.1)	69	26	15	4
32	高 等 学 校 在 学	42 (7.4)	5	1	24	12
40	小 学 校 卒 業	3 (0.5)	1	-	2	-
41	中 学 校 卒 業	8 (1.4)	-	-	7	1
42	高 等 学 校 卒 業	13 (2.3)	-	-	4	9
00	不 就 学	-	-	-	-	-
99	不 詳	41 (7.2)	31	2	2	6

15 薬物使用歴

(1) 来日前

code	薬物使用歴	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	428 (75.5)	245	50	89	44
1	あへん・大麻・麻薬（ヘロイン、 モルヒネ、コカイン、LSDなど）	12 (2.1)	5	2	3	2
2	覚 せ い 剤	5 (0.9)	-	1	3	1
3	シンナー・ボンド・トルエン等	2 (0.4)	1	-	-	1
4	その他（睡眠薬等の向精神薬）	-	-	-	-	-
9	不 明	120 (21.2)	67	17	25	11

(2) 来日後

code	薬物使用歴	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	414 (73.0)	254	39	75	46
1	あへん・大麻・麻薬（ヘロイン、 モルヒネ、コカイン、LSDなど）	24 (4.2)	5	4	14	1
2	覚 せ い 剤	63 (11.1)	17	10	29	7
3	シンナー・ボンド・トルエン等	32 (5.6)	15	15	1	1
4	その他（睡眠薬等の向精神薬）	3 (0.5)	1	-	1	1
9	不 明	31 (5.5)	26	2	-	3

注 1 2種類以上の薬物等を使用していたときは、最も使用の程度の深いものを1つだけ選択している。

2 (1)の「9 不明」には、日本で出生した者が含まれている。

16 不良集団関係

(1) 来日前

code	不良集団関係	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	419 (73.9)	234	51	87	47
1	あ り	9 (1.6)	3	4	1	1
9	不 明	139 (24.5)	81	15	32	11

(2) 来日後

code	不良集団関係	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	344 (60.7)	198	30	77	39
1	暴力団	16 (2.8)	-	1	10	5
2	暴走族	41 (7.2)	24	15	1	1
3	地域不良集団	81 (14.3)	55	17	7	2
4	不良生徒・学生集団	15 (2.6)	15	-	-	-
5	その他	21 (3.7)	3	1	14	3
9	不明	49 (8.6)	23	6	11	9

（「5 その他」の主な内容）

窃盗集団	7
同国人不良集団	3
右翼	1
覚せい剤仲間	1
職場同僚	1

注 1 2種類以上の不良集団と交渉があったときは、最も交渉の程度の深いものを1つだけ選択している。
2 (1) の「欠損値」には、日本で出生した者が含まれている。

【sub question】その集団の主たる構成員

code	構成員の国籍	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	174 (100.0)	97	34	32	11
1	日本人	88 (50.6)	52	18	13	5
2	本人と同国人	76 (43.7)	41	15	16	4
3	その他の外国人	3 (1.7)	1	-	2	-
9	不明	7 (4.0)	3	1	1	2

注 上記(2)で、「1 暴力団」～「5 その他」の場合のみ該当している。

7 刑事・保護処分歴

(1) 来日前（身柄拘束又は何らかの処分歴等）

code	処分歴	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	399 (70.4)	236	51	81	31
1	あり	14 (2.5)	5	2	2	5
9	不明	154 (27.2)	77	17	37	23

注 「9 不明」には、日本で出生した者が含まれている。

【sub question】その主な構成員

窃盗	8
薬物犯罪	2
暴行	1
公職選挙法違反	1
道路交通法違反	1
兵役忌避	1

注 上記(1)で、「1 あり」とした者のみ該当している。

(2) 来日後

①刑事処分歴

code	刑事処分歴	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	421 (74.3)	305	67	31	18
1	実刑	29 (5.1)	1	-	28	-
2	保護観察付き執行猶予	10 (1.8)	-	-	6	4
3	単純執行猶予	74 (13.1)	1	-	44	29
4	罰金（一般）	6 (1.1)	-	-	6	-
5	罰金（交通）	12 (2.1)	6	1	2	3
6	拘留・科料	-	-	-	-	-
7	起訴猶予	5 (0.9)	-	-	1	4
9	不明	10 (1.8)	5	2	2	1

②保護処分歴

code	保護処分歴	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	403 (71.1)	215	30	106	52
1	少年院送致2回以上	3 (0.5)	-	1	1	1
2	少年院送致1回（長期）	13 (2.3)	3	5	3	2
3	少年院送致1回（短期）	4 (0.7)	2	2	-	-
4	保護観察	57 (10.1)	27	21	7	2
5	児童自立支援施設・児童養護施設送致	4 (0.7)	2	2	-	-
6	不処分	34 (6.0)	28	5	1	-
7	審判不開始	35 (6.2)	30	4	-	1
9	不明	14 (2.5)	11	-	2	1

注 1 本件を除く。

2 複数の処分歴がある場合は、最も上位の処分を選択している。

B 本件犯罪に関する事項

1 主たる動機・原因

code	動機・原因	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
01	生活困窮	75 (13.2)	17	2	35	21
02	遊ぶ金ほしさ	99 (17.5)	57	24	11	7
03	犯罪プロとして	10 (1.8)	1	1	8	-
04	その他利得	38 (6.7)	18	2	9	9
05	怨恨・仕返し	10 (1.8)	9	-	1	-
06	怒り・激情	21 (3.7)	11	2	6	2
07	痴情・しつと	2 (0.4)	-	1	1	-
08	防衛・護身	4 (0.7)	2	2	-	-
09	酒に酔って	8 (1.4)	4	-	2	2
10	性的欲求	7 (1.2)	2	2	3	-
11	誘われて	58 (10.2)	36	6	12	4
12	強制されて仕方なく	4 (0.7)	2	1	-	1
13	うさ晴らし	19 (3.4)	9	5	4	1
14	退屈しのぎで	1 (0.2)	1	-	-	-
15	遊び・好奇心・スリルの追求	122 (21.5)	91	15	11	5
16	嫌なことから逃れたくて	9 (1.6)	3	3	1	2
17	就労関係上のトラブル	-	-	-	-	-
18	何となく	23 (4.1)	18	1	4	-
19	その他	45 (7.9)	30	3	9	3
99	動機不明	12 (2.1)	7	-	3	2

（「19 その他」の主な内容）

運転時の認知・判断・操作等ミス	11
自動車、バイク等を運転したかった	8
我が国の交通法規の不理解、遵法意識欠如	8
薬物を使用したくて	6
不良集団に基づくもの	3
犯意を否認している	2
夫婦関係のトラブル等	2
道を尋ねるために住居侵入しただけ	1
精神症状のため	1

注 最も主要なものを1つだけ選択している。

2 共犯者関係

（1）共犯者の数

code	共 犯 者	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	256 (45.1)	148	18	53	37
1	共犯者1人	117 (20.6)	64	16	24	13
2	共犯者2人	69 (12.2)	39	9	18	3
3	共犯者3人以上	95 (16.8)	53	21	18	3
8	共犯者はいるが、数は不詳	26 (4.6)	12	5	7	2
9	共犯者の有無が不明	4 (0.7)	2	1	-	1

注 共犯者数には、本人は含まない。

(2) 共犯者の国籍

code	国 籍	総数 (比率)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	307	168	51	67	21
1	日 本	116 (37.8)	79	25	8	4
2	本 人 と 同 国	181 (59.0)	87	26	52	16
3	そ の 他 の 国	12 (3.9)	5	2	5	-
9	不 明	16 (5.2)	8	3	4	1

注 1 上記(1)で、共犯者の有無が判明している場合(1～3, 8)のみ該当している。

2 重複計上による。

3 被害者関係

(1) 被害者の数

code	被 害 者	総数 (構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	134 (23.6)	86	8	28	12
1	あ り 被害者は1人	166 (29.3)	109	23	21	13
2	被害者は複数	144 (25.4)	82	30	26	6
3	被害者は法人 (スーパー、コンビニ、 銀行、商店等)のみ	90 (15.9)	27	4	38	21
4	被害者は個人と法人	25 (4.4)	11	4	5	5
9	不 明	8 (1.4)	3	1	2	2

【sub question】

(2) 被害弁償・慰謝等の措置

①受理時

code	被害弁償等	総数 (構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	425 (100.0)	229	61	90	45
0	な し	117 (27.5)	53	31	24	9
1	被害品還付のみ	90 (21.2)	43	6	26	15
2	一 部 あ り	47 (11.1)	22	6	13	6
3	全 部 あ り	54 (12.7)	30	5	15	4
9	不 明	117 (27.5)	81	13	12	11

②終了時

code	被害弁償等	総数 (構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	425 (100.0)	229	61	90	45
0	な し	86 (20.2)	30	25	22	9
1	被害品還付のみ	76 (17.9)	34	5	26	11
2	一 部 あ り	30 (7.1)	14	7	7	2
3	全 部 あ り	61 (14.4)	36	5	16	4
9	不 明	172 (40.5)	115	19	19	19

注 上記(1)で、「(被害者)あり」の場合(1～4)のみ該当している。

(3) 被害者感情

①受理時

code	被害者感情	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	425 (100.0)	229	61	90	45
0	問 題 な し	38 (8.9)	20	2	10	6
1	やや問題あり	19 (4.5)	10	5	3	1
2	非常に問題あり	10 (2.4)	4	2	3	1
9	不 明	358 (84.2)	195	52	74	37

②終了時

code	被害者感情	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	425 (100.0)	229	61	90	45
0	問 題 な し	40 (9.4)	20	4	10	6
1	やや問題あり	12 (2.8)	5	3	3	1
2	非常に問題あり	7 (1.6)	2	1	3	1
9	不 明	366 (86.1)	202	53	74	37

注 1 上記（1）で、「（被害者）あり」の場合（1～4）のみ該当している。
2 被害者が複数いる場合は、全体として判断している。

(4) 被害者の国籍

code	構成員の国籍	総数（比率）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	425	229	61	90	45
1	日 本	311 (73.2)	192	52	45	22
2	本 人 と 同 国	16 (3.8)	8	3	5	-
3	そ の 他 の 国	3 (0.7)	-	1	1	1
8	非 該 当	90 (21.2)	27	4	38	21
9	不 明	16 (3.8)	10	3	2	1

注 1 上記（1）で、「（被害者）あり」の場合（1～4）のみ該当している。
2 「8 非該当」とは、上記（1）で「被害者は法人のみ」の場合を指す。
3 重複計上による。

(5) 被害者との関係

code	関 係	総数（比率）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	425	229	61	90	45
0	面識なし	267 (62.8)	168	43	39	17
1	面識あり 家族・親族	2 (0.5)	-	-	-	2
2	友人・恋人	28 (6.6)	19	5	4	-
3	職場関係	9 (2.1)	3	-	5	1
4	その他	8 (1.9)	4	1	3	-
5	面識はあるが、 関係は不詳	10 (2.4)	6	3	-	1
8	非該当	90 (21.2)	27	4	38	21
9	不 明	20 (4.7)	7	6	4	3

(「4 その他」の主な内容)

学校の教師	2
対立する暴走族のメンバー	1

注 1 上記（1）で、「（被害者）あり」の場合（1～4）のみ該当している。
2 「8 非該当」とは、上記（1）で「被害者は法人のみ」の場合を指す。
3 重複計上による。

C 保護観察受理時における本人の環境等に関する事項

1 引受人

(1) 誰か

code	引 受 人	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	引 受 人 な し	13 (2.3)	6	-	-	7
1	配 偶 者（内縁関係を含む）	99 (17.5)	4	2	55	38
2	親	351 (61.9)	270	57	18	6
3	子	1 (0.2)	-	1	-	-
4	兄 弟 姉 妹	34 (6.0)	16	4	14	-
5	その他の親族	21 (3.7)	10	2	6	3
6	知 人	9 (1.6)	-	-	7	2
7	雇 主	14 (2.5)	9	-	3	2
8	更生保護施設職員	21 (3.7)	2	3	15	1
9	そ の 他	4 (0.7)	1	1	2	-

（「9 その他」の主な内容）

米軍基地関係者	2
ボランティア	1
婚約者の父	1

(2) 同居の有無

code	同居の有無	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	本 人 と 同 居	459 (81.0)	259	62	94	44
2	本 人 と 別 居	74 (13.1)	51	5	11	7
8	非 該 当	34 (6.0)	8	3	15	8

注 「非該当」とは、上記（1）で「0 引受人なし」又は「8 更生保護施設職員」の場合を指す。

(3) 引受人の国籍

code	国 籍	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	日 本	118 (20.8)	51	16	32	19
2	本 人 と 同 国	409 (72.1)	257	51	71	30
3	そ の 他 の 国	2 (0.4)	-	-	1	1
8	非 該 当	34 (6.0)	8	3	15	8
9	不 明	4 (0.7)	2	-	1	1

注 「非該当」とは、上記（1）で「0 引受人なし」又は「8 更生保護施設職員」の場合を指す。

【sub question】

(4) 引受人の日本語能力

①日常会話

code	日本語能力	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	410 (100.0)	257	51	71	31
0	で き な い	61 (14.9)	35	6	16	4
1	少 し で き る	171 (41.7)	103	23	31	14
2	日常生活上支障なし	140 (34.1)	99	19	17	5
9	不 明	38 (9.3)	20	3	7	8

②読み書き

code	日本語能力	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	410 (100.0)	257	51	71	31
0	で き な い	116 (28.3)	75	11	23	7
1	少 し で き る	138 (33.7)	83	19	27	9
2	日常生活上支障なし	74 (18.0)	52	9	9	4
9	不 明	82 (20.0)	47	12	12	11

注 上記（3）で「2 本人と同国」又は「3 その他の国」の場合のみ該当している。

2 居住態様

code	同 居 人	総数（比率）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567	318	70	120	59
00	単 身	21 (3.7)	13	1	2	5
10	配偶者（内縁関係を含む）と同居	112 (19.8)	13	3	56	40
11	親 と 同 居	332 (58.6)	247	57	21	7
12	子 と 同 居	64 (11.3)	2	1	35	26
13	兄弟姉妹と同居	164 (28.9)	110	31	21	2
14	その他の親族と同居	47 (8.3)	25	7	12	3
15	知 人 と 同 居	23 (4.1)	13	-	8	2
16	勤務先に住込み	9 (1.6)	8	-	-	1
17	更生保護施設に居住	21 (3.7)	2	3	15	1
18	そ の 他	3 (0.5)	1	1	1	-
99	不 明	3 (0.5)	1	-	-	2

注 重複計上による。

（同居人数）

同居人数		総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
総 数		527 (100.0)	307	66	100	54
1 人		21 (4.0)	13	1	2	5
2 人		92 (17.5)	59	7	18	8
3 人		119 (22.6)	64	16	21	18
4 人		137 (26.0)	78	18	30	11
5 人		110 (20.9)	67	14	19	10
6 人		25 (4.7)	15	5	4	1
7 人		12 (2.3)	5	3	3	1
8 人		8 (1.5)	4	2	2	-
9 人		1 (0.2)	1	-	-	-
10 人		1 (0.2)	1	-	-	-
11 人		1 (0.2)	-	-	1	-
平均値（人）		3.77	3.73	4.12	3.88	3.37
中央値（人）		4	4	4	4	3
標準偏差		1.51	1.50	1.49	1.60	1.35
（非該当）		21	2	3	15	1
（不明）		19	9	1	5	4

注 1 本人を含める。

2 「非該当」とは、上記で「17 更生保護施設に居住」の場合を指す。

3 上記同居人との折合い

code	折 合 い	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	良 好	269 (47.4)	138	37	67	27
2	普 通	230 (40.6)	142	25	45	18
3	不 良	32 (5.6)	17	7	4	4
8	非 該 当	24 (4.2)	14	1	2	7
9	不 明	12 (2.1)	7	-	2	3

注 1 「非該当」とは、上記2で「00 単身」又は「99 不明」の場合を指す。
2 同居人が複数いる場合は、全体として判断している。

4 配偶者関係

(1) 配偶者の有無

code	有 無	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	435 (76.7)	299	66	55	15
1	あ り	132 (23.3)	19	4	65	44

注 内縁関係を含む。

(2) 配偶者の国籍

code	国 籍	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	132 (100.0)	19	4	65	44
1	日 本	48 (36.4)	5	3	25	15
2	本 人 と 同 国	77 (58.3)	12	1	38	26
3	そ の 他 の 国	3 (2.3)	1	-	1	1
9	不 明	4 (3.0)	1	-	1	2

注 上記（1）で「1 あり」とした場合のみ該当している。

5 生計状況

code	生 計 状 況	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	富 裕	4 (0.7)	2	1	-	1
2	普 通	397 (70.0)	240	56	70	31
3	貧 困	149 (26.3)	68	12	45	24
9	不 明	17 (3.0)	8	1	5	3

D 保護観察の実施状況

1 当初の分類

code	分 類	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	A 分 類	71 (12.5)	24	18	14	15
2	B 分 類	346 (61.0)	157	48	98	43
3	非 該 当（交通及び短期保護観察事件）	150 (26.5)	137	4	8	1

2 当初の類型

code	類 型	総数（比率）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567	318	70	120	59
00	非 該 当	445 (78.5)	265	42	88	50
01	シンナー等乱用	14 (2.5)	6	7	-	1
02	覚せい剤事犯	58 (10.2)	14	9	29	6
03	暴力組織関係	2 (0.4)	-	1	-	1
04	性 犯 罪	11 (1.9)	4	4	3	-
05	中 学 在 学	10 (1.8)	10	-
06	無 職 等 少 年	16 (2.8)	11	5
07	家 庭 内 暴 力	-	-	-	-	-
08	校 内 暴 力	-	-	-
09	暴 走 族	25 (4.4)	11	13	-	1
10	精 神 障 害 等	2 (0.4)	1	-	1	-
11	無 期 刑	-	-	...

注 重複計上による。

3 本人とのコミュニケーション言語

(1) 主任官又は保護司と、本人との共通言語

code	共通言語	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	81 (14.3)	63	-	9	9
1	日 本 語	474 (83.6)	245	70	110	49
2	英 語	1 (0.2)	1	-	-	-
3	本人の母国語	11 (1.9)	9	-	1	1
4	その他の言語	-	-	-	-	-

【sub question】

(2) 通訳人関係

①保護観察受理時 a 通訳人

code	通 訳 人	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	81 (100.0)	63	-	9	9
0	な し	-	-	-	-	-
1	裁判所からの紹介	21 (25.9)	18	-	-	3
2	裁判所以外の関係機関からの紹介	7 (8.6)	4	-	2	1
3	日本語のできる親族の活用	31 (38.3)	25	-	4	2
4	その他	22 (27.2)	16	-	3	3

(「4 その他」の主な内容)

職場関係者（雇主、同僚、通訳等）	7
本人又は家族の友人・知人	6
保護観察所の社会資源としての通訳人	3
保護司	3
米軍基地職員	2

b 通訳費用

code	通訳費用	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	81 (100.0)	63	-	9	9
0	不要であった	55 (67.9)	42	-	8	5
1	必要であった	24 (29.6)	19	-	1	4
	不 明	2 (2.5)	2	-	-	-

②その後の面接 a 通訳人

code	通 訳 人	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	81 (100.0)	63	-	9	9
0	な し	10 (12.3)	7	-	2	1
1	裁判所からの紹介	3 (3.7)	1	-	-	2
2	裁判所以外の関係機関からの紹介	7 (8.6)	5	-	2	-
3	日本語のできる親族の活用	37 (45.7)	30	-	4	3
4	その他	24 (29.6)	20	-	1	3

（「4 その他」の主な内容）

本人又は家族の友人・知人	10
職場関係者（雇主、同僚、通訳等）	8
保護司	4
保護観察所の社会資源としての通訳人	2

b 通訳費用

code	通訳費用	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	81 (100.0)	63	-	9	9
0	不要であった	68 (84.0)	55	-	6	7
1	必要であった	8 (9.9)	5	-	1	2
	不 明	5 (6.2)	3	-	2	-

注 上記（1）で「0 なし」の場合のみ該当している。

(3) 保護観察終了時の本人の日本語能力

①日常会話

code	日本語能力	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	できない	44 (7.8)	35	-	5	4
1	少しできる	150 (26.5)	82	7	44	17
2	日常生活上支障なし	353 (62.3)	186	62	70	35
9	不 明	20 (3.5)	15	1	1	3

②読み書き

code	日本語能力	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	できない	115 (20.3)	78	3	20	14
1	少しできる	165 (29.1)	69	18	51	27
2	日常生活上支障なし	242 (42.7)	141	45	42	14
9	不 明	45 (7.9)	30	4	7	4

4 交友関係の変遷

(1) 保護観察受理時の友人の有無

①日本人の友人

code	日本人の友人	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	142 (25.0)	71	10	43	18
1	あり	259 (45.7)	167	44	31	17
9	不明	166 (29.3)	80	16	46	24

②本人と同国人の友人

code	同国人の友人	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	83 (14.6)	46	10	23	4
1	あり	289 (51.0)	167	28	59	35
9	不明	195 (34.4)	105	32	38	20

③その他の外国人の友人

code	その他の外国人の友人	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	190 (33.5)	109	24	40	17
1	あり	22 (3.9)	10	6	5	1
9	不明	355 (62.6)	199	40	75	41

(2) 保護観察終了時の友人の有無

①日本人の友人

code	日本人の友人	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	121 (21.3)	57	10	35	19
1	あり	255 (45.0)	163	41	35	16
9	不明	191 (33.7)	98	19	50	24

②本人と同国人の友人

code	同国人の友人	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	88 (15.5)	49	8	24	7
1	あり	266 (46.9)	150	25	57	34
9	不明	213 (37.6)	119	37	39	18

③その他の外国人の友人

code	その他の外国人の友人	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	190 (33.5)	108	21	40	21
1	あり	19 (3.4)	6	7	5	1
9	不明	358 (63.1)	204	42	75	37

5 職業の変遷

(1) 職種 本件時

code	職 業	総数 (構成比)	保 護 観 察 少 年 院 処 分 少 年 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者	
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
I	専門的・技術的職業従事者	4 (0.7)	-	-	1	3
07	教員	1 (0.2)	-	-	-	1
11	音楽家、舞台芸術家	2 (0.4)	-	-	1	1
12	その他の専門的・技術的職業従事者	1 (0.2)	-	-	-	1
II	管理的職業従事者	1 (0.2)	-	-	1	-
15	その他の管理的職業従事者	1 (0.2)	-	-	1	-
III	事務従事者	1 (0.2)	-	-	1	-
16	一般事務従事者	1 (0.2)	-	-	1	-
IV	販売従事者	34 (6.0)	9	1	15	9
21	飲食店主	4 (0.7)	-	-	1	3
22	販売店員	11 (1.9)	7	1	3	-
24	再生資源卸売・回収従事者	11 (1.9)	-	-	8	3
25	商品販売外交員	3 (0.5)	1	-	1	1
26	商品仲立人	1 (0.2)	-	-	-	1
27	販売類似職業従事者	4 (0.7)	1	-	2	1
V	サービス従事者	23 (4.1)	7	2	10	4
28	家事サービス職業従事者	1 (0.2)	-	1	-	-
32	調理人	2 (0.4)	-	-	2	-
33	バーテンダー	1 (0.2)	1	-	-	-
34	飲食物給仕・身の回り世話係	5 (0.9)	4	-	1	-
35	接客社交係	9 (1.6)	2	1	3	3
36	娯楽場等の接客員	1 (0.2)	-	-	-	1
38	旅館主・支配人・番頭	1 (0.2)	-	-	1	-
40	その他のサービス職業従事者	3 (0.5)	-	-	3	-
VI	保安職業従事者	2 (0.4)	-	-	2	-
41	保安職業従事者	2 (0.4)	-	-	2	-
VII	運輸・通信従事者	7 (1.2)	2	-	4	1
45	自動車運転従事者	4 (0.7)	2	-	1	1
47	その他の運輸従事者	3 (0.5)	-	-	3	-
IX	技能工、採掘・製造・建設作業者及び 労務作業者	160 (28.2)	117	15	19	9
50	窯業・土石製品製造作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
51	金属材料製造作業者	3 (0.5)	3	-	-	-
53	金属加工作業者	23 (4.1)	18	3	-	2
54	一般機械器具組立・修理作業者	9 (1.6)	6	-	1	2
55	電気機械組立・修理作業者	13 (2.3)	10	2	1	-
56	輸送機械組立・修理作業者	21 (3.7)	17	1	1	2
57	時計・計器・光学器械器具組立・修理作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
58	飲食料品・たばこ製造作業者	4 (0.7)	3	-	1	-
60	衣服・繊維製品製造作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
61	木・竹・草・つる製品製造作業者	2 (0.4)	1	1	-	-
62	パルプ・紙・紙製品製造作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
63	印刷・製本作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
64	ゴム・プラスチック製品製造作業者	8 (1.4)	5	-	2	1
65	革・革製品製造作業者	2 (0.4)	-	-	1	1
66	その他の技能工・生産工程作業者	11 (1.9)	11	-	-	-
67	定置機関・機械及び建設機械運転作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
68	電気作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
69	大工等建設作業者	19 (3.4)	12	2	5	-
70	土木・舗装工、鉄道線路工事作業者	20 (3.5)	14	4	2	-
71	その他の建設作業者	6 (1.1)	3	2	1	-
72	運搬労務作業者	6 (1.1)	4	-	2	-
73	その他の労務作業者	6 (1.1)	3	-	2	1
X	無職者	289 (51.0)	160	44	59	26
74	定収入のある者	1 (0.2)	-	1	-	-
75	学生、生徒	51 (9.0)	42	9	-	-
76	家事従事者	11 (1.9)	2	-	6	3
77	その他の無職者	226 (39.9)	116	34	53	23
99	不明	46 (8.1)	23	8	8	7

開始時						
code	職 業	総数（構成比）	保護観察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
I	専門的・技術的職業従事者	1 (0.2)	-	-	-	1
07	教員	1 (0.2)	-	-	-	1
IV	販売従事者	28 (4.9)	10	3	7	8
21	飲食店主	3 (0.5)	-	-	1	2
22	販売店員	15 (2.6)	9	3	2	1
23	商品訪問・移動販売従事者	1 (0.2)	-	-	-	1
24	再生資源卸売・回収従事者	4 (0.7)	-	-	2	2
25	商品販売外交員	1 (0.2)	1	-	-	-
26	商品仲立人	1 (0.2)	-	-	-	1
27	販売類似職業従事者	3 (0.5)	-	-	2	1
V	サービス従事者	27 (4.8)	16	4	3	4
28	家事サービス職業従事者	1 (0.2)	-	1	-	-
32	調理人	4 (0.7)	3	-	1	-
33	バーテンダー	1 (0.2)	1	-	-	-
34	飲食物給仕・身の回り世話係	9 (1.6)	6	-	1	2
35	接客社交係	4 (0.7)	2	1	-	1
36	娯楽場等の接客員	2 (0.4)	-	1	-	1
40	その他のサービス職業従事者	6 (1.1)	4	1	1	-
VII	運輸・通信従事者	7 (1.2)	3	-	4	-
45	自動車運転従事者	5 (0.9)	2	-	3	-
47	その他の運輸従事者	2 (0.4)	1	-	1	-
IX	技能工、採掘・製造・建設作業 者及び労務作業者	197 (34.7)	133	25	27	12
51	金属材料製造作業	7 (1.2)	5	-	1	1
53	金属加工作業	27 (4.8)	20	4	1	2
54	一般機械器具組立・修理作業	8 (1.4)	8	-	-	-
55	電気機械組立・修理作業	11 (1.9)	8	3	-	-
56	輸送機械組立・修理作業	23 (4.1)	18	3	-	2
57	時計・計器・光学器械器具組立・修理作業	3 (0.5)	2	-	1	-
58	飲食料品・たばこ製造作業	8 (1.4)	6	1	1	-
60	衣服・繊維製品製造作業	1 (0.2)	1	-	-	-
61	木・竹・草・つる製品製造作業	1 (0.2)	1	-	-	-
62	パルプ・紙・紙製品製造作業	1 (0.2)	1	-	-	-
63	印刷・製本作業	2 (0.4)	1	-	1	-
64	ゴム・プラスチック製品製造作業	10 (1.8)	7	1	1	1
66	その他の技能工・生産工程作業	15 (2.6)	14	-	-	1
67	定置機関・機械及び建設機械運転作業	1 (0.2)	1	-	-	-
68	電気作業	2 (0.4)	1	-	1	-
69	大工等建設作業	27 (4.8)	15	6	4	2
70	土木・舗装工、鉄道線路工事作業	34 (6.0)	15	6	12	1
71	その他の建設作業	5 (0.9)	3	-	2	-
72	運搬労務作業	6 (1.1)	4	-	1	1
73	その他の労務作業	5 (0.9)	2	1	1	1
X	無職者	281 (49.6)	144	31	75	31
75	学生、生徒	41 (7.2)	39	2	-	-
76	家事従事者	17 (3.0)	2	-	8	7
77	その他の無職者	223 (39.3)	103	29	67	24
99	不明	26 (4.6)	12	7	4	3

終了時

code	職 業	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
I	専門的・技術的職業従事者	3 (0.5)	-	1	2	-
04	社会福祉専門職業従事者	1 (0.2)	-	1	-	-
12	その他の専門的・技術的職業従事者	2 (0.4)	-	-	2	-
III	事務従事者	2 (0.4)	1	1	-	-
16	一般事務従事者	2 (0.4)	1	1	-	-
IV	販売従事者	35 (6.2)	15	4	10	6
21	飲食店主	6 (1.1)	2	-	1	3
22	販売店員	17 (3.0)	10	2	4	1
24	再生资源卸売・回収従事者	2 (0.4)	-	-	2	-
25	商品販売外交員	5 (0.9)	2	2	1	-
26	商品仲立人	1 (0.2)	-	-	-	1
27	販売類似職業従事者	4 (0.7)	1	-	2	1
V	サービス従事者	43 (7.6)	19	9	9	6
32	調理人	11 (1.9)	7	-	4	-
34	飲食物給仕・身の回り世話係	16 (2.8)	8	4	2	2
35	接客社交係	4 (0.7)	-	2	-	2
36	娯楽場等の接客員	6 (1.1)	1	2	1	2
40	その他のサービス職業従事者	6 (1.1)	3	1	2	-
VI	保安職業従事者	1 (0.2)	1	-	-	-
41	保安職業従事者	1 (0.2)	1	-	-	-
VII	農林・漁業作業者	2 (0.4)	2	-	-	-
42	農林業作業者	2 (0.4)	2	-	-	-
VIII	運輸・通信従事者	11 (1.9)	4	2	4	1
45	自動車運転従事者	8 (1.4)	3	1	3	1
47	その他の運輸従事者	3 (0.5)	1	1	1	-
IX	技能工、採掘・製造・建設作業者 及び労務作業者	255 (45.0)	164	26	51	14
51	金属材料製造作業者	6 (1.1)	5	1	-	-
52	化学製品製造作業者	2 (0.4)	2	-	-	-
53	金属加工作業者	30 (5.3)	20	2	6	2
54	一般機械器具組立・修理作業者	14 (2.5)	10	1	3	-
55	電気機械組立・修理作業者	17 (3.0)	11	3	3	-
56	輸送機械組立・修理作業者	34 (6.0)	27	5	1	1
57	時計・計器・光学器械器具組立・修理作業者	4 (0.7)	2	1	1	-
58	飲食料品・たばこ製造作業者	10 (1.8)	7	1	1	1
59	製糸・紡織作業者	1 (0.2)	1	-	-	-
60	衣服・繊維製品製造作業者	2 (0.4)	1	-	1	-
61	木・竹・草・つる製品製造作業者	2 (0.4)	1	-	1	-
62	パルプ・紙・紙製品製造作業者	4 (0.7)	3	-	1	-
64	ゴム・プラスチック製品製造作業者	10 (1.8)	6	1	2	1
65	革・革製品製造作業者	1 (0.2)	-	-	1	-
66	その他の技能工・生産工程作業者	13 (2.3)	10	-	1	2
67	定置機関・機械及び建設機械運転作業者	2 (0.4)	1	1	-	-
68	電気作業者	4 (0.7)	1	2	1	-
69	大工等建設作業者	31 (5.5)	22	3	6	-
70	土木・舗装工、鉄道線路工事作業者	35 (6.2)	18	3	13	1
71	その他の建設作業者	11 (1.9)	6	1	4	-
72	運搬労務作業者	12 (2.1)	8	-	1	3
73	その他の労務作業者	10 (1.8)	2	1	4	3
X	無職者	140 (24.7)	70	10	35	25
75	学生、生徒	23 (4.1)	22	-	-	1
76	家事従事者	15 (2.6)	5	-	7	3
77	その他の無職者	102 (18.0)	43	10	28	21
99	不明	75 (13.2)	42	17	9	7

注 職業名は、保護統計符号表（平成9年10月7日法務省司調第484号）中、「職業符号表」による。

(2) 定職・暫定の区分

本件時

code	定職・暫定	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	定 職	167 (29.5)	97	11	39	20
2	ア ル バ イ ト	62 (10.9)	38	7	11	6
8	非 該 当（無職又は不明の場合）	338 (59.6)	183	52	70	33

開始時

code	定職・暫定	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	定 職	171 (30.2)	113	15	26	17
2	ア ル バ イ ト	86 (15.2)	47	17	15	7
8	非 該 当（無職又は不明の場合）	308 (54.3)	156	38	79	35
	不 明	2 (0.4)	2	-	-	-

終了時

code	定職・暫定	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	定 職	232 (40.9)	139	29	48	16
2	ア ル バ イ ト	118 (20.8)	67	12	28	11
8	非 該 当（無職又は不明の場合）	213 (37.6)	110	28	43	32
	不 明	4 (0.7)	2	1	1	-

6 処遇上の問題点

(1) 言葉の問題

code	問 題 点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	339 (59.8)	190	60	69	20
1	や や あ り	139 (24.5)	72	9	32	26
2	か な り あ り	87 (15.3)	56	1	17	13
	不 明	2 (0.4)	-	-	2	-

(2) 通訳確保上の問題

code	問 題 点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	465 (82.0)	257	67	101	40
1	や や あ り	69 (12.2)	42	2	13	12
2	か な り あ り	31 (5.5)	19	1	4	7
	不 明	2 (0.4)	-	-	2	-

(3) 司法制度、文化・価値観、生活習慣等の違いに基づく問題

code	問題点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
0	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	460 (81.1)	252	63	100	45
1	ややあり	73 (12.9)	42	6	14	11
2	かなりあり	28 (4.9)	20	1	4	3
	不明	6 (1.1)	4	-	2	-

(問題の主な内容)

遵法意識の欠如	10
道路交通法規の無理解、規範意識の欠如	9
経済（職業や収入等）に関する価値観の違い	6
本人又は家族が、保護観察制度に無理解	4
来訪等の約束事にルーズ	3
権利意識が強く、指導に従わない	1
薬物使用に関する法意識の違い	1
宗教的戒律	1
米軍基地帰住のケースの処遇の困難さ	1

(4) 本人との接触について

①毎月の定期的な来訪を遵守しない

code	問題点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
0	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	418 (73.7)	232	46	105	35
1	ややあり	83 (14.6)	49	15	9	10
2	かなりあり	64 (11.3)	37	9	4	14
	不明	2 (0.4)	-	-	2	-

②海外旅行・帰国の問題

code	問題点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
0	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	469 (82.7)	265	60	105	39
1	ややあり	56 (9.9)	30	5	11	10
2	かなりあり	40 (7.1)	23	5	2	10
	不明	2 (0.4)	-	-	2	-

③転居の問題

code	問題点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
0	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	456 (80.4)	257	51	106	42
1	ややあり	64 (11.3)	31	13	9	11
2	かなりあり	45 (7.9)	30	6	3	6
	不明	2 (0.4)	-	-	2	-

(5) 生活実態の把握の問題

code	問題点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
0	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	372 (65.6)	216	38	92	26
1	ややあり	127 (22.4)	64	23	17	23
2	かなりあり	65 (11.5)	38	9	8	10
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(6) 所在不明の有無

code	問題点	総数(構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	470 (82.9)	266	51	113	40
1	ややあり	40 (7.1)	21	10	1	8
2	かなりあり	54 (9.5)	31	9	3	11
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(7) 就労・収入上の問題

code	問題点	総数(構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	342 (60.3)	214	34	67	27
1	ややあり	149 (26.3)	75	29	31	14
2	かなりあり	73 (12.9)	29	7	19	18
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(8) 交友関係・不良集団に係る問題

code	問題点	総数(構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	413 (72.8)	232	40	96	45
1	ややあり	114 (20.1)	62	24	17	11
2	かなりあり	37 (6.5)	24	6	4	3
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(9) 家族関係の問題

code	問題点	総数(構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	432 (76.2)	239	45	102	46
1	ややあり	93 (16.4)	61	17	10	5
2	かなりあり	39 (6.9)	18	8	5	8
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(10) 薬物等に係る問題

code	問題点	総数(構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	505 (89.1)	294	63	97	51
1	ややあり	33 (5.8)	16	6	9	2
2	かなりあり	26 (4.6)	8	1	11	6
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(11) 再犯を繰り返す

code	問題点	総数(構成比)	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	428 (75.5)	253	51	92	32
1	ややあり	81 (14.3)	39	13	16	13
2	かなりあり	55 (9.7)	26	6	9	14
	不明	3 (0.5)	-	-	3	-

(12) 性格・行動特性に係る問題

code	問 題 点	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 者 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	441 (77.8)	254	45	99	43
1	や や あ り	91 (16.0)	48	19	14	10
2	か な り あ り	32 (5.6)	16	6	4	6
	不 明	3 (0.5)	-	-	3	-

(13) 福祉関係（生活保護、失業保険等）の問題

code	問 題 点	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 者 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	536 (94.5)	309	69	106	52
1	や や あ り	25 (4.4)	7	1	10	7
2	か な り あ り	2 (0.4)	1	-	1	-
	不 明	4 (0.7)	1	-	3	-

(14) 医療関係（健康保険の適用等）の問題

code	問 題 点	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 者 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保 護 観 察 付 執 行 猶 予 者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	な し	538 (94.9)	309	70	109	50
1	や や あ り	21 (3.7)	8	-	8	5
2	か な り あ り	4 (0.7)	-	-	-	4
	不 明	4 (0.7)	1	-	3	-

(15) その他の問題

(主な内容)	
心身の疾患に関する問題	3
自動車運転免許の取得に関する問題	2
在留資格・難民認定に関する問題	2
不良交友（暴力組織、薬物密売人）に関する問題	2
家族の日本語能力に関する問題	2
家族以外に、ソーシャルサポートが不在	1
遵守事項の理解をめぐる問題	1
更生保護施設での生活になじめるかど	1

7 外国人特有の問題点、及び保護観察実施上工夫した点について

code	外国人特有の問題点	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	240	127	27	51	35
1	言葉の問題	107 (44.6)	57	5	28	17
2	通訳確保上の問題	36 (15.0)	22	-	8	6
3	司法制度、文化・価値観、生活 習慣等の違いに基づく問題	42 (17.5)	30	3	4	5
41	毎月の定期的な来訪を遵守しない	31 (12.9)	20	4	4	3
42	海外旅行・帰国の問題	53 (22.1)	27	6	8	12
43	転居の問題	18 (7.5)	13	2	1	2
5	生活実態の把握の問題	46 (19.2)	26	5	11	4
6	所在不明の有無	26 (10.8)	16	4	-	6
7	就労・収入上の問題	57 (23.8)	22	8	17	10
8	交友関係・不良集団に係る問題	25 (10.4)	13	4	6	2
9	家族関係の問題	28 (11.7)	16	6	1	5
10	薬物等に係る問題	6 (2.5)	2	-	4	-
11	再犯を繰り返す	15 (6.3)	6	2	2	5
12	性格・行動特性に係る問題	12 (5.0)	7	1	2	2
13	福祉関係（生活保護、失業保険 等）の問題	8 (3.3)	2	-	3	3
14	医療関係（健康保険の適用等） の問題	8 (3.3)	2	-	2	4

注 1 上記6で「1 ややあり」又は「2 かなりあり」の場合のみ該当している。

2 重複計上（最大5つまで）による。

E 保護観察の成り行き

1 終了日

（省略）

2 終了事由

code	終 了 事 由	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	期間満了	268 (47.3)	59	56	118	35
2	解除・退院・不定期刑の終了	218 (38.4)	213	5	-	...
3	戻し収容	-	...	-
4	保護処分取消し	54 (9.5)	45	9
5	仮出獄・刑の執行猶予取消し（再犯）	22 (3.9)	-	22
6	仮出獄・刑の執行猶予取消し（余罪）	-	-	-
7	仮出獄・刑の執行猶予取消し （遵守事項違反）	4 (0.7)	2	2
8	死亡・その他	1 (0.2)	1	-	-	-

3 終了時の成績

code	成 績	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
1	良 好（良好停止中・仮解除中を含む）	316 (55.7)	223	33	42	18
2	普 通	124 (21.9)	22	20	69	13
3	不 良（所在不明・身柄拘束中を含む）	127 (22.4)	73	17	9	28

4 良好・不良措置

code	措 置	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	338 (62.1)	104	65	117	52
1	解除・退院・不定期刑の終了	218 (36.0)	213	5	-	...
2	うち、良好停止	1	1
3	仮解除	5 (0.9)	5
4	通告	-	-	-
5	戻し収容の申請	-	...	-
6	仮出獄の取消し申請・申報	3 (0.5)	3	...
7	刑の執行猶予の取消し申出	2 (0.4)	2

5 再犯・再非行

(1) 有無

code	措 置	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
0	なし	464 (81.8)	257	58	117	32
1	あり	103 (18.2)	61	12	3	27

注 ここていう「再犯・再非行」とは、保護観察期間中の犯罪又は非行により、刑事処分又は保護処分を受けた者に限る。

(2) 時期

code	保護観察開始後	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	103 (100.0)	61	12	3	27
	1月目	8 (7.8)	7	-	-	1
	2月目	11 (10.7)	9	2	-	-
	3月目	10 (9.7)	7	1	1	1
	4月目	5 (4.9)	5	-	-	-
	5月目	7 (6.8)	6	-	-	1
	6月目	11 (10.7)	5	2	1	3
	7月目	3 (2.9)	1	-	-	2
	8月目	6 (5.8)	2	1	1	2
	10月目	9 (8.7)	5	1	-	3
	11月目	5 (4.9)	2	-	-	3
	12月目（1年目）	2 (1.9)	1	1	-	-
	13月目	2 (1.9)	1	-	-	1
	14月目	2 (1.9)	1	-	-	1
	16月目	3 (2.9)	-	2	-	1
	18月目	1 (1.0)	1	-	-	-
	19月目	3 (2.9)	2	-	-	1
	20月目	3 (2.9)	1	-	-	2
	21月目	3 (2.9)	1	1	-	1
	22月目	3 (2.9)	2	-	-	1
	24月目（2年目）	-	-	-	-	-
	25月目	1 (1.0)	1	-	-	-
	26月目	1 (1.0)	-	1	-	-
	27月目	1 (1.0)	1	-	-	-
	28月目	2 (1.9)	-	-	-	2
	29月目	1 (1.0)	-	-	-	1
	平均値（月）	9.20	7.43	10.67	5.67	12.96
	中央値（月）	6	5	9	6	11
	標準偏差	7.48	6.82	7.75	2.52	7.87

注 上記（1）で「1 あり」の場合のみ該当している。

(3) 罪名・非行名

code	罪名・非行名	総数（比率）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	103	61	12	3	27
06	住居侵入	3 (2.9)	1	1	-	1
13	賭博・富くじ	1 (1.0)	-	-	-	1
16	傷害	9 (8.7)	4	2	-	3
19	業務上過失致死傷	3 (2.9)	1	2	-	-
23	窃盗	52 (50.5)	32	4	2	14
24	強盗	5 (4.9)	4	1	-	-
25	強盗致死傷	3 (2.9)	2	-	-	1
28	恐喝	4 (3.9)	4	-	-	-
30	盗品等関係	1 (1.0)	-	-	-	1
33	暴力行為等処罰に関する法律	1 (1.0)	1	-	-	-
40	その他の刑法犯	4 (3.9)	2	1	-	1
59	麻薬及び向精神薬取締法	6 (5.8)	3	1	-	2
60	覚せい剤取締法	6 (5.8)	2	-	1	3
62	道路交通法	18 (17.5)	14	2	-	2
63	毒物及び劇物取締法	5 (4.9)	5	-	-	-
64	出入国管理及び難民認定法	1 (1.0)	-	-	-	1
65	その他の特別法犯	3 (2.9)	1	1	-	1
90	ぐ犯	1 (1.0)	-	1

注 1 罪名・非行名は、保護統計符号表（平成9年10月7日法務省司調第484号）中、「罪名又は非行名符号表」による。
2 重複計上による。

(4) 処分等

code	処分等	総数（構成比）	保護観察 処分少年	少年院 仮退院者	仮出獄者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	103 (100.0)	61	12	3	27
01	実 刑	31 (30.1)	5	-	3	23
02	保護観察付き執行猶予	1 (1.0)	1	-	-	-
03	単純執行猶予	-	-	-	-	-
04	少年院送致	44 (42.7)	36	8	-	-
05	保護観察	15 (14.6)	13	2	-	-
06	罰金（一般）	-	-	-	-	-
07	罰金（交通）	7 (6.8)	5	2	-	-
08	拘留・科料	-	-	-	-	-
09	起訴猶予	5 (4.9)	1	-	-	4

注 不処分及び審判不開始を除く。

附1 保護観察所別

code	地方委員会名 庁 名		総数 (構成比)	保護観察 処 分	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 関	数 東 京 本 庁	567 (100.0)	318	70	120	59
110		東 京 本 庁	304 (53.6)	158	47	71	28
111		八王子支部	60 (10.6)	29	10	15	6
120		(うち小田原駐)	9 (1.6)	5	1	3	-
		東 横 濱	70 (12.3)	33	9	19	9
130		(うち沼津駐)	10	8	-	-	2
140		浦 田	43 (7.6)	16	4	17	6
150		水 戸	17 (3.0)	8	2	5	2
160		宇 都 宮	3 (0.5)	2	1	-	-
170		前 橋	8 (1.4)	4	1	2	1
180		静 岡	29 (5.1)	15	4	6	4
		(うち沼津駐)	46 (8.1)	35	7	4	-
		(うち浜松駐)	1	1	-	-	-
190		甲 府	38	28	6	4	-
210		長 野	1 (0.2)	-	1	-	-
		(うち飯田駐)	15 (2.6)	9	6	-	-
220		新 潟	3 (0.5)	3	-	-	-
		大 阪 本 庁	102 (18.0)	45	6	30	21
310		大 阪 本 庁	41 (7.2)	18	2	15	6
311		堺 支 部	1 (0.2)	1	-	-	-
320		(うち姫路駐)	3 (0.5)	1	-	1	1
330		(うち尼崎駐)	43 (7.6)	14	4	14	11
340		奈 良	18	7	3	5	3
350		大 和	4	2	-	1	1
360		歌 山	2 (0.4)	2	-	-	-
		中 古 屋	9 (1.6)	9	-	-	-
410		津 部	3 (0.5)	-	-	-	3
		(うち豊橋駐)	121 (21.3)	100	6	8	7
420		(うち四日市駐)	67 (11.8)	56	2	6	3
430		岐 阜	14	11	1	1	1
440		福 井	32 (5.6)	28	1	1	2
450		金 沢	12	11	-	-	1
460		(うち七尾駐)	9 (1.6)	7	2	-	-
510		富 山	5 (0.9)	2	-	1	2
520		山 口	2 (0.4)	1	1	-	-
530		岡 山	6 (1.1)	6	-	-	-
540		鳥 取	7 (1.2)	5	1	-	1
550		松 江	5 (0.9)	3	1	-	1
610		(うち福山駐)	2	1	-	-	1
620		九 州 本 庁	26 (4.6)	8	10	8	-
630		(うち飯塚駐)	4 (0.7)	-	1	3	-
640		福 岡 北九州支部	1	-	-	1	-
650		福 賀 崎	2 (0.4)	1	1	-	-
660		(うち佐世保駐)	5 (0.9)	1	2	2	-
670		大 分	2 (0.4)	2	-	-	-
680		熊 本	1 (0.2)	1	-	1	-
710		鹿 児 島	4 (0.7)	1	3	-	-
720		(うち名瀬駐)	2	1	1	-	-
730		宮 崎	-	-	-	-	-
740		那 覇	8 (1.4)	4	3	1	-
750		仙 台	3 (0.5)	2	-	-	1
760		福 山	-	-	-	-	-
810		山 形	1 (0.2)	-	-	-	1
820		盛 岡	-	-	-	-	-
830		秋 田	1 (0.2)	1	-	-	-
840		青 森	1 (0.2)	1	-	-	-
850		海 道 札幌	4 (0.7)	-	-	3	1
860		函 館	3 (0.5)	-	-	2	1
870		旭 川	1 (0.2)	-	-	1	-
880		釧 路	-	-	-	-	-
890		高 松	-	-	-	-	-
900		徳 島	-	-	-	-	-
910		高 松	-	-	-	-	-
920		高 松	-	-	-	-	-
930		高 松	-	-	-	-	-
940		高 松	-	-	-	-	-

注 「地方委員会」は、各高等裁判所の管轄区域ごとに設置されており、行政区域とは一致しない。

附 2 保護観察受理時の年齢

code	年 齢	総数（構成比）	保 護 観 察 処 分 少 年	少 年 院 仮 退 院 者	仮 出 獄 者	保護観察付 執行猶予者
	総 数	567 (100.0)	318	70	120	59
	1 4 歳	10 (1.8)	10	-	-	-
	1 5 歳	33 (5.8)	31	2	-	-
	1 6 歳	60 (10.6)	56	4	-	-
	1 7 歳	66 (11.6)	54	12	-	-
	1 8 歳	85 (15.0)	72	13	-	-
	1 9 歳	111 (19.6)	91	20	-	-
	2 0 歳	26 (4.6)	4	18	1	3
	2 1 歳	4 (0.7)		1	1	2
	2 2 歳	3 (0.5)			1	2
	2 3 歳	7 (1.2)			6	1
	2 4 歳	7 (1.2)			3	4
	2 5 歳	8 (1.4)			5	3
	2 6 歳	9 (1.6)			6	3
	2 7 歳	8 (1.4)			3	5
	2 8 歳	9 (1.6)			4	5
	2 9 歳	12 (2.1)			9	3
	3 0 歳	8 (1.4)			3	5
	3 1 歳	8 (1.4)			6	2
	3 2 歳	7 (1.2)			4	3
	3 3 歳	10 (1.8)			6	4
	3 4 歳	5 (0.9)			1	4
	3 5 歳	7 (1.2)			5	2
	3 6 歳	14 (2.5)			12	2
	3 7 歳	9 (1.6)			8	1
	3 8 歳	6 (1.1)			5	1
	3 9 歳	7 (1.2)			6	1
	4 0 歳	5 (0.9)			4	1
	4 1 歳	2 (0.4)			2	-
	4 2 歳	2 (0.4)			2	-
	4 3 歳	5 (0.9)			5	-
	4 4 歳	1 (0.2)			-	1
	4 5 歳	2 (0.4)			2	-
	4 6 歳	-			-	-
	4 7 歳	1 (0.2)			-	1
	4 8 歳	1 (0.2)			1	-
	4 9 歳	1 (0.2)			1	-
	5 0 歳	1 (0.2)			1	-
	5 1 歳	2 (0.4)			2	-
	5 2 歳	1 (0.2)			1	-
	5 3 歳	1 (0.2)			1	-
	5 4 歳	1 (0.2)			1	-
	⋮					
	5 9 歳	1 (0.2)			1	-
	⋮					
	6 7 歳	1 (0.2)			1	-
	平均値（歳）	22.39	17.37	18.47	34.47	29.54
	中央値（歳）	19	18	19	35	29
	標準偏差	8.49	1.48	1.38	8.38	5.84